

京都市外郭団体

平成 29 年度
経営計画
経営努力結果

平成 30 年 9 月

京都市

1 策定の目的

単年度の経営計画を策定する目的は、中期経営計画に記載した取組内容について、当年度の目標及び取組結果を記載し、その進捗管理を行うことです。ただし、「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」の決定が平成28年度となった団体については、中期経営計画は策定せず、単年度の経営計画のみを策定しています。取組結果等は、当該年度終了後、経営努力結果として取りまとめ、それを踏まえて、翌年度の経営計画の策定を行います。

2 策定する団体

全ての外郭団体（29団体）

※ 外郭団体とは

京都市が出資金、基本金その他これらに準じるものの4分の1以上を出資している法人（本市が補助金、委託料その他の支出、人的援助の状況等、本市と法人との関係から判断して、本市が主体的に指導等を行う必要がない法人及び本市が設立した地方独立行政法人を除く。）

環境政策局	子ども若者はぐくみ局
1（公財）京都市環境保全活動推進協会	18（公財）京都市ユースサービス協会
行財政局	都市計画局
2 京都市土地開発公社	19 京都市住宅供給公社
総合企画局	20（公財）京都市景観・まちづくりセンター
3（公財）京都市国際交流協会	21 京都御池地下街（株）
4（公財）大学コンソーシアム京都	22 京都醍醐センター（株）
文化市民局	建設局
5（公財）京都市埋蔵文化財研究所	23（一財）京都市都市整備公社
6（公財）京都市男女共同参画推進協会	24（公財）京都市都市緑化協会
7（公財）京都市体育協会	25 京都シティ開発（株）
8（公財）京都市音楽芸術文化振興財団	消防局
9（公財）京都市芸術文化協会	26（一財）京都市防災協会
産業観光局	交通局
10（公財）京都市森林文化協会	27 京都地下鉄整備（株）
11（公財）きょうと京北ふるさと公社	上下水道局
12（公財）京都伝統産業交流センター	28（一財）京都市上下水道サービス協会
13（公財）京都高度技術研究所	教育委員会
14（株）京都産業振興センター	29（公財）京都市生涯学習振興財団
保健福祉局	
15（公財）京都市障害者スポーツ協会	
16（公財）京都市健康づくり協会	
17（福）京都福祉サービス協会	

(公財)京都市環境保全活動推進協会		平成29年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	環境政策局地球温暖化対策室	本市出えん金	50,000 千円
基本財産/資本金	52,363 千円	本市出えん率	95.5 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	自律化	目標年度	平成32年度
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	京都市環境保全活動センター（京エコロジーセンター）指定管理業務を次期契約以降も継続的に獲得していく。		
財務面	指定管理業務に依存した体質の脱却を図るため,新規事業を獲得していく。		
組織面	組織運営能力を備えた職員を育成する。		
その他	特になし		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	自律化を着実に果たすため,新規事業獲得等による財務基盤の強化や人材育成を通じた法人運営体制の強化に一層努めていただきたい。		
当年度の取組に対する総括(※)			
団体(※)	持続可能な事業展開ができるよう,業務効率化と法人運営体制強化に努めた。 今後さらに定量的・定性的評価を担保できるよう,邁進していきたい。		
所管局(※)	積極的に人材育成に取り組み,法人運営体制の強化に努めたことは評価できる。 平成30年度も引き続き,自律化に向け,財務基盤及び法人運営体制の更なる強化に努めていただきたい。		
外郭団体総合調整会議(※)	JICAから国際事業を受託するなど,積極的な事業展開を行っており,財源面でも本市以外からの収入の増加を目指して取り組んでいることは評価できる。 一方で,本市委託事業である京エコロジーセンター管理業務については,ここ数年,順調に伸びてきた入館者数が,平成29年度に入って前年度実績を下回るなど,伸び悩んでいる。魅力的なイベントの開催や広報・周知活動を強化することで,入館者数の増加に取り組む必要がある。		

(1)業務に関する取組

目標「指定管理業務を引き続き受託するための来館者数の確保」

中期経営計画 における取組	京都市環境保全活動センター（京エコロジーセンター）指定管理業務（第4期，契約期間：平成29年～32年）を引き続き受託できるよう，来館者数を確保していく。
当年度目標	第4期指定管理期間の1年目となる平成29年度は，提供内容の質的向上及び新規事業拡充のため，イベント内容等を精査するなど事業効率化を図る。 また，引き続き隣接する京都市青少年科学センターとの連携を深め，3階の「こどもひろば」に新たに設置する「木のおもちゃひろば」を広く周知，広報することにより一般来館者数の確保に努める（中期経営計画における目標は達成済み）。 加えて，平成28年度に作成した団体見学広報チラシを活用し，来場団体数の増加を図ること由来館者数の確保に努める。
当年度結果 (※)	当年度目標からは，下回る結果（中期経営計画における目標は達成）となったが，親子向け大型イベント等を縮小し，業務の効率化を行った一方，大人や関心層を対象としたシンポジウムや講座等に注力することで，質の高い内容を提供することができた。 京都市青少年科学センターと毎月会議を行い，広報等について連携を深めた。木のおもちゃひろばは，年間で7,652名の利用があり，新たな来館者層の獲得につながった。団体見学チラシを配布し，前年同期と比べて団体見学は9%（499名），エコ学習は16%（647名）増加させることができた。

指標	京エコロジーセンター来館者数 (単位：人)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	—		92,000		92,000		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	91,847	93,000	100,701	92,000	101,869	101,900	—	93,009

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成27年度		平成28年度		平成29年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績(※)	
経常収益	182,970	187,611	184,000	208,496	218,070	208,179	
経常費用	181,800	177,530	184,000	220,836	218,070	207,274	
当期経常増減額	1,170	10,081	0	△ 12,340	0	905	
当期正味財産増減額	1,170	10,041	0	△ 12,340	0	905	
資産合計	—	161,547	—	180,215	—	161,242	
負債合計	—	26,372	—	57,380	—	37,501	
正味財産	—	135,175	—	122,835	—	123,741	
うち累積損益額	—	82,812	—	70,472	—	71,378	

目標「新規事業の収益増による経常収益に占める指定管理収益割合の低減」

中期経営計画 における取組	協会収益の大半を京都市環境保全活動センター（京エコロジーセンター）指定管理業務に依存しているため、新規事業の獲得により収益の多様化を図る。
当年度目標	国際事業（JICAからの受託事業）の新規案件獲得により、自主事業割合の拡大を目指す。
当年度結果 (※)	京都市環境保全活動センター（京エコロジーセンター）指定管理料を除いた経常収益は前年度と比較して増加したが、目標達成には至らなかった。平成30年度は、引き続き経常収益を増加させ、目標が達成できるよう事業の拡大に努めていく。

指標	経常収益に占める指定管理収益割合								(単位:%)
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度			
	—	—		69.2		69.0			
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	83.8	—	81.3	69.2	73.2	69.0	—	72.1	

(3)組織に関する取組

目標「組織管理体制の強化」

中期経営計画 における取組	今後の組織の継続・発展を図るためには、公益法人としての要件を熟知し、組織運営能力を備えた人材の育成が必要である。そのため、公益法人事務を担当する総務課職員の育成を行う。
当年度目標	全国公益法人協会及び京都商工会議所主催のセミナーに積極的に参加することにより、職員の育成を行う。
当年度結果 (※)	総務課職員が公益法人事務を修得できるよう積極的に研修へ参加し、目標を達成した。

指標	講習会参加者数 (単位：人)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	—		13		13		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	12	—	13	13	15	13	—	19

京都市土地開発公社		平成29年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	行財政局資産活用推進室	本市出えん金	20,000 千円
基本財産/資本金	20,000 千円	本市出えん率	100.0 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	解散	目標年度	平成39年度
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	平成25年度以降15年ですべての保有地を解消した後、公社を解散することとしており、引き続き、公社による公共用地の先行取得は行わず、本市及び本市以外の者への売却を進める。		
財務面	保有地を売却することにより借入金を減少させるとともに、低利の公社債を中心とした資金調達を実施済みであり、引き続き、金利負担を圧縮する。		
組織面	平成25年度に、公社役員体制の見直し、公社への本市職員の派遣の廃止、公社の専従職員の廃止及び公社執務室（民間ビル賃借）の閉鎖並びに財産活用促進課（当時）内への移転を実施済みであり、引き続き、現行体制を維持する。		
その他	平成25年度以降、公社の解散に向けた取組の進ちよく状況を毎年度当初の市会へ報告し、さらに保有地を解消する都度、本市ホームページで内容を随時公表している。平成27年度からは、本市が毎年度発行している「外郭団体の経営状況及び経営評価結果を説明する書類」においても、公社の解散に向けた取組の進ちよく状況を掲載し、広く市民の皆様に対して積極的な情報提供に努める。		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	事業面では、本市及び本市以外の者への売却を積極的に進め、保有地の簿価額を大幅に減少させる目標を設定している。財務面でも、保有地を売却することにより借入金を減少させ、また、引き続き金利負担を圧縮しており、評価できる。		
当年度の取組に対する総括(※)			
団体(※)	平成29年度においても保有地の解消を着実に実施し、平成29年度末の保有地の残高は、ピーク時の平成8年度末に比べ、保有面積は約5分の1に、金額では約12分の1に減少した。公社による先行取得は行わないこととしており、引き続き、保有地の売却を進める。		
所管局(※)	平成24年度に定めた「公社の今後の在り方に係る方針」に基づき、解散に向けた取組を着実に実施している。今後も、保有地解消に向けて、計画的に保有地の売却を進めてもらいたい。		
外郭団体総合調整会議(※)	保有地の縮減については、概ね計画どおりに実施している。 平成30年3月には低利の公社債を発行し、支払利息負担の軽減を行っており、経費節減のための取組は評価できる。 今後も保有地解消に向けて、計画的に保有地の売却を進める必要がある。		

(1)業務に関する取組

目標「公社解散に向けた保有地の縮減」

中期経営計画 における取組	保有地の解消に当たっては、先行債の元利償還額を含む本市財政負担を踏まえ、買戻しのペースを調整することにより、本市財政負担額を単年度で40億円に抑え、年度間の平準化を図る。また、公社の準備金の範囲内で、本市以外の者へ保有地を直接売却することにより、その分だけ本市が買い戻す保有地が減少するため、遅くとも平成27年度までに公社からの直接売却を完了することを目指す。
当年度目標	平成29年度については、本市が公社から保有地を買い戻し、保有地の簿価額を1億円解消する。公社から本市以外の者への直接売却についても公社の準備金の状況を踏まえながら進めていく。 また、保有地を解消するまでの間、当面処分予定のない保有地については、引き続き駐車場等の敷地として計画的に貸付けを行うなど、保有地の有効活用を図る。
当年度結果 (※)	平成29年度については、本市が公社から保有地の買い戻し等を進めた結果、保有地の簿価額を約7億円縮減した。 また、当面処分予定のない保有地については、駐車場等の敷地として計画的に貸付けを行っており、保有地の有効活用を図っている。

指標	公社保有地の簿価額 (単位：億円)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	126		124		122		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	138	126	125	112	112	111	—	106

京都市土地開発公社	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成27年度		平成28年度		平成29年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績(※)	
事業収益	1,414,000	1,456,982	1,377,000	1,376,704	122,000	121,663	
事業原価	1,259,000	1,366,714	1,355,000	1,352,728	107,000	106,609	
販管費	7,000	5,389	7,000	4,974	6,000	4,611	
事業利益	148,000	84,879	15,000	19,003	9,000	10,443	
経常利益	147,000	85,753	16,000	19,177	10,000	10,602	

目標「公社の資金調達における金利負担の圧縮」	
中期経営計画 における取組	保有地を売却することにより借入金を減少させるとともに、低利の公社債を中心とした資金調達を実施済みであり、引き続き、金利負担を圧縮する。
当年度目標	現在の公社債が平成30年4月に償還期限を迎えるため、金利負担を圧縮できるよう、公社債を中心に新たな資金調達の検討を行う。 なお、公社債については、130億円と平成28年度から変更はない。
当年度結果 (※)	平成29年度中の公社債については130億円と変更はなかったが、平成30年3月に第4回土地開発公社債を発行（110億円。借入期間は平成30～34年度の5箇年間）したが、借入利率が0.060%（従前：0.319%）へと大幅に低下したことに伴い、平成30年度以降は借入利息を大幅に圧縮することができる見込み（約9百万円／年）となっている。 なお、平成29年度については、発行手数料（約3千万円）を初年度に負担する必要があるため、一時的に金利負担額が上昇している。

指標	金利負担額								(単位:百万円)
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度			
	—	61		41		41			
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	76	61	61	41	41	41	—	71	

京都市土地開発公社	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「京都市から公社への派遣職員及び公社の専従職員の廃止」	
中期経営計画 における取組	平成25年度に、公社役員体制の見直し、公社への本市職員の派遣の廃止、公社の専従職員の廃止及び公社執務室（民間ビル賃借）の閉鎖並びに財産活用促進課（当時）内への移転を実施し、同年度から大幅に公社の管理経費を削減している。引き続き、現行体制を維持する。
当年度目標	中期経営計画のとおり、京都市から公社への派遣職員数及び公社の専従職員数のゼロを維持する。
当年度結果 (※)	京都市から公社への派遣職員数及び公社の専従職員数のゼロを維持した。

指標	京都市から公社への派遣職員数及び公社の専従職員数 (単位：人)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	0		0		0		
実績	実績	目標	実績	目標	実績	目標	見込	実績
	0	0	0	0	0	0	—	0

(4)その他の取組

目標「解散に向けた進ちょく状況の報告等」

中期経営計画 における取組	平成25年度以降、公社の解散に向けた取組の進ちょく状況を毎年度当初の市会へ報告し、さらに保有地を解消する都度、本市ホームページで内容を随時公表している。 平成27年度からは、本市が毎年度発行している「外郭団体の経営状況及び経営評価結果を説明する書類」においても、公社の解散に向けた取組の進ちょく状況を掲載し、広く市民に対して積極的な情報提供に努める。
当年度目標	本年度においても、公社の解散に向けた取組の進ちょく状況について、年度当初の総務消防委員会に報告するとともに、本市ホームページにおいて随時公表する。 これに加えて、本市が毎年度発行している「外郭団体の経営状況及び経営評価結果を説明する書類」においても、公社の解散に向けた取組の進ちょく状況を掲載することで、広く市民の皆様に対して情報提供を行う。
当年度結果 (※)	公社の解散に向けた取組の進ちょく状況について、平成29年4月の総務消防委員会に報告するとともに、本市ホームページにおいて随時公表を行った。 また、平成27年度からは、本市が毎年度発行している「外郭団体の経営状況及び経営評価結果を説明する書類」においても、公社の解散に向けた取組の進ちょく状況を掲載し、広く市民の皆様に対して情報提供を行っている。

指標	経済総務委員会（平成29年度から総務消防委員会）への公社解散に向けた進ちょく状況の報告時期 (単位：年月)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	H27. 5		H28. 4		H29. 4		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	H26. 4	H27. 5	H27. 5	H28. 4	H28. 5	H29. 5	—	H29. 4

(公財)京都市国際交流協会	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

基本事項

所管局課	総合企画局国際化推進室	本市出えん金	100,000 千円
基本財産/資本金	100,000 千円	本市出えん率	100.0 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	存続	目標年度	—
-----	----	------	---

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	京都市国際化推進プランに即した事業促進を進める事を基本とし、協会の20周年時に策定した「20歳の誓い・10年プラン」に明記されている「誰もが社会の一員として、自分の意見や想いを自由に伝えあう事ができる社会」「誰もが世界のひととのつながりを実感できる社会」を理想の社会として、その社会の構築のための事業を実施する。
財務面	協会の財務基盤の強化のため、協会収入の多くを占める指定管理料だけではなく、補助金や助成金・寄付金など他の収入増加のための努力を続ける。
組織面	協会運営を担える人材の育成に力点を置く。
その他	特になし

当年度の取組目標に対する意見

所管局	これまで、入館者数、イベントセミナー参加者数は中期経営計画の目標値を大幅に上回って推移しており、積極的な取組をされていることは評価できる。平成29年度も引き続き、目標値を超えられるよう努力していただきたい。 財務に関する取組では、他団体からの寄付金などの獲得をはじめ、委託事業の受託、自主事業の充実を進め、指定管理業務外の収入源を確保することを積極的に行っていただきたい。 組織に関する取組では、職員の能力を高めることはもちろん、外郭団体の職員であることを強く意識してもらうための自主的な研修も行っていたきたい。
-----	---

当年度の取組に対する総括(※)

団体(※)	利用料金収入や自主事業収益については最高水準であった昨年並みに確保することができ、セミナーイベントへの参加者数も比較的新しい事業である「企業等コラボ事業」により大幅に増加させることができた。 「ボランティア事業」は、ボランティア数及びイベント開催回数ともに目標値には及ばなかったが、今後は活動における質を高めるために顔の見える関係を重視し、ボランティアの自主性が発揮できる環境を作ることににより協会の規模や活動スペースに見合った事業を安定的に実施できるように取り組む。 補助金収入は、目標値を下回ったが、10周年を迎えた行政通訳相談事業に民間から助成を得ることができ、親子参加型イベント、関係機関及びNPOとの連携会議、「多文化子育てハンドブック」の作成等、在住外国人の子育てを支援する大変意義深い重要な取り組みができた。今後も協会の自主事業実施のため、補助金収入の増加の努力を続け、寄付金についても目標を下回っているため寄付者が寄付をしやすい環境づくりを検討し増収を図る。
所管局(※)	イベントホールの吊物一部改修工事などがあり、貸館業務に制限がかかっていた中에서도、来館者数及び利用料金収入を大幅に落とすことない運営は評価できる。 平成29年度の当期経常増減額約800万円の赤字の原因は、退職金引当によるところが大きいと、前年と比べて著しく経営状況が悪くなったわけではない。とはいえ、補助金や寄付金収入の増加、事業の効率化による支出抑制等を行い、黒字で終わられるよう健全な運営を目指し一層の努力を求める。
外郭団体総合調整会議(※)	積極的に魅力的な自主事業を実施しており、本市から管理を受託する京都市国際交流会館についても計画を上回る来館者数を確保している。 一方で、財源の多角化のために目指した補助金・寄付金等の確保については、計画を下回る実績となっている。 引き続き、来館者数の増加に取り組むとともに、利用料金収入の増加や寄付金等の確保により本市に依存しない財務基盤を確立していく必要がある。

(公財)京都市国際交流協会	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標1「施設利用者の拡大」	
中期経営計画 における取組	「春!kokokaおもてなし広場」（岡崎地域の活性化のために運営をされている京都岡崎魅力づくり推進協議会との連携事業）をはじめ、協会が従来から実施してきた事業とは別に、前庭や応接室など有料施設以外の施設の有効利用等により来館者の増加を図る。また従来から実施している事業をより充実させ、利用者の年齢層拡大を目指し在住外国人をはじめ留学生、市民に利用しやすい施設運営を行う。
当年度目標	京都岡崎魅力づくり推進協議会との連携事業である「春!kokokaおもてなし広場」など協会が従来から実施している事業に加え、前庭を活用し来館者の増加を図る。また、従来から実施している事業をより充実させ、利用者の年齢層拡大を目指し、在住外国人をはじめ留学生や市民にとって利用しやすい施設運営をおこなう。 従来から実施している小規模国際会議の誘致については、引き続き、京都市の観光MICE推進室をはじめとした関係部署と連携し、積極的に行っていく。
当年度結果 (※)	入館者数は、前年度の実績には及ばなかったものの当初の目標値を上回ることができ、イベント参加者数では、協会のブランド力を活かした「企業等コラボ事業」や近隣施設との連携事業である「春!kokokaおもてなし広場」等で会館の持っているリソースを積極的に活用し、イベント参加者の大幅増につなげることが出来た。

指標①	入館者数の増加 (単位：人)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	—		267,000		269,000		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	254,801	262,000	286,726	267,000	285,650	269,000	—	274,962

指標②	セミナーイベントへの参加者数 (単位：人)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	—		33,630		33,973		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	32,566	33,287	57,319	33,630	87,749	33,973	—	115,271

(公財)京都市国際交流協会	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

目標2「国際交流や多文化共生に携わる市民や民間団体の育成・支援」	
中期経営計画 における取組	市民がボランティア活動に主体的・自主的に関わることで、京都の国際化や共生社会について考える契機となり、誰もが住みやすい地域社会を作っていくため、担い手の支援を行う。
当年度目標	目標として掲げている、登録数の増加を目指すことはもちろん、ボランティアの方々がやりがいを感じていただけるような活動内容を構築するため、意見交換ミーティング等を実施していく。 また、実施するイベントについては、多くの方々に御参加いただけるよう、件数を増やすことはもとより、御協力いただくボランティアの方々にとっても有意義で充実した内容にしていく。
当年度結果 (※)	延べ686名が13種類のボランティアに登録し、定期的に活動に参加している。 また、単発イベントの活動として「kokokaオープンデイ」には、当日のみ参加するボランティアを含め326名が参加し、さらに「ボランティア人材育成講座」には48名が参加した。 講座に参加したボランティアが広く地域住民などが参加できるイベントの自主企画として、写真展とスマートフォン写真講座、ボランティア募集オリエンテーションを企画・開催、地域社会の国際化の担い手育成にもつながった。 またイベント開催回数については、京都市教育委員会からの市立小中学校日本語ボランティアの派遣依頼数が減ったため減少した。

指標①	登録ボランティア数（実数） (単位：人)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	—		500		500		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	473	500	484	500	461	500	—	458

指標②	登録ボランティア主催イベント開催回数 (単位：回)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	—		4,000		4,000		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	4,015	4,000	3,872	4,000	3,576	4,000	—	2,868

(公財)京都市国際交流協会	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成27年度		平成28年度		平成29年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績(※)	
経常収益	282,502	276,221	287,190	284,034	286,332	282,065	
経常費用	303,742	293,072	306,354	280,244	306,352	290,414	
当期経常増減額	△ 21,240	△16,851	△ 19,164	3,790	△20,020	△8,349	
当期正味財産増減額	△ 21,240	△16,851	△ 19,164	3,790	△20,020	△8,349	
資産合計	—	376,097	—	365,823	—	371,196	
負債合計	—	117,448	—	103,384	—	117,106	
正味財産	—	258,649	—	262,440	—	254,090	
うち累積損益額	—	158,649	—	162,440	—	154,090	

目標1「補助金・助成金の増収」	
中期経営計画 における取組	協会の基盤整備のため、協会収入の多くを占める指定管理料だけではなく、補助金や助成金など他の収入増加のための努力を続ける。
当年度目標	協会の基盤整備のため、協会収入の多くを占める指定管理料だけではなく、助成金や事業委託料（指定管理料を除く）など他の収入増加のための努力を続ける。
当年度結果 (※)	目標は下回ったが民間助成金を受け、行政通訳相談事業の10周年事業を実施し、親子参加型イベント、関係機関及びNPOとの連携会議、「多文化子育てハンドブック」の作成等、在住外国人の子育てを支援する大変意義深い重要な取組ができた。

指標	補助金							
中期経営計画	(単位:千円)							
	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	—		21,000		21,000		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	18,172	20,687	15,945	21,000	16,164	22,000	—	18,795

(公財)京都市国際交流協会	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

目標2「寄付金・協賛金の増収」	
中期経営計画 における取組	企業とのコラボレーション事業を積極的に促進させ協賛金の増収を図る。 従来から協会への寄付は募っていたが、寄付者が寄付をしやすいシステムを再検討し、各事業及び協会への寄付の受け入れ範囲を拡大させ増収を図る。 例えば、企業のCSR活動に働きかける、遺贈など寄付対象者を広げるための周知等が想定される。
当年度目標	企業・団体とのコラボレーション事業を増やし、協賛金の増収を図る。 税額控除対象団体であることを活用した寄付金の獲得方法を再度検討し、改めて増収につながるよう努める。
当年度結果 (※)	寄付収入はホームページやパンフレットでアピールし、わずかだが増加した。その他、企業コラボの積極的な誘致の結果、コラボ協賛金は平成27年度1,656,200円から平成29年度3,102,793円と大きく増加した。

指標	寄付金の増収 (単位：千円)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	—		2,500		2,700		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	1,437	2,300	3,334	2,500	1,118	2,700	—	1,261

(公財)京都市国際交流協会	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標1「職員の能力向上」

中期経営計画 における取組	限られた人数による効率的な運営を目指す。そのために有料無料を問わず職員の研修参加回数を維持し、職員の能力向上を図る。 また、職員の退職に伴う補充の際に十二分に将来戦力となるべき人材を確保する事に努める。
当年度目標	新たに採用した職員に対し、外郭団体職員としての能力向上のために、京都市が開催する職員研修にも積極的に参加する。 限られた人数による効率的な運営を目指して、有料無料を問わず職員の研修派遣回数を増やし、職員の能力向上を図る。
当年度結果 (※)	目標値には達することは出来なかったが、京都市・京都商工会議所・CLAIR（自治体国際化協会）・JIAM（全国市町村国際文化研修所）などの研修を積極的に活用し、前年度を上回る数の研修に参加し職員の能力向上を図った。

指標	職員研修派遣回数 (単位：回)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度	平成29年度			
	—	—		30	30			
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	24	30	27	30	28	30	—	29

目標2「他団体への派遣職員」

中期経営計画 における取組	平成26年度までに4名を他団体に派遣しているが、今後も継続して派遣を検討し、職員の能力向上を図る。
当年度目標	引き続き職員派遣を検討し、職員の能力向上を図る。
当年度結果 (※)	他団体への職員派遣は様々な条件をクリアすることが難しく近年実施できていないため、今後は、社会状況の変化や利用者のニーズに応えられるよう、他団体との合同研修や職員間での勉強会を検討する。

指標	派遣人員 (単位：人)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度	平成29年度			
	—	—		1	1			
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	0	1	1	1	0	1	—	0

(公財)大学コンソーシアム京都		平成29年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	総合企画局総合政策室	本市出えん金	50,000 千円
基本財産/資本金	100,000 千円	本市出えん率	50.0 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	存続	目標年度	－
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	「京都地域における大学間連携事業の推進」，「加盟校の教育の質向上の追求支援」，「「大学都市」京都，地域の発展と活性化への貢献」を掲げて一層の大学振興に取り組む。		
財務面	適切な効果検証に基づく「事業の選択と集中」を一層推進し，財団の組織運営効率化や収支の改善を図っていく。		
組織面	本財団がこれまで培ってきた「大学，行政，産業界が協力して，大学教育研究活動を向上させ，これを地域社会と産業界へと還元していく」という設立の理念を一層前進させるため，公益認定基準を遵守した公正な運営に努めつつも，責任ある意思決定の仕組みを効率化していく。		
その他	特になし		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	（公財）大学コンソーシアム京都は，「単位互換事業」や「インターンシップ事業」などの大学間連携事業を幅広く展開するとともに，平成28年度からスタートした「学まち連携大学促進事業」や「大学の知を活かした多角的な市政研究事業」などの事業を本市と連携して，引き続き実施するなど，本市施策「大学のまち京都・学生のまち京都」の推進に大きく寄与している。 平成28年度補正予算では，当期経常増減額が当初予算よりも改善するなど健全な財団運営に努める姿勢がうかがえる。引き続き，経費削減や事業の選択と集中による効率的な事業運営に努めながら，大学間連携のメリットをいかした事業を積極的に展開していく必要がある。		
当年度の取組に対する総括(※)			
団体(※)	当財団の中期計画「第4ステージプラン」の4年目となる当年度は，具体的な事業展開（教育事業，国際事業等）を図りつつ，加盟校アンケートやヒアリング調査等を踏まえ，中間総括（事業の到達点や課題の検証）を実施した。財団事業に対する評価は概ね高く，加盟校のニーズと財団の方向性に大きな相違がないことが確認できた。また，財政面でも一層の経費節減に取り組んだ結果，当期経常増減額の黒字を維持することができた。		
所管局(※)	平成29年度決算では，平成28年度に続き，当期正味財産増減額は黒字となっており，収支の改善に向けた取組の成果が認められる。 設立以来，「単位互換事業」や「インターンシップ事業」などに取り組み，着実な成果を挙げるとともに，留学生支援事業等の新たな事業展開を図るなど，本市施策「大学のまち京都・学生のまち京都」の推進に大きく寄与してきたところである。 一方，大学を取り巻く今後の状況においては，財団への期待はより多様化していくものと予想される。中期計画である第4ステージプラン（対象期間：平成26年度～5年間）にも示されているとおり，「大学間連携事業の推進」「加盟校の教育の質向上の追及支援」「地域の発展と活性化への貢献」を更に進めていくことが求められる。		

(公財)大学コンソーシアム京都	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
外郭団体総合調整会議 (※)	キャンパスプラザ京都の利用促進に取り組んでおり、目標指標とした施設利用料収入については計画を上回る実績を確保した。 団体の基幹事業である単位互換事業、インターンシップ事業については、事業の選択と集中を進める中、質を高めることに重点に置き取り組んでいるが、より多くの学生に学びの機会を提供するため、参加する学生数等、量の確保にも留意して事業を進めていくことも重要である。

(公財)大学コンソーシアム京都	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標1「京都地域における大学間連携事業の推進」	
中期経営計画 における取組	(公財)大学コンソーシアム京都は、京都地域の大学間連携と相互協力を図り、加盟大学・短期大学の教育・学術研究水準向上とその成果の地域社会、産業界への還元、また地域社会、行政及び産業界との連携を促進し、地域の発展と活性化に努め、京都地域を中心とした高等教育の発展と社会をリードする人材の育成を目指している。第4ステージプラン（2014年度から2018年度の中期計画）において、「加盟大学・短期大学ならびにステークホルダーのニーズ・期待への対応」、「質の向上を基本とした「事業の選択と集中」の実施」に留意して事業に取り組み、本財団ならではの大学連携により、財団の基幹事業である単位互換事業、インターンシップ事業をはじめとする事業を着実に推進する。
当年度目標	中期計画「第4ステージプラン」の後半期に入り、当初掲げた目標に対する到達点を見据えつつ、加盟大学等関係機関のニーズの確認、大学間連携組織として求められる事業について常に意識、確認しながら、単位互換事業やインターンシップ事業等の基幹事業、生涯学習事業（京カレッジ）及び留学生支援事業等の新規事業に着実に取り組む。
当年度結果 (※)	単位互換事業については、量から質への転換を図る中、「世界遺産PBL科目」の受講者が増加しており、一定の成果が得られている。 また、オール京都で創設した留学生スタディ京都ネットワークの事務局運営を担う等、留学生支援の充実を図っており、留学生による動画コンペの試行実施等、「留学先・学びのまち」としての認知度の向上に取り組んだ。

指標①	京(みやこ)カレッジ出願者延数 (単位：人（延数）)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	1,500		1,500		1,500		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	1,748	1,500	1,946	1,847	1,610	1,600	—	1,679

指標②	インターンシップ（プログレスコース）受講者数, 受入団体・企業数 (単位：人, 社・団体)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
受講者	—	65		65		65		
受入団体・企業	—	9		9		9		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	64	65	43	65	57	65	—	31

(公財)大学コンソーシアム京都	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	------------------------

目標2「キャンパスプラザ京都の利用促進(講義室, 演習室, 会議室等の施設貸出)」	
中期経営計画 における取組	キャンパスプラザ京都の指定管理者として、京都地域の大学・短期大学等が加盟する財団として、市民と大学の交流拠点として求められるサービスを、最適なコストで提供できるように、更なる効果的な運用を行う。 京都駅前の交通至便な立地条件を活かし、大学関係者の利用はもとより、大学休暇期間には一般の利用者を確保できるよう広報を行い、年間を通して安定した稼働率の維持と施設使用料を確保する。 キャンパスプラザ京都は平成12年の開館から平成26年で15年を迎えた。施設や講義室等の機器も老朽化してきており、改修やリプレイスが必要となってきた。これらの改善を適正な時期に行い、利用者の利便性や快適性を図ることで、利用促進をめざす。
当年度目標	キャンパスプラザ京都は、施設条例に定める、大学における学術研究の成果その他の知的資産を活用することにより豊かな地域社会の形成に資するため、大学相互の間及び大学と産業界、地域社会等との間の連携及び交流を促進する活動その他の活動の用に供するために設置された。 今年度も引き続き、この施設運営の理念に基づき、単位互換事業や生涯学習事業（京カレッジ）で積極的に本施設を活用するとともに、指定管理者として、講義・演習・会議室等の適切な施設提供並びに保守管理に努める。
当年度結果 (※)	当年度目標に掲げたとおり、単位互換事業や生涯学習事業をはじめとする事業で積極的な活用を行った。また、会議室等の施設提供に関しては、サービスの質の向上を心掛け、高い稼働率を維持しており、使用料収入は前年度より増加した。 なお、竣工から20年近くが経過し、建物、設備とも更新や大規模な修繕が必要な個所が随所にみられるため、長期修繕計画を作成し、中長期的な視点に立って優先順位を付けながら、京都市と協議相談の上、修繕を実施することとしている。当年度は防災設備の更新を実施した。

指標	施設の使用料 (単位：千円)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	99, 500		99, 750		100, 000		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	92, 894	99, 500	101, 752	99, 750	99, 211	100, 000	—	102, 932

(公財)大学コンソーシアム京都	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成27年度		平成28年度		平成29年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績(※)	
経常収益	411,767	418,497	425,224	420,835	433,177	430,575	
経常費用	420,654	398,875	432,378	406,847	431,325	410,415	
当期経常増減額	△ 8,887	19,622	△ 7,155	13,988	1,852	20,160	
当期正味財産増減額	△ 8,887	19,622	△ 7,155	13,988	1,852	19,736	
資産合計	—	458,088	—	468,647	—	494,348	
負債合計	—	43,423	—	39,994	—	45,959	
正味財産	—	414,665	—	428,653	—	448,389	
うち累積損益額	—	314,665	—	328,653	—	348,389	

目標「より効果的な事業展開に努め、長期的に安定した財政運営を図る。」	
中期経営計画 における取組	収入については、財団の経常収益は会費収入と事業収入を基本としている。会費収入については、ほぼ現状維持にあるが、事業収入の減少が目立っている。事業収入の減少は事業の見直し・廃止が主要な要因であるが、継続している各事業における受講者・参加者数が減少傾向にあることもその要因となっている。近年、事業の拡大よりも質の充実に向けた見直しを進めていることもあるが、収入について自然増が望めない現状にある。 中長期的には増収を見込むことが困難な状況下では、適切な効果検証に基づく「事業の選択と集中」を一層推進し、財団の組織運営効率化や収支の改善を図っていく。
当年度目標	財務状況は比較的安定しているが、大幅な収入増は見込めない状況に変化はない。今後、18歳人口の減少とともに会費収入も減となる恐れがあるため、引き続き、事業の選択と集中、必要経費の見直しを行い、健全な財務運営に努める。
当年度結果 (※)	安定的な財団運営のための人員補充により支出は増加したが、前年度に引き続き経費節減に努め、黒字決算を維持することができた。また、将来的に大きな資金需要が見込まれる留学生支援事業及び情報機器の更新に備え、遊休財産の一部について積立金により資金確保を行った。

指標	収入合計， 支出合計 (単位：千円)							
中期経営計画	項目	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	収入合計	435, 967		380, 147		374, 820		
	支出合計	426, 539		375, 234		374, 601		
実績	項目	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	収入合計	435, 967	440, 973	380, 147	430, 010	374, 820	—	448, 597
	支出合計	426, 539	409, 685	375, 234	397, 043	374, 601	—	440, 889

(公財)大学コンソーシアム京都	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「事業展開に合わせた、効率的な人員配置」	
中期経営計画 における取組	財団職員としての資質向上を目的とした、財団主催の研修への参加促進を図るとともに、外部研修会への参加助成の検討を行う。 さらに、職員の短期出向制度などを設け、業務量の分散、軽減、効率化を図る。
当年度目標	計画的な職員研修の実施、平成28年度に新設した研修補助制度の積極的な活用により、職員の能力向上を図る。また、各事業部の職員配置数を見直し、限られた人員体制の中で、業務量の分散、効率化に努める。
当年度結果 (※)	計画的な職員研修の実施により、職員の能力向上だけでなく財団職員としての一体感の醸成を図った。また、研修補助制度の対象者を拡大し、有期雇用職員の契約期間満了後のキャリア形成を見据えたサポートにも注力している。 限られた人員体制の中で最大限の効果が発揮できる職員配置により、業務量の分散、効率化に努めた。

指標	常勤職員数（役員は除く） (単位：人)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	42		42		42		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	38	42	46	45	47	47	—	47

(公財)京都市埋蔵文化財研究所		平成29年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	文化市民局文化芸術都市推進室文化財保護課	本市出えん金	932,366 千円
基本財産/資本金	932,366 千円	本市出えん率	100.0 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	存続	目標年度	—
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	発掘調査費用は、人件費を中心に実費に基づく積算方法となっており、人件費等の節減が収益の増加に反映しにくいいため、公共事業が減少する中、民間事業の契約金額を増やし、収入の確保を図る。		
財務面	発掘調査事業は、国から原則として実費精算するよう指導されており、発掘調査事業だけで経営健全化を図ることは困難であるため、発掘調査事業収入以外の財源も確保することにより、全体として経営健全化を図っていく。		
組織面	財団運営を担える人材を育成することで、京都市からの派遣職員が担っている役割を財団固有職員に引き継いでいく。		
その他	特になし		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	発掘調査事業は、民間調査の場合、開発行為等に伴って発生することが多く、景気の動向に大きく左右されるため、研究所の自助努力によって事業量を増加させることが困難な事業である。平成29年度は、平成28年度に引き続き公共事業を確実に受託するとともに、民間事業の獲得に向けて幅広い情報収集に努めるなど目標額を達成できるよう計画的に事業を実施されたい。また、平成28年度末の職員退職を事業実施に影響させないことや、技術力を継続できるよう次代を担う人材の確保と育成に努め、経営の改善と安定化に取り組んでももらいたい。		
当年度の取組に対する総括(※)			
団体(※)	発掘調査事業については、公共事業が京都市予算の執行減の影響を受け、受託額が半減する一方、民間事業の確保に努め、平成28年度の2倍の受託を獲得したが、公共事業の減少額を埋めることが出来ず、減収となった。 次代を担う人材の確保と育成については、3人の職員を採用し、体系的な研修を実施するとともに、OJTにより、着実な人材育成に努めた。		
所管局(※)	発掘調査事業については、公共事業の落ち込みを埋めるべく、積極的に民間事業の確保したことは評価できる。しかしながら、結果として、単年度の収支が赤字になったことについては、さらなる経営に効率化に努めていただきたい。		
外郭団体総合調整会議(※)	発掘調査における民間事業の契約額、発掘調査以外の受託金額共に概ね目標を上回る実績を確保したが、公共事業の減少額を埋めることができず、平成29年度は、当期正味財産増減額の赤字となった。 発掘調査は、経済情勢等により需要が大きく増減する。積極的な営業により、民間事業の獲得に努めるとともに、発掘事業以外の収入の増加を図る必要がある。		

(公財)京都市埋蔵文化財研究所	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標「発掘調査事業収入の確保」	
中期経営計画 における取組	公共事業が減少した場合の収益減を補うために、民間開発事業者からの情報収集に努めることによって、民間事業の契約金額を増加させ、収入の確保を図る。 特に、他の民間調査団体にはない、独自の技術（写真、測量、保存科学処理）を積極的にアピールするなど、独自性を発揮していく。
当年度目標	平成27,28年度は公共事業に係る発掘調査事業が多く、民間事業の発掘調査を行う余裕がなかったが、平成29年度は改めて長年にわたり培ってきた研究所独自の技術、実績等を積極的にアピールするとともに、文化財保護課等との連携を密に行うなど、民間企業の今後の事業予定等の情報を積極的に収集し、民間事業の契約件数の増加を目指していく。
当年度結果 (※)	発掘調査事業収入については、公共事業が京都市予算の執行減の影響を受け、受託額が半減する一方、積極的に民間事業の確保に努め、平成28年度の2倍の受託を獲得したが、公共事業の減少額を埋めることが出来ず、発掘事業収入全体としては減収となった。

指標	民間事業契約金額							(単位：百万円)
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	224		228		233		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	254	224	216	228	116	233	—	233

(公財)京都市埋蔵文化財研究所	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成27年度		平成28年度		平成29年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績(※)	
経常収益	847,314	736,444	880,583	897,535	689,121	726,045	
経常費用	847,314	702,010	880,583	800,265	690,621	764,026	
当期経常増減額	0	34,434	0	97,270	△ 1,500	△ 37,981	
当期正味財産増減額	△ 85,000	△ 50,566	△ 85,000	12,249	△ 1,500	△ 37,990	
資産合計	—	1,537,787	—	1,590,718	—	1,581,098	
負債合計	—	1,026,175	—	1,066,857	—	1,095,226	
正味財産	—	511,612	—	523,861	—	485,871	
うち累積損益額	—	△ 420,754	—	△ 408,505	—	△ 446,495	

目標「発掘調査以外の受託事業の拡充」	
中期経営計画における取組	考古資料館の指定管理のノウハウを活かし、史跡の管理業務等の新規業務を獲得し、発掘調査以外の受託事業の拡充を図ることによって、安定的な運営を図る。
当年度目標	昨年度に引き続き区役所との連携をより一層強化することにより、埋蔵文化財をはじめ地域の史跡や文化財等を活用した普及啓発事業の拡充を図るなど、受託事業の新規獲得に努めていく。
当年度結果(※)	区役所との連携をより一層強化することにより、埋蔵文化財をはじめ地域の文化財等を活用した普及啓発活動事業の実施など、昨年度に引き続き、受託事業の獲得ができた。

指標	発掘調査事業以外の受託金額 (単位:百万円)							
	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
中期経営計画	—	179		179		179		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	136	179	187	167	172	168	—	174

(公財)京都市埋蔵文化財研究所	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「京都市からの派遣職員の役員就任の解消」	
中期経営計画 における取組	平成22年度に次長ポストの職員派遣を廃止し、現在は専務理事(事務局長兼職)のみ派遣している。長期借入金の返済や今後の埋蔵文化財研究所の在り方等について、埋蔵文化財研究所の現状を踏まえて京都市と協議調整していくためには、当分の間1名の派遣職員は必要であるが、派遣職員の役員就任の解消について検討していく。
当年度目標	平成30年度から始まる長期借入金の返済を確実に実施していくためには、経営の長期安定化に向けた新たな組織体制を構築する必要がある。 このため、平成29年度については、派遣職員の役員就任を継続し、市関係部局、埋蔵文化財研究所関係者、関係団体等との調整を行っていく。
当年度結果 (※)	長期借入金の返済を確実に実施していくためには、経営の長期安定化に向けた新たな組織体制の構築が必須であり、今後の埋文研の在り方について、研究所幹部と検討を重ねるとともに、市関係部局(文化財保護課)と継続的な協議を行った。

指標	京都市からの派遣職員の役員就任数 (単位:人)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	1		1		1		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	1	1	1	1	1	1	—	1

(公財)京都市男女共同参画推進協会		平成29年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	文化市民局共同参画社会推進部男女共同参画推進課	本市出えん金	50,000 千円
基本財産/資本金	50,000 千円	本市出えん率	100.0 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	自律化	目標年度	平成32年度
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	「第4次京都市男女共同参画計画」の重点分野である「DV対策の強化」や「真のワーク・ライフ・バランスの推進」など様々な事業を実施し、京都市域全体における男女共同参画の推進を目指す。		
財務面	京都市以外の自治体や大学、企業からの受託事業の増加等により、特定の収益に極端に依存しないバランスのとれた協会運営を目指す。		
組織面	当協会の3つの基本姿勢である「支援」、「育成」、「提言」の下、関係機関等と協働ができる人材を育成するとともに、職員の資質や能力の向上及び組織風土の改善や活性化を目指す。		
その他	特になし		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	業務については、平成28年3月に策定した第4次京都市男女共同参画計画「きょうと男女共同参画推進プラン（改定版）」の方針に基づき、情報発信や講座の開催など男女共同参画社会の実現に向けた啓発活動を行っていただきたい。また、相談員養成講座を通じた相談員の確保に努め、大学等における相談室への相談員派遣事業につなげていただきたい。 財務については、本市からの受託事業等など特定の収益に依存しない運営ができるよう、多様な機関からの事業受託や助成金への応募、寄付金の呼びかけ等により、収入を確保し、安定した経営を行っていただきたい。 組織及び人員については、平成26年に策定した中期経営計画に基づき、関係機関等と協働ができる人材を育成することで、組織の活性化につながる組織運営に取り組んでいただきたい。また、職員個人のスキルアップと利用者目線に立ったサービスの向上に今後も常に取り組んでいただきたい。		
当年度の取組に対する総括(※)			
団体(※)	業務に関しては、ギャラリースペース新設、図書情報室のリニューアルを契機として、新しい層への男女用同参画の理念の浸透を図り、専門的な情報発信拠点としての事業が展開できた。また、前年度に引き続き男女共同参画推進の担い手の育成に注力した。 財務に関しては、平成29年度も引続き単年度黒字を計上することができた。 人材育成に関しては、経費節減や限られた体制の中、研修等が組みにくい状況ではあるが、今後の協会運営を見据えた人材育成につながる研修を実施し、組織としての充実・強化を図ってまいりたい。 さらに、平成31年度からのセンター指定管理者の応募、更に団体自律化といった動きに確実に呼応し、様々な環境変化にも柔軟に対応できる安定的かつ強固な経営基盤の確立に向けて努めていきたい。		

(公財)京都市男女共同参画推進協会	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
所管局(※)	業務については、安定した事業の実施が一定できている。今後も、相談員の確保又は養成により一層努め、計画的な人材育成を図るとともに、新たなニーズにも柔軟に応えていくことが望まれる。 財務については、経費節減に向けた努力や事業収益増収等により平成29年度も黒字を継続することができた。 今後も、自律化に向けて、企業や団体等からの事業受託を増加させる等により、安定的な経営を継続することが望まれる。
外郭団体総合調整会議 (※)	財源の多角化のため、本市以外からの受託事業や寄付金の確保など、財源の多角化に取り組み、目標を上回る実績となったことは評価できる。 一方で、相談事業については、相談件数が伸び悩んでいる。相談の質を向上させるとともに、相談件数も増加させることで、本市における男女共同参画の推進により一層取り組んでいく必要がある。

(1)業務に関する取組

目標「男女共同参画の視点を持った相談員の養成」

中期経営計画 における取組	あらゆる相談窓口に関わる人を対象に、ジェンダーの視点を持ち、個人の問題を社会の問題として捉えることのできる人材の養成を目指し、連続講座を実施する。また、講座修了生を対象に当協会でのインターンシップを実施し、ジェンダーの視点を持った相談員を確保し、京都市域の大学におけるハラスメント相談室等への相談員派遣事業に取り組む。
当年度目標	①相談員養成講座の実施 これまでに実施したプログラムを検証し、実践的な講座を実施する。 ②インターンシップの実施 平成28年度の養成講座終了生（21名）を対象とし、参加人数2名を目標とする。 ③相談サポーター登録事業の実施 平成29年度インターンシップ修了生（2名）及び平成28年度の修了生4名を併せ、6名の登録を目標とする。 ④大学相談室等への相談員の派遣 相談サポーター登録者から相談員を確保・養成し、大学相談室への派遣事業を実施する。
当年度結果 (※)	インターンシップ生1名を受け入れ、ジェンダーの視点を持った相談の受け方を学んでいただくとともに、相談サポーターとして登録した。 インターンシップ生を受け入れることで、当協会相談員のスキルのブラッシュアップにつながり、相乗効果が得られた。

指標	相談員派遣人数 (単位：名)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	0		0		2		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	0	0	0	0	0	2	—	0

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成27年度		平成28年度		平成29年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績(※)	
経常収益	215,720	219,927	215,310	216,291	215,570	220,083	
経常費用	233,252	231,066	233,929	213,060	215,570	210,131	
当期経常増減額	△ 17,532	△ 11,140	△ 18,619	3,231	0	9,952	
当期正味財産増減額	△ 19,732	△ 13,401	△ 19,159	1,970	0	8,070	
資産合計	—	225,110	—	229,668	—	246,260	
負債合計	—	89,978	—	92,567	—	101,088	
正味財産	—	135,131	—	137,101	—	145,172	
うち累積損益額	—	85,131	—	87,101	—	95,172	

目標「様々な機関からの受託事業等の充実による収益増加」

中期経営計画 における取組	京都市からの受託事業や補助金事業などの特定の収益に依存しない運営を目指し、自主事業だけでなく、京都市以外の団体からの受託事業、助成金への応募、寄付金の呼びかけなどにより収益増加を図る。
当年度目標	自主事業収入だけでなく、京都市以外の機関からの受託事業収入・助成金・寄付金を、合計で32,000千円確保する。
当年度結果 (※)	自主事業収入、助成金金額及び寄付金金額、京都市以外の機関からの受託事業金額等の合計額は36,178千円であり、新規事業の受託等により目標額を上回るとともに、前年度と比較して増収した。 今後も受託事業の獲得や寄附金等の呼びかけを積極的に行いたい。

指標	京都市以外の機関からの受託事業金額、自主事業収入金額、 助成金金額及び寄付金金額の合計							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	(単位:千円)			
	—	30,000	32,000	32,000				
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	29,926	30,000	30,712	32,000	32,602	32,000	—	36,178

(公財)京都市男女共同参画推進協会	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「人材育成の強化」	
中期経営計画 における取組	人材育成計画を策定し、計画に基づく多様な研修を実施することによって、関係機関等と協働ができる人材を育成する。
当年度目標	前年度に実施した研修を踏まえ、さらに各自の目的に沿った研修を実施する。 ・組織力の向上…「ファシリテーション能力向上」「テーマ別ミーティング」「パワーハラスメント研修」など ・次世代リーダーの育成…「リーダーシップ研修」など
当年度結果 (※)	●当協会の今後の人材育成のあり方等についての勉強会を実施(全2回 11/17、12/15) 課長及び係長 ●当協会の現在の経営状況及び将来の見通しに関する説明・協議のためのミーティングを実施(1/24) 係長及び係員 ●管理職対象の研修として、京都市主催「外郭団体講習会『経営基盤強化のために』」に参加。(11/21)

指標	人材育成計画に基づく人材育成研修の実施回数 (単位：回)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	10		10		8		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	人材育成計画策定	10	15	10	5	8	—	3

(公財)京都市体育協会		平成29年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	文化市民局市民スポーツ振興室	本市出えん金	30,000 千円
基本財産/資本金	118,000 千円	本市出えん率	25.4 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	自律化	目標年度	平成27年度
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	・ 事業の質の向上 ・ 魅力あふれるスポーツの場づくり		
財務面	・ 財務基盤の強化		
組織面	・ 職員派遣の廃止 ・ 人材育成，資質向上による組織体制の強化		
その他	特になし		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	より一層効果的，効率的な管理運営に努めるとともに，職員の人材育成にも取り組み，できるだけ早期の自律化に向けて強固な組織基盤を築いてもらいたい。		
当年度の取組に対する総括(※)			
団体(※)	第3期指定管理提案内容の進捗状況の確認を行うとともに，次期（4期）指定管理に向けた準備として他都市の施設へも視察を行い，更なる市民への事業及びサービスの資質向上に努めた。 また，子どもから高齢者までの誰もが年齢や個性，環境に応じて楽しめる「するスポーツ」と，プロスポーツをはじめ，トップレベルのスポーツに身近に触れることができる「みるスポーツ」の推進に寄与する事業を実施し，より多くの市民がスポーツに参加できる機会の充実に努めた。		
所管局(※)	早期の自律化を目指して，本市スポーツ施設における第3期指定管理者として，利用者満足度を高めるサービスの提供や施設利用率の向上を図る施設運営，安定した利用料金収入の確保に取り組まれている。 また，市民スポーツ振興のための新規事業の推進や自主財源確保にも積極的に取り組まれている。		
外郭団体総合調整会議(※)	全ての指定管理施設において利用料金制度が導入された平成27年度以降，順調に利用料金収入が増加し，計画を上回る収入を確保していることは評価できる。 今後も各種イベントの実施や利用種目の拡大等により，一層の利用者の増加に取り組むことが重要である。		

(公財)京都市体育協会	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標1「事業の質の向上」

中期経営計画 における取組	スポーツ施設の管理運営、スポーツ教室・事業の実施などの既存事業の更なる充実を図るとともに、「京都」のブランド力をいかした「京都らしい」スポーツイベントの実施により、多くの市民の豊かなスポーツ参加機会に資するための事業展開を行う。
当年度目標	既存事業の内容にとらわれることなく、市民のニーズに合わせた事業展開を積極的に行っていく。 スポーツ施設の特性を有効に活用し、地域の特徴を踏まえた企画を盛り込むことにより、スポーツへの参加意欲を高める事業を展開して行く。
当年度結果 (※)	多様化した市民のスポーツ活動に対する欲求にこたえるため、当年度も「みんなのスポーツフェスタ」、「スポーツ講座」などの市民参加型イベントを開催した。 当年度の「みんなのスポーツフェスタ」では約12,000名もの来場があり、イベントの周知度向上が伺えた。2020年東京オリンピック新規種目である、3×3大会やスケートボード体験コーナーも設け、障がいのある人もない人も楽しめるスポーツとしては「車いすバスケットボール体験会」を実施する等、多くの市民にスポーツと触れあう場を提供することができた。 「スポーツ講座」では、「スポーツ栄養講座」、「60歳からはじめるウォーキング講座」、「ランニング講座」、「からだやわらか体操講座」などのテーマを設けて、市民が気軽に学べる場を積極的に提供した。

指標	市民参加型イベント件数 (単位：件)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	5		5		5		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	4	5	5	5	4	5	—	5

目標2「情報提供の機能強化」

中期経営計画 における取組	市民ニーズの把握と発信方法の充実のため、様々な観点から広くスポーツ情報の収集を行うとともに、情報発信力及び発信スキルの向上に努め、京都のスポーツ情報の発信拠点づくりを目指す。
当年度目標	昨年度に引き続き、コミュニティーボードにより情報を発信したい人と受信したい人を結ぶ場を設ける。 広報誌「きょうとSPORTS」では、2020年東京オリンピック・パラリンピックやワールドマスターズゲームズ2021関西に注目した内容を取り入れ、市民生活にスポーツがより浸透していくきっかけづくりができるよう魅力ある京都のスポーツ情報の発信を行う。 また、Facebookを通じて事業の広報や報告を行い、Facebook広告等も活用し、幅広い年代に対し周知を行い、いいね！数1,500を目指す。
当年度結果 (※)	広報誌「きょうとスポーツ」では、アスリート向けの情報だけでなく、2020年東京オリンピックの新規種目3×3や、ワールドマスターズゲームズの2017年オー克蘭大会から2021年関西大会へと繋ぐ内容等も取り入れ、市民のゴールデン・スポーツイヤーズへの関心向上を図った。Facebookにおいても、積極的な情報配信により「いいね！」数も増加しており、より多くの市民に向けて的確な情報の発信を行うことができた。

(公財)京都市体育協会	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	------------------------

指標①	広報誌「ダッシュ！」発行部数 (単位：部)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	120,000		120,000		120,000		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	109,416	120,000	112,524	120,000	118,608	120,000	—	109,284

指標②	Facebook いいね！数 (単位：件)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	—		—		—		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	—	1,000	1,022	1,200	1,367	1,500	—	1,480

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成27年度		平成28年度		平成29年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績(※)	
経常収益	339, 713	337, 061	341, 726	339, 395	363, 014	365, 952	
経常費用	339, 713	324, 050	341, 726	326, 790	363, 014	354, 066	
当期経常増減額	0	13, 011	0	12, 605	0	11, 886	
当期正味財産増減額	0	12, 941	0	9, 387	0	6, 824	
資産合計	—	497, 620	—	519, 955	—	563, 303	
負債合計	—	87, 246	—	100, 194	—	136, 718	
正味財産	—	410, 374	—	419, 761	—	426, 585	
うち累積損益額	—	292, 374	—	301, 761	—	308, 585	

目標「利用料金収入の確保」	
中期経営計画における取組	平成27年度からすべての指定管理対象スポーツ施設において利用料金制度が導入されることになったことから、安定した利用料金収入の確保を目指す。
当年度目標	雨天練習場や遊休施設の活用など、既存施設の機能向上により、安定した収入の確保と増収を図る。 わかさスタジアム京都については、本体が雨天不使用や整備日の場合についても、管理運営に支障がなければ、引き続き雨天練習場の貸し出しを積極的に行う。
当年度結果(※)	安全対策や設備の改修等、利用者満足度を高めるサービスを提供するとともに、わかさスタジアム京都の雨天練習場の積極的貸し出しを行ったことなどにより、昨年度の利用料金を上回る結果となった。

指標	代表団体として指定管理を行う施設の利用料金収入の合計 (単位：千円)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	358,780		362,194		365,612		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	—	358,780	406,087	362,194	406,705	365,612	—	421,901

(公財)京都市体育協会	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標1「職員派遣の廃止」

中期経営計画 における取組	京都市からの派遣職員を廃止し、以後派遣職員に頼らない運営体制を維持する。
当年度目標	京都市からの派遣職員を平成30年度に廃止し、以後派遣職員に頼らない運営体制を維持するべく準備を進める。
当年度結果 (※)	京都市からの派遣職員の廃止後、自律的経営を維持していくための組織的基盤の強化を図るため、施設の効率的な管理運営に努めたほか、専門知識習得のための研修会等、職員の人材育成に取り組んだ。

指標	京都市からの派遣職員数 (単位：人)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	1		0		0		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	1	1	1	1	1	1	—	1

目標2「組織体制の強化」

中期経営計画 における取組	施設管理及び事業実施に必要なスキルを向上させ、利用者満足度や業務効率の改善を図るために、職員に対する外部研修及び伝達研修を定期的に実施していく。
当年度目標	一般職員への登用に伴い、限定的な業務だけでなく、業務全般を把握できる職員を養成する。 そして、個々の役割に応じた専門的な外部研修や、スポーツ施設の指定管理者として利用者サービスの質を高めるための視察や研修を実施する。 また、自主財源の確保に努めるため、当協会の活動目的や制度の趣旨を周知し、当協会の活動に賛同していただける賛助会員の増加を図る。
当年度結果 (※)	効果的な運営や組織体制の強化を目的に、一般職員の養成や、部署統括を補佐する役割を意識しスキルアップを図る統括研修を実施したほか、次期指定管理に向けた準備として、他都市の指定管理施設への視察・調査を実施した。 また、賛助会員制度については、当協会の活動目的や制度の趣旨を積極的に周知し、更なる会員数の増加を図った。

指標①	職員研修の実施回数 (単位：回)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	17		17		17		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	15	17	17	17	19	17	—	9

指標②	賛助会員数 (単位：人数)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	—		—		—		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	10人・3団体	—	11人・7団体	—	19人・16団体	20人・20団体	—	19人・17団体

(公財)京都市音楽芸術文化振興財団		平成29年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	文化市民局文化芸術都市推進室文化芸術企画課	本市出えん金	55,000 千円
基本財産/資本金	103,000 千円	本市出えん率	53.4 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	存続	目標年度	—
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	『文化芸術プロフェッショナル集団としての真価』をスローガンとし、以下を重点方針とする。 ① 「世界的な文化芸術都市・京都」の音楽芸術・舞台芸術を牽引 ② 地域の文化力の更なる向上に貢献 ③ 文化芸術ネットワークのハブ機能を発揮して文化芸術活性化インフラを形成		
財務面	管理運営施設の経営を総合的かつ安定的に展開し、経営基盤の強化と市場競争力を発揮するため以下のことに取り組む。 ① 中期的な収支の見通しに基づく財務戦略の展開 ② 財務運営の継続的な見直し ③ ファンドレイジング（資金調達）の取組促進		
組織面	管理運営施設の経営を総合的かつ安定的に展開し、経営基盤の強化と市場競争力を発揮するため以下のことに取り組む。 ① 経営自立化の推進 ② 組織人員体制の整備 ③ 人事・給与制度の更なる改革 ④ 危機管理体制の再構築		
その他	特になし		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	京都コンサートホール、地域文化会館5館については、ホームページ等を活用した広報活動を強化し、着実な利用率向上に努めていただきたい。 ロームシアター京都（京都会館）については、リニューアルオープン後の運営実績を踏まえ、中長期的な視点の下、安定的な運営を行うことはもちろんのこと、「文化の殿堂」の名にふさわしい音楽芸術、舞台芸術の創造に努めていただきたい。		
当年度の取組に対する総括(※)			
団体(※)	京都コンサートホール及び地域文化会館については、ホームページ等を活用した広報活動を強化し、特色ある事業の周知に努めることにより、施設利用の促進を図った。 ロームシアター京都については、「劇場文化」をつくるというコンセプトのもとに、1年間にわたるオープニング事業から継承・発展させ、取組を本格化させるとともに、適切な施設管理と来館者サービスの維持向上を図り、運営の安定化を推進した。		
所管局(※)	ロームシアター京都の通常運営期間に順調に移行し、安定的な運営を行っており、京都市の文化施策を担う外郭団体として事業を確実に進めている。 今後も、中長期的な視点を持ち、徹底的な組織管理、経営基盤の確立に努めていただきたい。		
外郭団体総合調整会議(※)	ロームシアター京都のオープニングイベントの成功等もあり、施設利用料収入については、計画を大きく上回る実績を確保していることは評価できる。 今後も魅力的な自主事業を展開することで、施設利用料収入の増加を目指すとともに、収入の安定化のためにも、サポーター・パートナーの確保に取り組むことも重要である。また引き続き、本市派遣職員の削減の取り組む必要がある。		

(1)業務に関する取組

目標「各施設の利用促進」

中期経営計画 における取組	「世界的な文化芸術都市・京都」の音楽芸術・舞台芸術を牽引し、ホールの魅力の向上と地域の文化力の更なる向上に貢献するため、管理運営施設の利用促進を図る。平成28年1月にはロームシアター京都がオープンすることから、利用料金収入の増加を見込む。
当年度目標	京都コンサートホール及び地域文化会館（5館）については、引き続き各種助成金制度の広報・宣伝を強化し、平日利用の促進を図るほか、ホームページを活用して施設の空き情報の更新頻度を高め、利用率の向上に努める。 また、ロームシアター京都については、施設の空き状況等を踏まえ、貸館営業にも積極的に取り組み、利用料金収入の増加を目指す。
当年度結果 (※)	京都コンサートホールについては、目標設定していた利用料金収入額に到達できなかったが、地域文化会館（5館）については、目標設定していた利用料金収入額を達成することができた。 ロームシアター京都においては、目標設定していた利用料金収入額を大幅に上回り、財団全体として、平成29年度の目標値を達成することができた。

指標	施設利用料金収入 (単位：千円)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	487,015		695,815		695,815		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	435,324	487,015	483,623	695,900	754,390	743,600	—	765,262

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成27年度		平成28年度		平成29年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績(※)	
経常収益	2, 461, 614	2, 439, 101	2, 887, 696	2, 953, 381	2, 869, 132	2, 847, 919	
経常費用	2, 623, 544	2, 552, 630	3, 066, 600	2, 960, 830	2, 900, 054	2, 805, 937	
当期経常増減額	△ 161, 930	△ 113, 528	△ 188, 904	△ 7, 449	△ 30, 922	41, 982	
当期正味財産増減額	△ 161, 930	△ 113, 848	△ 188, 904	△ 7, 769	△ 30, 922	41, 662	
資産合計	—	1, 399, 454	—	1, 451, 591	—	1, 647, 298	
負債合計	—	704, 330	—	764, 237	—	918, 282	
正味財産	—	695, 124	—	687, 355	—	729, 017	
うち累積損益額	—	592, 124	—	584, 355	—	626, 017	

目標「サポーター・パートナー制度」	
中期経営計画における取組	中期的な収支の見通しに基づき、財務運営の継続的な見直しを行うほか、財団の活動のために必要となる資金の調達を強化するため、新たな会員制度（京都コンサートホール及びロームシアター京都のサポーター・パートナー制度）を開始し、ファンドレイジング（資金調達）の取組を進める。
当年度目標	前年度に引き続き、制度の趣旨について、多くの市民の皆様、また社会貢献活動に御関心のある企業の皆様に、御理解・御賛同をいただく。 会員数についても、現在の会員加入者の皆様に継続していただけるよう、目標設定の5,000千円を目指す。 法人：サポーター 20口 2,000千円 〃：スペシャルサポーター 10口 1,000千円 個人：パートナー 34口 680千円 〃：スペシャルパートナー 66口 1,320千円 計5,000千円
当年度結果(※)	会員の方への会報の送付、チケットの先行予約のほか、会員向けバックステージツアーやゲネプロ公開、事業報告会を開催するなど、会員の方に事業内容を深くご理解いただき継続して御支援いただけるように努めたことにより、平成29年度の目標としていた収入額5,000千円を900千円上回ることができた。 法人：サポーター 29口 2,900千円 〃：スペシャルサポーター 5口 500千円 個人：パートナー 48口 960千円 〃：スペシャルパートナー 77口 1,540千円 計5,900千円

指標	サポーター・パートナー会員収入（単年度）の目標値 (単位：千円)						
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	—	10,000		5,000		5,000	
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込
	5,060	10,000	8,140	5,000	7,120	5,000	—
							実績(※)
							5,900

(3)組織に関する取組

目標1「適正な執行体制の維持」

中期経営計画 における取組	経営の自立化を推進するとともに、平成28年1月のロームシアター京都のオープンに向け、財団全体の職員の定数管理を行う。 また、平成25年度から導入した人事給与制度の更なる改革に向け取組を進めるほか、災害等を想定した危機管理体制について再整備を行う。 「はばたけ未来へ！京プラン」に掲げられている、常勤役員への就任については、平成26年度に見直しを実施した。
当年度目標	ロームシアター京都リニューアルオープン後の第1期指定管理期間における運営実績を踏まえ、さらに効果的・効率的・安定的な事業執行を実現する体制を確立する。 また、平成28年度から運用を開始した、嘱託職員をプロパー職員に登用する制度を活用し、的確な人員配置をするとともに定数管理を行う。
当年度結果 (※)	財団の経営を安定的に行うため、適正な執行体制を維持し、財団全体の職員の定数管理を行った。 また、施設の管理運営ノウハウを伝承していけるように平成29年度についても、嘱託職員の一般職員への登用を実施した。

指標	財団職員定数 (単位：人)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	189		189		189		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	168	189	170	187	172	187	—	184

目標2「京都市からの派遣職員の削減の検討」

中期経営計画 における取組	京都市からの派遣職員については、財団と市が事業等で密接に関連しており、一定の公共性を確保したうえで、円滑に施策を推進するために必要最低限の人員の派遣を受けているところである。 現在、ロームシアター京都（京都会館）に関する事業等により、当面の人員削減は困難だが中期経営計画を推進する中で、より自立的な経営体制の構築に向け、財団の運営状況や事業の進捗を見極めながら、将来的な組織の在り方や人員体制、人材育成等について検討する。
当年度目標	ロームシアター京都の安定的な運営、財団全体の中長期的な運営を見据えながら、より効率的な組織の在り方や必要な人員体制、財団独自の人材育成について更なる検証を進める。
当年度結果 (※)	中長期的な財団運営を見据え、中核職員研修、嘱託職員の一般職員への登用を実施するなど財団職員の人材育成に努めた。

指標	本市派遣職員数 (単位：人)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	98		98		98		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	96	98	96	94	92	94	—	93

(公財)京都市芸術文化協会		平成29年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	文化市民局文化芸術都市推進室文化芸術企画課	本市出えん金	15,000 千円
基本財産/資本金	50,000 千円	本市出えん率	30.0 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	存続	目標年度	—
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	公益法人として果たすべき役割を踏まえつつ、芸術文化に係る事業を実施し、もって京都市における芸術文化の発展に寄与することを目指す。また、「第2期京都文化芸術都市創生計画（平成29年3月策定）」と「京都文化芸術プログラム2020 ⁺ （平成28年8月策定）」を推進するための事業を積極的に実施する。		
財務面	自主事業や指定管理業務のみにとどまらず、当面は、適正な金額での事業の受託と積極的な補助金・助成金の獲得に努め、引き続き、収支相償を基調とした経営を図っていく。		
組織面	「第2期京都文化芸術都市創生計画」と「京都文化芸術プログラム2020 ⁺ 」に関する事業を含む業務の質・量両面での充実に伴い、管理・執行体制の強化と安定化を図る。		
その他	特になし		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	京都芸術センターは、「京都文化芸術都市創生計画（平成19年3月策定）」及び「第2期 京都文化芸術都市創生計画（平成29年3月策定）」において、京都の文化芸術振興の拠点施設として位置付けられている。同センターの指定管理者として、従来どおり若手芸術家等の育成に努めるとともに、東アジア文化都市2017京都の開催や文化庁の京都への全面的移転方針決定を契機に、同センターから国内外に向けて京都の文化芸術を発信するための取組を更に推進することが期待される。 今後も補助金等の減少等により、経営面においてより厳しい環境となることが想定されるため、公益財団法人として、更に効率的かつ安定的な財団運営の実現に取り組む必要がある。		

(公財)京都市芸術文化協会	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
当年度の取組に対する総括(※)	
団体(※)	公益法人として果たすべき役割を踏まえつつ、芸術家と社会との接点の創出や、多様な芸術表現を生み出す土壌を保持し、豊かな交流が生まれる社会の実現を目指し、平成28年度の協会創立35周年記念事業として実施した各種事業を引継ぎ、対談事業や会員から分野交流のプランを募集し実施する「京の文化絵巻」舞台事業など新規事業を実施するとともに、当協会の広範な芸術家のネットワークと文化事業の実績、ノウハウ等を活用し、「京都文化芸術プログラム2020+」や「東アジア文化都市2017京都」に関連する事業を多数受託するなど芸術文化の更なる普及・振興を図った。 また、芸術センターの運営においても、芸術文化の創造発信拠点として、これまで以上に「現在とかがわる創造表現の力と熱を発散し、新たな芸術文化を生み出す坩堝となる」ことを目指し、実験的あるいは挑戦的な創作に取り組もうとする芸術家及びスタッフ等に対する積極的な支援及び育成、それらの発信による京都の文化的なアイデンティティの確立などをミッションとして事業を展開した。特に「東アジア文化都市2017 アジア回廊現代美術展」を京都芸術センターが共同企画として参画し、京都芸術センター全館を使用し、大規模な現代美術展を行い、さらに国内外へ京都芸術センターをアピールした。 財務面においては、当期経常増減額が△1,303千円となっているが、KYOTO ART BOXのシステム改修等を計画し、予算段階で当該事業実施に見込まれる経費を補てんするために積み立てた特定資産を計画的に取崩したものであり、適正かつ効率的に予算執行を行っており、昨年度に引き続き、収支相償を基調とした経営が図れた。 組織体制については、業務量や内容を踏まえ、業務の効率化を図るために導入したシステムを運用することなどにより、事務のより一層の効率化・適正化に努めることができた。
所管局(※)	事業においては、平成28年度の協会創立35周年記念事業として実施した各種事業を引継ぐとともに、新規事業や「東アジア文化都市2017京都」等の関連事業を受託しており、事業実施回数は昨年度を上回り、事業参加者数についても、昨年度及び目標値を上回っており、評価できる。 財務においては、平成28年度と比較して経常収益が減少したが、経常費用を抑えることができたため、赤字を抑えることができた。また、この赤字は、情報発信事業を強化する（HPのシステム改修等）ために、当該事業実施に見込まれる経費の補填のために積み立てた特定資産を取り崩したものであり、予算段階から予定していた計画的な投資であるといえるため、予算執行管理に問題はない。 組織体制も含め、今後も健全で効率的な財団運営に取り組んでいただきたい。
外郭団体総合調整会議(※)	主催事業への参加者数、支援する芸術家の主要芸術賞の受賞数等、事業面の目標については、目標を上回る実績を確保しており、市内の芸術の振興及び市民が気軽に芸術に触れあう機会の提供に貢献している。 一方で、本市派遣職員の削減については進んでいない。今後も継続して文化芸術振興に寄与していくためには、団体固有職員の育成が重要になる。人員面でも本市に依存しない組織づくりに取り組む必要がある。

(公財)京都市芸術文化協会	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標1「市民等が文化芸術に触れる機会の確保」

中期経営計画 における取組	芸文協自主事業、芸術センター事業、その他受託事業など、文化芸術に係る事業を積極的に実施し、市民等が文化芸術に触れる機会を創出していく。
当年度目標	継続事業はもちろんのこと、市民等が文化芸術に触れる機会の更なる充実を図り、「第2期京都文化芸術都市創生計画（平成29年3月策定）」と「京都文化芸術プログラム2020 ⁺ （平成28年8月策定）」の内容に沿った取組を行っていく。
当年度結果 (※)	公益法人として果たすべき役割を踏まえつつ、芸術家と社会との接点の創出や、多様な芸術表現を生み出す土壌を保持し、豊かな交流が生まれる社会の実現を目指し、平成28年度の協会創立35周年記念事業として実施した各種事業を引継ぎ、対談事業や会員から分野交流のプランを募集し実施する「京の文化絵巻」舞台事業など新規事業を実施するとともに、当協会の広範な芸術家のネットワークと文化事業の実績、ノウハウ等を活用し、「京都文化芸術プログラム2020 ⁺ 」や「東アジア文化都市2017京都」に関連する事業を多数受託するなど芸術文化の更なる普及・振興を図った。

指標①	事業実施回数（芸文協自主事業、芸術センター事業、受託事業）（単位：回）							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	316		319		321		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	350	316	248	319	269	321	—	305

指標②	事業参加者数（芸文協自主事業、芸術センター事業、受託事業）（単位：人）							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	76,600		78,900		81,300		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	94,799	76,600	92,162	78,900	91,356	81,300	—	106,953

(公財)京都市芸術文化協会					平成29年度経営計画 兼 経営努力結果			
目標2「京都芸術センターにおける若手芸術家の育成」								
中期経営計画 における取組		制作支援事業（制作室の提供）や、若手芸術家を起用した展覧会・公演等の実施などにより、京都から芸術の新しい波を発信しようとする芸術家の育成を図る。						
当年度目標		引き続き、制作室の提供を積極的に行うとともに、若手芸術家を起用した主催事業の実施や共催事業による発表支援を行う。共催事業に関しては、新たに平成29年度から「Co-program」として再構築し、これまでの発表支援に加え、京都芸術センターと共同で行う事業プランを募集し、アーティストとの連携を強化して創作・発表の幅をさらに拡充する。また、その他の支援も幅広く実施していく。						
当年度結果 (※)		引き続き、制作室の提供を積極的に行うとともに、共催事業に関しては、新たに「Co-program」として再構築し、これまでの発表支援に加え、京都芸術センターと共同で行う事業プランを募集し実施するなど、これまで以上に「現在とかかわる創造表現の力と熱を発散し、新たな芸術文化を生み出す増埒となる」ことを目指し、実験的あるいは挑戦的な創作に取り組もうとする芸術家及びスタッフ等に対する積極的な支援及び育成、それらの発信による京都の文化的なアイデンティティの確立などをミッションとして事業を展開した。特に「東アジア文化都市2017 アジア回廊現代美術展」を京都芸術センターが共同企画として参画し、京都芸術センター全館を使用し、大規模な現代美術展を行い、さらに国内外へ京都芸術センターをアピールした。						
指標		制作室利用者及び芸術センター主催事業（うち、若手芸術家の育成に主眼を置いたものに限る。）に起用したアーティストによる、文化芸術に係る主要な賞の受賞 (単位：組)						
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	1		1		2		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	0	1	4	1	8	1	—	10

(公財)京都市芸術文化協会	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成27年度		平成28年度		平成29年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績(※)	
経常収益	228,638	239,622	262,965	263,928	259,208	259,720	
経常費用	227,859	238,947	276,311	274,693	260,508	261,023	
当期経常増減額	779	675	△ 13,346	△ 10,765	△ 1,300	△ 1,303	
当期正味財産増減額	779	675	△ 13,346	△ 10,765	△ 1,300	△ 1,303	
資産合計	—	182,504	—	176,551	—	177,343	
負債合計	—	76,707	—	81,519	—	83,614	
正味財産	—	105,797	—	95,032	—	93,729	
うち累積損益額	—	55,797	—	45,032	—	43,729	

目標「収支相償経営の継続」	
中期経営計画 における取組	事業ごとに予算執行管理を徹底し、経費節減にも努力したことにより、平成25年度は黒字転換することができ、平成26年度についても黒字決算を見込んでいる。 引き続き、更なる経費節減を含めた予算執行管理を徹底していくが、収支相償の経営を継続していくためには、確実に事業収入を確保していくことも必要である。 このため、これまで同様、積極的に補助金・助成金の獲得に努めるとともに、事業の受託に当たっては、直接経費だけではなく、制作・執行に係る直接人件費やその他の間接経費も十分に確保した適正な金額での契約を相手方に求め、事業実施により損失を発生させることのないよう留意する。 将来的に、より少ない補助金で収支相償経営が実現できるよう、更なる財務体質の強化と経営の効率化を目指す。 ※平成28年度については、特定資産（約9,000千円）を取り崩して大規模事業を実施する計画であるため、当該年度における当期経常増減額の目標値をマイナスとしている。
当年度目標	公益法人として、健全な経営を行う必要があると同時に、収支相償の経営も求められているため、実質的な当期経常増減額がマイナスにならないよう、確実な事業収入の確保及び経費節減を含めた予算執行管理の徹底等により、安定的な経営を目指す。
当年度結果 (※)	財務面においては、当期経常増減額が△1,303千円となっているが、KYOTO ART BOXのシステム改修等を計画し、予算段階で当該事業実施に見込まれる経費を補てんするために積み立てた特定資産を計画的に取崩したものであり、適正かつ効率的に予算執行を行っており、昨年度に引き続き、収支相償を基調とした経営が図れた。

指標	当期経常増減額								(単位:千円)
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度			
	—	0		△ 9,000		0			
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	15	0	675	△ 9,000	△ 10,765	△ 1,300	—	△ 1,303	

(公財)京都市芸術文化協会	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標1「業務管理・執行体制の強化と安定化」

中期経営計画 における取組	当協会では、これまでから業務量に対する組織体制がぜい弱であり、今後、持続的かつ健全な経営を行っていくためには、業務管理・執行体制の強化が不可欠である。このため、当面の間は、「京都文化芸術プログラム2020 ⁺ 」など京都市の施策の意図を反映した事業を行ううえで、協会に必要不可欠である市派遣職員が組織の強化・安定化を支援していく。
当年度目標	全職員が一体となり、着実に業務を進めるとともに、事務のより一層の効率化・適正化を図る。また、業務量や内容を踏まえ、適宜各職員の業務分担の見直しを行うとともに、人材育成や、人員拡充も視野に入れた組織の強化・安定化に努める。
当年度結果 (※)	京都市からの派遣職員と協会職員とが一体となり、着実に業務を進めるとともに、業務量や内容を踏まえ、業務の効率化を図るために昨年度に導入されたシステムを活用することにより、事務のより一層の効率化・適正化に努めることができた。

指標	常勤の職員数（市派遣職員を含む） (単位：人)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	17		17		17		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	17	17	18	18	18	17	—	17

目標2「京都市からの派遣職員の削減の検討」

中期経営計画 における取組	京都市からの派遣職員は、財団と市が事業等で密接に関連しており、一定の公共性を確保したうえで、市が円滑に施策を推進するために必要最低限の人員の派遣を受けているところである。 現在、京都文化芸術プログラム2020 ⁺ に関する事業等により、当面の人員削減は困難だが、中期経営計画を推進する中で、より自律的な経営体制の構築に向け、財団の運営状況や事業の進捗を見極めながら、将来的な組織の在り方や人員体制等について検討する。
当年度目標	中長期的な財団の運営を見据えながら、事業の確実な進捗を図りつつ、より効率的な組織の在り方や必要な人員体制、財団独自の人材育成等について検証を進める。
当年度結果 (※)	中長期的な財団の運営を見据えながら、事業の確実な進捗を図りつつ、より効率的な組織のあり方や必要な人員体制、財団独自の人材育成等について引き続き検証を進めた。

指標	京都市派遣職員数 (単位：人)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	2		2		2		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	2	2	2	2	2	2	—	2

(公財)京都市森林文化協会		平成29年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	産業観光局農林振興室林業振興課	本市出えん金	50,000 千円
基本財産/資本金	50,000 千円	本市出えん率	100.0 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	自律化	目標年度	平成32年度
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	公益財団法人として掲げる森づくり事業やイベント事業，森林体験支援事業等の各公益目的事業の推進と一体的に，宿泊休養施設をはじめ各収益施設の利用者数の増加を目指す。		
財務面	経営の安定化を図るため，収益事業等を中心に独自収入を増加させ，現在の短期借入を解消し，安定した経営を目指す。		
組織面	公益目的事業を専門的に担える人材を育成するとともに，各事業の運営状況に合わせて適切な職員配置を行う。		
その他	特になし		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	京都市左京区北部山間地域の各種団体と連携した新たな取組，体験農園の運営，「京都丹波高原国定公園」の案内機能を高めることなど，新たな取組を展開し，利用者の拡大を目指す点が評価できる。 今後も収益事業の増収増益を維持し，経営の安定に努めていただきたい。		
当年度の取組に対する総括(※)			
団体(※)	安定的な財団運営の要となる収益事業が赤字となったが，利用者の満足度は向上している。施設の魅力を広く発信することが重要課題である。		
所管局(※)	収益事業の一つであるイベント事業について，樹高日本一の「花脊の三本杉」関連の新しいイベントを開催し，イベント参加者数の増大を図れた。正規雇用者を増やすことにより赤字が発生しているが，今後収益事業により力を入れ，今後も経営の安定に努めていただきたい。		
外郭団体総合調整会議(※)	これまで順調に増加していた山村都市交流の森の入園者数及び宿泊施設利用者数について，平成28年度以降，2期連続して減少している。 魅力的な体験型のイベント開催や「花脊の三本杉」などの地域の観光資源の活用，積極的な営業活動により，利用者数の回復・増加に取り組んでいく必要がある。 今後の自律化に向けて，速やかに黒字回復を目指して，自主事業の収益力強化等の経営改善に取り組む必要がある。		

(公財)京都市森林文化協会	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標「山村都市交流の森利用者の拡大」	
中期経営計画 における取組	京都市北部山間地域における豊かな自然や山村文化を積極的に活用し、都市住民への魅力発信により、山村都市交流の森の利用者拡大を図る。 特に、国定公園の指定を機に、新たな取組を検討、展開し、収益施設の利用者拡大につなげる。
当年度目標	京都市左京区北部山間地域の各種団体と連携した新たなイベントへの取組や、体験農園の運営等により地域の魅力をより一層都市住民に発信し、山村都市交流の森の入園者数の増加を目指すとともに、利用者の利便性を高めるため、光ファイバーを利用したWi-fi設備の整備など施設の整備・改修を行う。 また「京都丹波高原国定公園」の南の入口としての案内機能を高めることや、第1種特別地域である八丁平湿原のPRなどによって、収益施設を含めた利用者拡大に努める。
当年度結果 (※)	樹高日本一が確認された花脊の三本杉の見学会等を開催したため、イベント参加者は前年度に比べて増加したが、台風21号による倒木等の影響でトレイルランニング大会が中止になるなどして、交流の森入園者は減少した。 また、WI-FI設備の整備など利用者の利便性向上を進めた。

指標①	山村都市交流の森入園者数 (単位：人)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	33,000		34,000		35,000		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	39,299	33,000	38,594	35,000	37,618	36,000	—	35,962

指標②	宿泊施設利用者数 (単位：人)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	11,000		12,000		13,000		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	12,453	11,000	12,451	13,000	9,960	13,000	—	9,068

(公財)京都市森林文化協会	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成27年度		平成28年度		平成29年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績(※)	
経常収益	83,000	120,238	83,000	114,005	85,000	107,199	
経常費用	81,000	110,516	81,000	103,422	88,000	108,186	
当期経常増減額	2,000	9,722	2,000	10,583	△3,000	△986	
当期正味財産増減額	2,000	7,925	2,000	8,785	△3,000	△2,784	
資産合計	—	127,616	—	123,054	—	122,563	
負債合計	—	39,242	—	25,895	—	28,188	
正味財産	—	88,374	—	97,159	—	94,375	
うち累積損益額	—	38,374	—	26,051	—	24,994	

目標「経営の安定化」	
中期経営計画 における取組	一般正味財産が平成25年度末で、△1,313千円であったが、平成26年度で解消する見込みである。今後は、公益財団法人としての基準を満たしながら、収益事業の充実により、必要な運転資金を確保し、経営を安定させる。
当年度目標	経営をさらに安定させるため、平成29年度も収益事業の増収増益を目指すとともに、公益目的事業においても、新たな財源の確保に努める。また、前年度までの公益目的事業の黒字を財源として施設内整備と施設修繕を行う。
当年度結果 (※)	収益事業は、台風災害等による影響で事業収益が減少し、また、冬期の低温により設備が破損し、修繕費用が発生するなどして赤字となった。 また、公益目的事業では、施設の整備修繕計画を策定し、資金の確保に必要な規程を整備した。

指標	一般正味財産期末残高								(単位:千円)
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度			
	—	5,000		6,000		7,000			
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	5,886	5,000	15,538	7,000	26,051	8,000	—	24,994	

(公財)京都市森林文化協会	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「職員研修の充実」	
中期経営計画 における取組	職員が、事業の企画運営、経営に必要な知識を得るため、先進事例の調査を積極的に行うとともに、森林文化のインストラクターとしての資質の向上など研修や講習会等に参加する。 また、職員は技術の習得と視野の拡大を図るため、年間を通じて固定した業務に就くのではなく、季節や業務の繁閑、技能の程度に応じて、臨機応変に配置換えを行うものとする。
当年度目標	前年度に引き続き、京都市等が実施する研修会への参加と全職員への伝達研修と併せて、森林文化に係るインストラクターとしての資質向上や宿泊者及びイベント参加者への対応において必要な知識・資格の習得に努める。
当年度結果 (※)	京都市外郭団体講習会や京都市職員研修に参加し、全職員に伝達研修を実施した。また、外部講師を招いて財務会計の研修を2回、マーケティングの研修を1回開催した。その他、普通救命講習を実施する他、環境省から自然公園指導員として1名の委嘱を受けている。

指標	研修への参加 (単位：回)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	3		3		3		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	1	3	1	3	3	3	—	3

(公財)きょうと京北ふるさと公社		平成29年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	産業観光局農林振興室農政企画課	本市出えん金	25,000 千円
基本財産/資本金	30,000 千円	本市出えん率	83.3 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	自律化	目標年度	平成32年度
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	公益事業における公社事業の柱として、農地・農業に伴う地域課題に積極的に関わり、「農学校」としての機能の発揮など、事業を通じてそれらを守り支える取組を展開するとともに、空き家紹介による人の流入など地域の活性化に繋がる取組をより強める。また、地域公共交通事業については、将来に亘って地域の足となれるよう効率的な運行を目指し取り組む。 収益事業については、貸館事業として公社施設が住民により多く利用いただけることを目指すとともに、指定管理を受けている地域特産物需要拡大センターや宇津峡公園の運営事業についても、申請時の計画に基づき集客（利用客）と収益の増加を目指す。		
財務面	各年度の計画に基づき健全な予算執行を行い、費用対効果、経費節減に努めるとともに、収益事業では収益率を高め公益事業を補完するための十分な収益確保を目指す。		
組織面	安定した公社運営を行うための組織を構築するため、組織強化を図るための正職員並びに嘱託職員の増員を行うとともに、スキルアップのための職員教育などにより公社運営を担える人材育成に努める。		
その他	特になし		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	右京区京北地域の農地集積事業、便利屋事業の拡大、地域団体と連携した空き家紹介など、地域の活性化を目指す点は評価できる。 今後は、道の駅（ウッディー京北）や宇津峡公園などの収益事業を充実させ、安定的な収益確保を行うことで、経営の安定に努めていただきたい。		

(公財)きょうと京北ふるさと公社	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
当年度の取組に対する総括(※)	
団体(※)	当年度は、農を中心とする公益事業を展開する中で、優良農地の保全や農業を守る担い手農家の確保・育成に具体的に取り組むため、農林漁業就業相談会に於いて相談のあった1名を受入れ、新規就農者として2年後を目途に自立出来るよう育成に取り組んだ。 農地集積に伴う、『農地中間管理事業制度』による京北地域の窓口業務は9月で終了したが、従来の『農地利用集積円滑化事業』による農地売買や農地貸借など、農地集積に係わる相談を多く受ける事となり、実績として6件の売買物件を次年度へ引継ぐ事となった。 他にも公益事業では、京北3小学校への米飯給食用京北米「コシヒカリ」の供給を行う事が出来、約1,200kgの米の納入ができた事により、「地産地消」に伴う取組の事業量拡大を図る事ができた。 また、京北ふるさとバスに於いては、社会実験に基づくダイヤの一部変更や児童のふるさとバスでの朝の通学、「美山・京北バス旅ルート」の企画運行などにより、前年度よりも約5千人多い7万1千人を超える乗車実績を得る事ができた。 公益事業を補完するための収益事業について、貸館事業では、公社施設の葬祭での利用の他に、寄付いただいた土地・建物を『田舎ぐらし体験施設』として活用し、使用料収益を得る事となったが、初年度につきその施設の整備に伴う初期投資や、公社施設の葬祭での利用が減少している事から、貸館事業全体として収益を伸ばす事はできなかった。 また、「宇津峡公園」については、コテージ及びデイキャンプ場の利用減少に伴い収益を伸ばす事ができず、「道の駅ウッディー京北」の喫茶部門についても、新しい取組を行ってきたが、かかる費用も増加し収益確保に困難を極めた。 平成29年度は、実態に即した事業収支予算計画により、当初よりマイナス予算でスタートしたため、公益事業、収益事業を問わず原価意識と収益確保を意識して取り組んだが、結果としてはプラス収支で事業年度を締めくくる事ができなかった。 なお、京北の『農の学校』としての機能を発揮出来る公社施設の建設については、今後の事業展開や地域内の遊休施設の活用と併せ進める方向となっている。
所管局(※)	指定管理受託施設のうち、道の駅においては、喫茶部門での新規取組により収益が黒字に転じるも利用者数は微減、宇津峡公園においては、利用者数と収益が減少した。いずれも、利用者の獲得と収支の改善が課題である。 一方で、地域への取組については、地元産米の小学校給食への供給が開始するなど成果も出てきているが、田舎の便利屋事業や空家相談、市民農園等の事業については、人材不足が影響して目標数値を割り込んでおり、今後、運営体制の強化が求められる。
外郭団体総合調整会議 (※)	様々な公益事業を実施して、地域振興に貢献している点は評価できる。 一方で、今後の自律化に向けて、速やかな黒字回復を目指して、経費節減等により収益力を強化する必要がある。そのためには、必要に応じて事業の選択と集中を行い、より重要性の高いと判断される事業に人員、経営資源を投入することで、さらに高い事業効果を目指していくことも重要である。

(公財)きょうと京北ふるさと公社	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標1「農地集積事業実績の拡大」

中期経営計画 における取組	農地利用集積円滑化団体として、農地の「中間保有・再配分機能」を活かし、利用権設定による農地の借り受け、貸し付け並びに売買等に関わる事業を推進し、貸手と借手の斡旋業務として担い手農家の規模拡大や、新規就農者の支援活動に積極的に取り組むとともに、地域内の優良農地の保全と景観の維持に努める。
当年度目標	農地中間管理事業に係る地域窓口業務との連携や、地域へのチラシ配布等広報活動により、売買農地や貸借農地の情報収集に努め、引き続き担い手農家や新規就農者へ斡旋する。
当年度結果 (※)	京北地域の窓口として、「農地中間管理機構制度」による農地集積において、貸し手と借り手のマッチングに至るまでの取組を進め、結果として平成29年度は13件の成立実績を残すことができた。 「農地中間管理機構制度」による京北地域の窓口業務は9月で終了したが、公社が従来から農地利用集積円滑化団体として取り組んできた、利用権設定による農地の貸し借りや農地売買については、6件を平成30年度への実績につなぐ事となった。

指標①	貸付実績 (単位：件)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	—		5		5		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	0	5	2	5	5	5	—	13

指標②	売買実績 (単位：件)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	—		3		3		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	0	3	0	3	0	3	—	0

目標2「便利屋事業の利用拡大」

中期経営計画 における取組	地域内人口の減少と高齢化に伴う多種多様な作業委託に対する対応、農業後継者不足による農地の荒廃防止等を目的に、地域住民の幅広い要望に応えるため積極的な事業を展開する。
当年度目標	公社広報紙やチラシ配布等により事業PRを行い、地域からの様々な要望により多く応え事業実績の拡大を図る。
当年度結果 (※)	人材登録者の不足等により、依頼作業に対応できない状況が多くあった事などから、昨年度対比で受託件数が50件余り少なかった。 しかしながら、懸案であった作業単価の見直しも行い、受託金額はほぼ前年並の結果を残すことができた。

指標	受託作業数 (単位：件)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	—		420		440		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	432	400	394	420	469	440	—	416

(公財)きょうと京北ふるさと公社	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

目標3 「空家紹介による定住者実績の拡大」

中期経営計画 における取組	京北地域の課題である人口減少の歯止めや、京北地域の活性化のために、250戸を超える空き家の有効活用と定住促進を目標に取組を進める。
当年度目標	京北地域の空き家相談窓口となっている、本公社、京北自治振興会及び右京区役所京北出張所の3事業所が、定期的な会議の開催等により情報の共有化を図り、多くの相談対応を行うことにより定住実績の増加を図る。
当年度結果 (※)	京北地域の空き家相談窓口となっている、右京区役所京北出張所に設置の「かがやき隊」にも情報提供をいただきながら定住促進に取り組んだ。 京北地域全体では11件の定住実績があり、満足な結果を残すことはできなかったが、うち1件が公社としての取扱実績となった。

指標①	空家登録数 (単位：件)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	—		25		30		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	9	20	12	25	6	30	—	6

指標②	相談受付数 (単位：件)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	—		50		50		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	23	50	20	50	12	50	—	3

指標③	定住実績 (単位：件)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	—		7		10		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	0	5	1	7	2	10	—	1

(公財)きょうと京北ふるさと公社	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

目標4 「貸し農園の利用拡大」	
中期経営計画 における取組	京北地域の活性化の取組の一貫として、より親しまれ利用いただける市民農園となるよう管理運営に努めるとともに、収穫祭などの独自のイベントも充実させ、都市住民と地域住民の交流の場としての利用促進を図る。
当年度目標	継続利用者の高齢化による減少を補うため、地域内外のイベントやホームページ等で事業PRを行い、新規利用者の獲得に努めるとともに、全57区画の7割以上の利用を目指す。
当年度結果 (※)	農園を通じて利用者との交流を図り、土・日・祝祭日を中心に京北地域へ来ていただけるよう取り組んだ。 年間を通じ利用者の募集も行ったが、結果的には利用者は昨年対比4名減の18名で、利用区画についても9区画減の26区画の利用であった。

指標①	利用区画 (単位：区画)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	—		40		40		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	34	35	32	40	35	40	—	26

指標②	利用者 (単位：件)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	—		30		30		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	21	25	22	30	22	30	—	18

(公財)きょうと京北ふるさと公社	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成27年度		平成28年度		平成29年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績(※)	
経常収益	230,197	236,479	220,000	225,095	234,424	232,090	
経常費用	229,654	232,104	220,000	233,566	236,446	235,735	
当期経常増減額	543	4,375	0	△ 8,471	△ 2,022	△ 3,645	
当期正味財産増減額	0	605	0	7,106	△ 6,489	△ 7,940	
資産合計	—	175,507	—	178,499	—	173,455	
負債合計	—	38,731	—	34,617	—	37,513	
正味財産	—	136,776	—	143,882	—	135,942	
うち累積損益額	—	106,776	—	113,882	—	105,941	

目標「収益事業による収益確保」	
中期経営計画における取組	公益事業を補完するための、収益事業における収益をより確保するために、事務経費や人件費、原材料の仕入れなど経費の節減に努め費用対効果を追及するとともに、施設利用による貸館事業では、より効果的な収益確保と多くの利用を促すための地域へのPR活動等を行い収益拡大を目指す。
当年度目標	指定管理施設（地域特産物需要拡大センター、宇津峡公園）のPR活動等を行い、収益の拡大を目指す。 なお、平成28年度以降における実績額が目標を大幅に下回るのは、平成27年度まで法人会計で負担していた管理費を当該事業に按分したことによるものである。
当年度結果(※)	貸館事業では、新たに上弓削町越木に寄付いただいた土地・建物を、10年間の契約により『田舎ぐらし体験施設』として活用する事により、使用料収益を得る事となった。 しかしながら、その施設の整備に伴う初期投資や、収益性の最も高い公社施設の葬祭での利用が、家族葬など葬儀形態の移り変わりにより30件前後に減少していることから、平成29年度の貸館事業全体としては大きく収益を伸ばす事はできなかった。 また、大型アウトドア施設である「宇津峡公園」については、自然と季節感を味わえるイベントの取組みを行うものの、コテージ及びデイキャンプ場の利用減少に伴い収益を伸ばす事ができず、「道の駅ウッディー京北」の喫茶部門についても、新しく仕出し弁当に取り組み、法要等での利用を伸ばしてきたが、かかるコストも大きく、収益確保に困難を極めた。

指標①	道の駅ウッディー京北喫茶部門の純利益の増加								(単位:千円)
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度			
	—	—		1,200		1,500			
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	2,836	973	2,342	1,200	△ 799	1,500	—	75	

指標②	宇津峡公園の純利益の増加								(単位:千円)
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度			
	—	—		424		500			
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	△ 2,230	334	1,603	424	403	500	—	194	

(公財)きょうと京北ふるさと公社	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

指標③	公社施設の貸館利用に伴う純利益の増加 (単位：千円)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	—		800		900		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	407	590	224	800	446	900	—	448

(3)組織に関する取組

目標「安定的な運営のための計画的な人材確保」	
中期経営計画 における取組	本公社の将来を見据え、また京北地域に必要で継続的な事業運営を行うため、定年等による退職者の補填も含め、安定的な身分の職員(正規職員及び嘱託職員)の確保に努める。 正規職員については、平成28年度に農に関する事業に伴う正規職員を採用し、その後も、地域雇用の創出として、新卒者の採用も含め各事業部に最低1名の正規職員が配置出来るよう取り組む。 嘱託職員については、ウッディー京北における業務の円滑化や正規職員の補佐的な役割が果たせるようパート職員からの変更や、現在定員に達していない地域交通事業部ふるさとバス乗務員の人員確保に努める。
当年度目標	有資格者が必要な、ウッディー京北調理員並びに地域交通事業部ふるさとバス及びスクールバス乗務員について、定年退職による欠員対策等、将来を見据えた恒常的な人材確保に努める。
当年度結果 (※)	正職員については、安定した組織の構築を行うため、各事業部に1名の正職員が配置出来るよう計画しているが、公社の運営状況を見ると困難な状況であり、現状維持となった。 嘱託職員についても、退職者の補充が困難な状況であり前年度数を確保する事が出来なかった。

指標①	正職員数 (単位：人)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	—		4		5		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	4	4	4	4	4	5	—	4

指標②	嘱託職員数 (単位：人)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	—		22		24		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	18	20	16	22	18	24	—	16

(公財)京都伝統産業交流センター		平成29年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	産業観光局商工部伝統産業課	本市出えん金	5,000 千円
基本財産/資本金	11,000 千円	本市出えん率	45.5 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	存続	目標年度	—
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	伝統産業に関する普及啓発事業はもとより、伝統産業製品の需要拡大・販売促進事業(外国人観光客などの受入れ環境等も含め)に取り組むことで、伝統産業の活性化を図る。		
財務面	伝統産業製品の需要拡大につながる販売促進や機能充実により、自主財源の確保を目指す。		
組織面	伝統産業界の事情に精通し職人とのネットワークを有する「総合プロデューサー」等の配置などにより、人員体制を強化し積極的かつ安定した財団運営を図る。		
その他	特になし		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	平成26年度に実施したイノベーション検討会議の議論を踏まえ、平成27年度から体制を強化し、ソフト事業を中心にふれあい館の活性化に取り組んでいる。 平成28年度においては、工房訪問事業や異業種交流事業などを本格実施し、目標を超える参加者を集め、好評を得るなど、ソフト面で大きな充実が図られた点について高い評価を与えることができる。 また、オンラインショップの運営や記念品需要の掘り起こしにより前年度を大きく上回る売上を記録するなど、販売事業も好調である点についても、非常に望ましい結果である。 今後は、目標値を下回った常設展示やギャラリーの魅力向上及び来館者へのサービス向上のための取組をさらに推し進めてもらいたい。		
当年度の取組に対する総括(※)			
団体(※)	平成27年度から京都伝統産業ふれあい館の活性化と財団運営の安定化に向けて行ってきた各取組についてはある程度の定着が見られ、それらを土台として新たな事業の展開にもつながった。(工房コンシェルジュの新メニューや観光施設のオリジナル記念品など)		
所管局(※)	平成29年度は、企画展の充実や芸妓舞台、「京都工房コンシェルジュ」、「ふれあい館サロン」を筆頭に、伝統産業の需要拡大に向けて積極的に取組み、来場者は昨年からの微増となり、伸び率も2倍以上だった。平成28年度から好調な「京都工房コンシェルジュ」に加え、企画展でも前年同期間と比較し、来館者が約51%アップするなど、ニーズを捉えた企画で非常に好評であったのは評価できる。今後もさらなる増客に向けて充実を図られたい。		
外郭団体総合調整会議(※)	伝統産業品の販売促進機能の強化に取り組み、オンラインショップでの売上拡大や記念品需要の取り込みもあり、販売額を大幅に増加させたことは評価できる。 今後も引き続き、市民・観光客に対する伝統産業の普及・啓発に取り組むことが重要である。		

(公財)京都伝統産業交流センター	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標1「伝統産業の魅力を伝える普及啓発施設としての機能の充実」

中期経営計画 における取組	「ふれあい館」の展示スペースを、伝統産業製品を業種毎に並べるだけでなく、テーマ性を持たせた展示を行い、常設展、企画展を充実させ伝統産業の普及啓発施設としての機能を強化する。
当年度目標	抜本的なリニューアルに向け設計を進めるとともに、企画展や季節に応じた展示替え、若手コーナー等の設置を進める。 なお、指標①②とも中期計画の目標を下回るのは、抜本的リニューアルに注力するためである。
当年度結果 (※)	歌舞伎や工芸品のなかのモチーフとしての生物など、常設展示とは違う切り口で特別展を開催することで、同じ常設展示場でありながら雰囲気の異なる空間を作り出すことができ、来場者の増加につながった。

指標①	ギャラリー展の年間企画日数 (単位：日)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	315		320		325		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	310	315	181	320	169	180	—	250

指標②	常設展示の展示替の点数 (単位：点)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	1,100		1,200		1,300		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	422	1,100	475	1,200	658	500	—	800

(公財)京都伝統産業交流センター	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

目標2「販売促進機能の充実」	
中期経営計画 における取組	展示品の購入希望者が、確実に購入できるようサポートする。外国人観光客の伝統産業製品の制作工房訪問ニーズが高いにも関わらず、受入れ環境が整っていないため、好調なインバウンド消費の機会を取り逃がしている点を改善する。
当年度目標	工房訪問ニーズに応え販売の可能性を広げる「工房コンシェルジュ」を充実させるとともに、スタッフ等のインバウンド対応を向上させる。
当年度結果 (※)	工房訪問事業については、訪問可能な工房の拡大よりも、ホテルとタイアップして新しいメニューを開発するなど、訪問者にとってより魅力的な内容になるよう個別の案件のブラッシュアップに努めた結果、利用者数及び利用件数ともに大幅に前年度を上回った。

指標①	「ふれあい館」を基点にした工房訪問ツアー訪問先件数 (単位：件)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	20		40		50		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	—	20	20	40	38	50	—	40

指標②	展示を契機とした販売額（展示関連品，オンラインショップ） (単位：千円)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	15,000		16,000		17,000		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	—	15,000	21,071	16,000	40,071	17,000	—	40,685

指標③	異業種交流機能の充実 (単位：回)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	3		6		6		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	—	3	1	6	8	6	—	6

(公財)京都伝統産業交流センター	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成27年度		平成28年度		平成29年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績(※)	
経常収益	52,936	69,110	55,000	78,720	61,000	71,189	
経常費用	52,936	56,619	55,000	73,140	61,000	63,064	
当期経常増減額	0	12,491	0	5,580	0	8,125	
当期正味財産増減額	0	12,491	0	5,580	0	7,424	
資産合計	—	36,400	—	51,846	—	56,736	
負債合計	—	8,953	—	18,819	—	16,285	
正味財産	—	27,446	—	33,027	—	40,451	
うち累積損益額	—	16,446	—	22,027	—	29,451	

目標「事業収入の確保」	
中期経営計画 における取組	普及啓発事業である摺型友禅染体験、収益事業であるオンラインショップ「京もの専門店「みやび」」の運営を通じて収益を確保するとともに、更なる収入増のため観光業界等と広く連携し、外国人観光客等に向けたの伝統産業製品の販売拡大につなげる。
当年度目標	個人向け販売に加え、京都で開催されるMICEに関連した記念品等の法人需要を取り込んでいく。また、観光業界とも引き続き積極的に連携し、伝統産業製品の販売拡大に努める。
当年度結果 (※)	法人向け記念品等の販売については、様々なオーダーに可能な限り細やかに対応してきた結果、年間を通じて依頼をいただいております、売上実績の堅調な推移につながった。

指標	事業収入							(単位:千円)
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	6,500		7,000		7,000		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	6,064	6,500	8,223	7,000	16,304	7,000	—	15,878

(公財)京都伝統産業交流センター	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「活性化事業に向けた人員配置」	
中期経営計画 における取組	京都市からの派遣職員2名及び総合プロデューサーを配置し、積極的かつ安定した事業展開を行う。
当年度目標	総合プロデューサーのリーダーシップの下、「京都伝統産業ふれあい館」の抜本的リニューアルや他団体・企業とのタイアップ企画などを積極的に進めていく。
当年度結果 (※)	新たに英語のスキルが高い臨時職員を雇い、工房コンシェルジュなど特に外国人からの問い合わせが多い事業のサポートに入ってもらった結果、全体として安定的に事業展開ができる環境となった。

指標	職員数 ※括弧内は嘱託職員数 (単位：人)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	6 (1)		6 (1)		6 (1)		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	3(5)	6 (1)	6 (1)	8(3)	6(2)	6(1)	—	6(1)

(公財)京都高度技術研究所		平成29年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	産業観光局新産業振興室	本市出えん金	100,000 千円
基本財産/資本金	300,000 千円	本市出えん率	33.3 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	存続	目標年度	—
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	総合的・高度な産業支援機関として、ASTEMの強みであるICT分野での研究開発、化学分野での技術の橋渡し機能、及びライフサイエンス分野におけるコーディネート機能を活用するとともに、地域の資源である大学の技術シーズや中小企業等の技術力、行政の施策、多様な人材などの効率的・効果的な連携を図り、経営戦略のマネジメント機能を発揮して、社会的な価値の創造を通じ地域産業の発展に寄与する。 また、国プロジェクト等の獲得及び実行においては、制度上、産業支援機関が中核機関となることがスキーム化されているケースが多い。当財団が中核機関となることで資金管理やプロジェクトマネジメントを担い、産業振興の実行組織としての存在意義を示していく。		
財務面	人事・組織・財政に関する制度や仕組みを見直し、持続的に安定した研究所の運営体制を構築することにより、各種の事業を将来にわたって確実に遂行できる環境を整備する。		
組織面			
その他	特になし		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	業務面については、引き続き、ベンチャー企業目利きAランク認定企業及びオスカー認定企業の増加、国等のプロジェクトの獲得に取り組むとともに、京都市産業技術研究所をはじめとする市内産業支援機関との連携を強化し、充実した企業支援を展開していただきたい。 財務面については、外部資金等の獲得による収入増、人件費等の見直しによる経費の削減等に努め、健全な運営・自律化を図っていただきたい。 組織面については、平成28年度に策定した人材育成・組織活性化方針に基づき、職員の育成と組織の更なる活性化に取り組んでいただきたい。		

(公財)京都高度技術研究所	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
当年度の取組に対する総括(※)	
団体(※)	ASTEMの研究開発力、技術力、経営支援力を強みに、産学公のネットワークを活用し、京都市を始めとする行政の施策と連携して、地域産業の発展と市民生活の向上に更に貢献するため、種々の取組を推進した。 具体的には、起業の促進、中小企業の経営改革の促進、ライフイノベーションやグリーンイノベーションにつながる研究開発の促進等の取組を競争的資金等も活用しながら遂行することで、新たな企業の創出、地域の将来を担う企業の成長、新事業・新製品の開発等を通じ、地域の活性化につながる成果が着実に生み出されている。 また、地域の中核機関として国等のプロジェクトを獲得し、着実な実行に努めてきた結果、産学公連携による研究開発や事業化の促進等、全体として京都地域のイノベーション創出に貢献することができた。 組織面については、平成28年度に策定した人材育成・組織活性化方針に基づき、職員研修の実施、人事・給与制度の見直し・改善等に取り組んだほか、規程の整備・見直し、業務効率化に向けた取組等、組織の活性化や業務執行体制の改善に向けて各種取組を推進した。
所管局(※)	産学公連携による研究開発プロジェクトの推進や、中核的支援機関として新事業創出に向けた各種支援策を実施し、本市の産業振興施策の推進に大きく貢献している。また、国等のプロジェクト獲得に積極的に取り組み、目標を上回る実績となった。加えて、京都市産業技術研究所との連携を図り、効果的な支援につなげている。 今後とも、京都を代表する産業支援機関として、産学公連携による研究開発プロジェクト、新事業創出に向けた各種支援策に積極的に取り組んでいただくとともに、京都市産業技術研究所、他の支援機関等との連携を密にし、京都の地域経済に大いに貢献していくことを期待する。
外郭団体総合調整会議(※)	国等のプロジェクトの獲得について、計画を上回る実績を達成した。本市以外からの財源を確保しつつ、市内産業の振興に寄与している点は大きく評価できる。 一方で依然として、本市への人員面、財務面での依存度が高い。今後も安定して産業支援機関として役割を果たしていくためにも団体固有職員の育成や運営補助金の削減、廃止等、組織面及び財務面での自立性を高めていく必要がある。

(公財)京都高度技術研究所	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標「産業支援機能の拡充」	
中期経営計画 における取組	各部門の連携強化によるASTEM機能の高度化を図るとともに、4つの事業部門においては以下の取組を進める。 1 地域産業活性化部門：新たな企業の創出・中小企業の経営革新の促進 2 研究開発部門：地域中小企業・行政のICT化の促進 3 産学公連携事業部門：オープンイノベーションの促進 4 成長産業創造部門：地域中小企業の化学技術力向上の促進 全体では、総合的・高度な産業支援機関として、ICT分野での研究開発をはじめとするASTEMの強みを活用するとともに、大学の技術シーズや中小企業等の技術力など地域の資源の効率的・効果的な連携を図り、地域産業の発展に寄与する。京都市産業技術研究所に関しても、地域の重要な資源の一つである公設試験研究機関の機能をより一層活用するため、産学とのコーディネート拡充・更なる連携強化を進めていく。
当年度目標	ASTEM中期目標・中期計画（「中期経営計画」とは異なり、財団が独自に策定）に基づき、中期計画として掲げる項目を着実に実施し、中期目標である「ASTEMの強みの活用と地域資源の効率的・効果的な連携による産業の支援」を達成する。 具体的には、ベンチャー企業目利きAランク認定及びオスカー認定の企業数の増加を図るとともに、国等プロジェクトの積極的な獲得に努める。 また、京都市産業技術研究所との連携による中小企業支援の取組として、共同支援件数5件／年を目標とする。
当年度結果 (※)	各部門が中期計画として掲げる項目を着実に実施するとともに、各部門の連携を更に強化し、融合的・一体的な事業の推進を図ることにより、ベンチャーの創出や中小企業における新事業創出、販路拡大等の促進につながった。 国等プロジェクトの獲得については、当財団が支援するベンチャー・中小企業が新事業創出のための研究開発が促進できるよう、経済産業省の補助金であるサポイン（戦略的基盤技術高度化支援事業）の獲得を申請から採択後の進捗管理までサポートしているが、当年度は、府内で新たに採択された5件のほぼ全て（4件）の採択を受けた。 また、当財団が中核期間となって取り組んできた地域産学公連携研究開発プログラムであるJSTの委託事業「スーパークラスタープログラム」においては、地域の開発型中小企業から多様な製品が生まれるなど、産学公連携によるオープンイノベーションの促進につながった。 京都市産業技術研究所とは、共同研究体制の構築、“目の輝き”認定企業の支援などの各分野で連携を図り、当年度は中小企業の研究開発、海外展開、企業ブランド力強化等の共同支援を合わせて10件実施した。

指標①	ベンチャー企業目利きAランク認定・オスカー認定の企業数（累計） (単位：社)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	280		300		320		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	262	280	280	300	297	320	—	314

指標②	国等プロジェクトの獲得数（年間） (単位：件)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	6		6		6		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	4	6	7	6	6	6	—	9

(公財)京都高度技術研究所	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成27年度		平成28年度		平成29年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績(※)	
経常収益	2,022,904	2,481,835	3,776,590	3,949,290	2,584,165	2,345,097	
経常費用	2,068,717	2,410,686	3,772,796	4,088,365	2,544,214	2,308,472	
当期経常増減額	△ 45,813	71,148	3,794	△ 139,075	39,951	36,625	
当期正味財産増減額	△ 228,275	△ 105,878	△ 182,549	△ 323,738	△ 107,836	△ 98,735	
資産合計	—	4,549,485	—	3,768,576	—	3,000,789	
負債合計	—	2,154,243	—	1,697,072	—	1,028,021	
正味財産	—	2,395,242	—	2,071,504	—	1,972,768	
うち累積損益額	—	2,095,242	—	1,771,504	—	1,672,768	

目標「財務基盤の強化」	
中期経営計画 における取組	各部署の英知を結集し、行政施策・プロジェクト等の補助金や委託料によらない、ASTEM独自の安定した、新たな収益源の確保・ビジネスモデルの構築を図る。また、保有資産の活用、基本財産の運用、賛助会員の増加などに努める。 なお、京都市からの運営補助金については、委託事業や補助事業における一般管理費等が僅かしか計上されていないため、ASTEMの健全な運営・自律化に向けて、その確保を図る。
当年度目標	新たな国等のプロジェクトを積極的に獲得し、補助金・委託費の確保を図る一方、ASTEM独自の安定収益源・ビジネスモデルの構築に向けた検討を進める。
当年度結果 (※)	国等からの外部資金の獲得については、各部門及び他機関との連携を図り、当年度は新たに9件（約1億9千万円）の補助金・委託費を獲得し、地域企業の新事業創出に向けた研究開発の推進や販路開拓等の支援に取り組んだ。 財務面については、昨年度は、行政ICTシステムの設計・開発業務に係る受託事業において、受注額を上回る費用負担が生じたことから経常増減額がマイナスとなったが、当年度は、当該事業、その他の事業及び財団運営について徹底した経費の見直し等に努めた結果、当期経常増減額が約3,700万円のプラスに転じた。

指標	運営補助金の金額								(単位：千円)
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度			
	—	(事業の規模に応じた適切な額とする。)							
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	138,994	事業の規模に応じた適切な額	138,288	事業の規模に応じた適切な額	142,050	事業の規模に応じた適切な額	—	141,082	

(公財)京都高度技術研究所	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「新規採用、無期雇用転換、人材育成など人事・給与制度の見直し」	
中期経営計画 における取組	正職員の採用や人事異動を定期的に行うとともに、人事評価や給与などに関する制度を見直し、また、職員研修制度を整備する。 なお、京都市からの派遣職員については、持続的に安定した研究所の運営体制の構築、各種の事業を将来にわたって確実に遂行できる環境の整備に必要な人員を確保するとともに、産業振興施策の推進における最前線の実務を経験できる職場として若手職員を配置する。
当年度目標	職員の育成と組織の更なる活性化に向け、平成28年度に策定した人材育成・組織活性化方針に基づき、年度実施計画を策定し、職員研修を含めて計画的に実施する。 また、京都市からの派遣職員については、財団運営及び事業執行に必要な人員を確保する。
当年度結果 (※)	「人材育成・組織活性化方針」に基づき「平成29年度職員研修実施計画」を策定し、新規採用職員研修を始めとする各種研修を計画的に実施した。実務担当者の能力向上を目的として実施した企画、広報、簿記に係る研修は、京都市職員にも参加を募り、産業観光局及び京都市産業技術研究所から延べ12名の参加があった。 有期雇用者の無期雇用転換については、平成30年度からの実施に向けて、制度設計や就業規則の改正などに取り組んだ。

指標	京都市からの派遣職員数 (単位：人)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	10		10		10		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	9	10	10	9	9	8	—	8

(株)京都産業振興センター		平成29年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	産業観光局産業企画室	本市出えん金	54,000 千円
基本財産/資本金	90,000 千円	本市出えん率	60.0 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	自律化	目標年度	平成32年度
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	京都市勧業館の稼働率50%以上を安定的に確保できるよう営業活動に注力する。		
財務面	今後も継続して京都市勧業館の指定管理者に選定されるよう盤石な財務基盤を構築する。		
組織面	社員の資質向上を目指す。		
その他	京都市の株式保有率を25%未満に引き下げるための環境づくりを進める。		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	平成29年度から32年度まで引き続き、京都市勧業館の指定管理者に選定された。 稼働率50%以上を確保していくためには、新たな顧客獲得が必要であり、「業務に関する取組」に挙げられている東京オリンピックを契機に首都圏から京都での催事イベント開催に向けた積極的な営業活動は、評価できる。また、岡崎でのMICE誘致に向け、新たにオープンしたロームシアター京都との一体的利用についても、利用者の選択肢を広げるものであり、稼働率の向上に期待できるものと思われる。 財務面においては、単なる貸館業務だけでなく、催事の運営サポートによるイベントサポートサービス収入の増加といった新たな自主事業収入を得ることを計画されており、引き続き黒字経営に努めていただきたい。		
当年度の取組に対する総括(※)			
団体(※)	今期は、京都市美術館が再整備のため一時休館していることなどが影響し、駐車場をはじめとする施設利用料収入は昨年度を下回ったものの、展示場稼働率は、近年では最高の55.12%を達成することができた。 財務面では、京都市の方針により京都館が閉館されることとなったため、京都館事業に携わる社員の退職金や固定資産除却損等の特別損失を1,571万円計上したが、当期純利益は1,946万円を確保した。		
所管局(※)	平成29年度は、京都館の廃止、京都市美術館の再整備に伴う一時休館の影響による駐車場収入の減少などにより、売上高、純利益ともに平成28年度を下回る水準となった。しかし、こうした状況下にあっても、催事運営面でのサポート体制の整備や、魅力あるイベントの開催等といった経営努力を重ね、京都市勧業館の稼働率について、開業2年目に次ぐ実績を残した。また、開館20周年を記念した株式配当を実施するなど、経営努力については大いに評価できる。 また、京都伝統産業ふれあい館ミュージアムショップ事業では、外国人観光客への周知が奏功し、免税売上高実績が平成28年度比35%の伸びを示した。 このほか、「電車王国inみやこめっせ」や「ウインターイルミネーション」などの事業にも積極的に取り組み、岡崎地域の賑わい創出にも貢献している。		
外郭団体総合調整会議(※)	京都市勧業館の稼働率、税引前当期純利益共に計画を上回る実績を確保しており、積極的な営業活動の成果が出ている。 引き続き、地域の中核施設を運営する一員として、周辺の賑わいの創出に寄与してほしい。		

(1)業務に関する取組

目標「京都市勧業館の利用促進」

中期経営計画 における取組	営業活動、自主企画事業の実施及びホームページ・広告等の広報を通じて、多目的に利用できる施設であることをアピールし、新たな顧客を開拓していく。 なお、京都市勧業館の指定管理受託期間が平成28年度までとなっていたことから、平成29年度の数値は記入していない。
当年度目標	引き続き、平成29年度から平成32年度までの京都市勧業館の指定管理者に選定された。社員一丸となって計画の実施に取り組んでいく。 ①ロームシアター京都のリニューアルオープンにより、新たなMICEエリア「京都・岡崎MICEスクエア」としての営業活動が行えるようになった。当館単独の利用はもちろんのこと、ロームシアター京都との一体的な利用についても積極的に提案して利用者の選択肢を広げ、稼働率50%台の維持を目指すとともに、岡崎エリアの賑わいの創出に貢献する。 ②平成32年の東京オリンピック開催に向けて、首都圏での会場確保が難しい状況になり、催事イベントの開催が地方に分散することが考えられることから、「京都・岡崎MICEスクエア」への誘致を目指し、首都圏における積極的な営業活動を行う。 (以上継続目標)
当年度結果 (※)	①稼働率については、近年では最高の55.12%を達成した。引き続き好調な各種学術会議での利用をはじめ、美術展やアニメ、ゲーム関連イベントの新規開催などが稼働率確保につながった。また、京都に本拠を置く企業、団体のご利用件数も全体の6割を超え、堅調に推移している。今後も引き続き地元企業の利用促進に努める。 ②イベント総合エキスポ（幕張）や国際MICEエキスポ（東京）等の首都圏での催事に積極的に出展して、京都市勧業館の魅力を発信した。平成30年度以降の具体的な商談ができた案件もあり、今後も引き続き首都圏における営業活動の強化に努める。

指標	展示場の面積稼働率 (単位：%)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	53.0		54.0		—		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	51.2	53.0	47.1	54.0	53.66	52.5	—	55.12

(株)京都産業振興センター	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成27年度		平成28年度		平成29年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績(※)	予算※	実績(※)	
経常収益	878,000	857,438	892,210	943,671	889,700	911,709	※平成29年度は、特別損失15,707を計上(京都館閉館に伴う整理のため)
経常費用	858,500	831,631	861,010	882,070	869,700	869,714	
経常利益	19,500	25,807	21,200	61,601	20,000	41,995	

目標「税引前当期純利益の確保」	
中期経営計画における取組	指定管理者公募選定時の提案書に記載したとおりの額、またはそれを上回る額の税引前当期純利益(収支差額)が確保できるよう、収入の増加と経費節減に努める。 なお、京都市勧業館の指定管理受託期間が平成28年度までとなっていることから、平成29年度の数値は記入していない。
当年度目標	稼働率50%台を維持し、利用料の増収を図るとともに、単なる貸館業務だけでなく、催事運営面でのサポート体制の充実を図り、自主事業であるイベントサポートサービス収入の増加につなげる。
当年度結果(※)	今期は、稼働率は好調だったが、利用料収入面では昨年度を下回った。開催期間の長い美術展は備品や時間外の利用等がほとんどなく、付随する収入が伸びなかった。顧客の様々な要望に対応し、イベントサポート収入については、堅調に推移している。 本社会計(勧業館指定管理業務)においては、税引前当期純利益について目標を上回る4,256万円を確保した。

指標	税引前当期純利益(本社会計)								(単位:千円)
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度			
	—	17,500		20,200		—			
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	37,725	17,500	22,942	20,200	52,085	19,800	—	42,564	

(株)京都産業振興センター	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「業務遂行能力の向上と社会人としての基礎教養の涵養」

中期経営計画 における取組	全社員を対象にした研修を実施する。また、外部団体が実施する研修に参加し、個々の業務に関するスキルアップを図る。さらに、市のMICE戦略2020の推進に貢献できるよう社員の語学力の向上に努める。
当年度目標	全社員を対象にした研修を上半期及び下半期に実施する。また、他機関が実施する個々の業務のスキルアップに役立つ研修に適宜参加するとともに、下半期には昨年度に引き続き英語研修を実施する。
当年度結果 (※)	上半期には伝統芸能に関する教養研修を、下半期には障害者差別解消法に関する研修を行った。希望社員を対象に引き続き英会話研修を実施した。また、市主催の基本事務研修に参加し、伝達研修を行って認識の共有化を図った。

指標	効果的な研修の実施 (単位：回)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	3回		3回以上		3回以上		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	3回	3回以上	3回	3回以上	3回	3回以上	—	3回

(4)その他の取組

目標「市保有の株式売却に向けた環境づくり」

中期経営計画 における取組	○平成27年度 → 専門機関に調査を依頼 ○平成28年度 → 調査結果について社内で研究 ○平成29年度 → 未定
当年度目標	調査結果について、当社の筆頭株主である京都市と協議、検討を進める。
当年度結果 (※)	株主である京都市が当社の利益を損なうことのない第三者に保有株を売却できればよいが、当社が市保有株式を自主株とする等の方法は、株式の評価額や他の株主との持株比率関係において諸問題が発生するなど、解決すべき課題が山積している旨の調査結果を市に報告した。

指標	進捗状況 (単位：—)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	調査・研究		調査・研究		—		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	—	調査・研究	調査・研究	調査・研究	調査・研究	調査結果の検討	—	市に報告

(公財)京都市障害者スポーツ協会		平成29年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	保健福祉局障害保健福祉推進室	本市出えん金	25,000 千円
基本財産/資本金	25,000 千円	本市出えん率	100.0 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	自律化	目標年度	平成32年度
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	障害者スポーツ事業等を積極的に実施するとともに、これまで実施してきた事業については、見直しや統合等を含めて検討し、さらなる障害者スポーツの普及及び施設利用者の増加を目指す。		
財務面	平成29年度から開始する新指定管理期間における財務状況を見極め、光熱水費や維持管理経費のコスト削減や、会議室の利用者を増やす等収入の増加の取組を進めるとともに、施設の計画的な修繕に努めるなど、財務面の健全化にこれまで以上に努める。		
組織面	職員の障害者スポーツ等に係る資格取得により、サービスの質の向上及び専門知識の取得につなげ、さらなる障害者スポーツの普及及び施設利用者の増加を目指す。		
その他	特になし		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	2020東京パラリンピックに向けた障害者スポーツへの機運の高まりも受け、業務面における積極的かつ丁寧な取組により、施設利用者は年々増加傾向にあり、障害のある方の種別や程度に応じた適切な指導による効果が出ている。財務面、組織面においても、運営補助や職員派遣もなく健全に運営できており、今後も効果的効率的な運営を期待する。		
当年度の取組に対する総括(※)			
団体(※)	障害者スポーツセンターと障害者教養文化・体育会館両施設において、京都市全域の障害のある人々のスポーツ・文化活動の拠点として、安全かつ安心してご利用いただけるよう、施設の管理に万全を尽くすとともに積極的に事業に取り組んだ結果、両施設を合わせ、過去最高の利用者数となり、指定管理期間の初年度としてよいスタートを切ることができた。		
所管局(※)	センター発祥となるようなシンボリックなスポーツ種目の研究・開発として取り組んでこられた「円形ボッチャ」「バドミントンバレー」「転がしドッジ」の3種目を実施するなど新たな競技を創設され、障害者スポーツの裾野を広げる取組を進められた。一部施設が工事等により使用できない時期があったにもかかわらず、障害のある方の利用割合の増加に努められた。		
外郭団体総合調整会議(※)	障害者スポーツセンター及び障害者教養文化・体育会館の利用者は順調に増加しており、障害者の方の利用割合も増えている。 引き続き、本市における障害者スポーツの普及促進に取り組んでほしい。		

(公財)京都市障害者スポーツ協会	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標1「施設利用者の拡大(障害者スポーツセンター)」	
中期経営計画 における取組	未作成
当年度目標	障害者スポーツ事業や文化事業の実施について積極的に取り組むとともに、施設利用の効率化を図り、年間利用者を増加させる。 平成28年度に引き続き、「全国障害者スポーツ大会」の派遣事業を行う。本大会に多くの選手を派遣することにより、障害者スポーツの普及・向上につなげる。
当年度結果 (※)	スポーツ・文化事業の積極的な取組みに加え、図書室の利用時間の拡大や稼働率の低い会議室等の利用促進について近隣地域団体に積極的に働き掛けを行い、利用者数を増加することができた。

指標①	施設総利用者数 (単位：人)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	—		—		—		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	169,406	170,000	176,552	173,000	171,857	175,000	—	176,904

指標②	教室・講習会等の参加者数 (単位：人)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	—		—		—		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	24,936	25,000	27,288	26,000	26,642	26,000	—	27,058

(公財)京都市障害者スポーツ協会	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

目標2「施設利用者の拡大(障害者教養文化・体育会館)」								
中期経営計画 における取組	未作成							
当年度目標	文化事業や新しい事業の実施について積極的に取り組み、年間利用者を増加させる。							
当年度結果 (※)	空調設置工事にともなう臨時閉館により、総利用者数は減少したが、積極的な事業の展開により、1日平均の利用者数の増加とともに、障害のある人の利用割合も増加した。							

指標①	施設総利用者数 (単位：人)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	—		—		—		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	27,888	28,000	31,213	30,000	31,823	33,000	—	30,925

指標②	障害のある人の利用割合 (単位：%)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	—		—		—		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	36	50	40	50	41	50	—	43

指標③	教室・講習会等の参加者数 (単位：人)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	—		—		—		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	5,822	6,200	6,627	7,000	6,190	8,000	—	7,782

目標3「全国障害者スポーツ大会派遣事業の実施」								
中期経営計画 における取組	未作成							
当年度目標	平成29年度で2回目であるが、引き続き京都市と連携して、本事業の更なる充実・発展に取り組んでいく。							
当年度結果 (※)	指標として設定した参加選手等の派遣者数については目標人数に達しなかったが、京都市及び京都障害者スポーツ振興会との連携により、本事業の目的を達成することができた。							

指標	参加選手等の派遣者数 (単位：人)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	—		—		—		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	—	—	—	25	23	36	—	23

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成27年度		平成28年度		平成29年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績(※)	
経常収益	240,853	246,894	240,799	258,371	241,030	241,571	
経常費用	245,683	232,145	245,683	252,958	252,678	240,851	
当期経常増減額	△ 4,830	14,749	△ 4,884	5,413	△ 11,648	720	
当期正味財産増減額	△ 5,088	14,488	△ 5,088	5,209	△ 11,852	516	
資産合計	—	283,525	—	279,196	—	274,003	
負債合計	—	34,100	—	24,562	—	18,854	
正味財産	—	249,425	—	254,634	—	255,149	
うち累積損益額	—	224,425	—	229,634	—	230,149	

目標「施設設備の適正な維持管理と計画的な修繕」

中期経営計画 における取組	未作成
当年度目標	平成29年度から新たに始まる指定管理期間の財務状況を踏まえ、特定資産への積立により財務を圧迫することがないよう、毎年度の収支の状況に応じて、積立てを行う。
当年度結果 (※)	目標額には届かなかったものの、必要額を積み立てることができた。

指標	減価償却引当資産への積立額								(単位:千円)
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度			
	—	—		—		—			
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	4,381	6,142	5,020	3,358	4,411	3,961	—	3,707	

(3)組織に関する取組

目標1「中級以上の障害者スポーツ指導員資格の取得率向上」

中期経営計画 における取組	未作成
当年度目標	中級以上の障害者スポーツ指導員の有資格者数を増加させる。
当年度結果 (※)	目標を達成することができた。

指標	中級以上の障害者スポーツ指導員資格の取得者数 (単位：人)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	—		—		—		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	10	9	9	12	11	12	—	12

目標2「施設間の人事交流による組織の活性化及び障害者スポーツ事業等の推進」

中期経営計画 における取組	未作成
当年度目標	両施設の利用者がもう一方の施設を利用するよう、大会や体験会等の交流事業を実施するとともに、積極的に両施設をPRし、両施設の年間利用者数の増加を図る。
当年度結果 (※)	両施設において、互いのノウハウを活用し、「交流卓球フェスティバル」等の大会、館外で実施する「タンデムサイクリング・ハンドサイクリング体験会」、「パラリンピック正式競技紹介」等の体験会やイベントを協同して取り組み、両施設の活発な交流を行った。なお、センター発祥のスポーツ種目「新規スポーツ種目」を発展・普及するための事業について、実施方法を変更したため、連携事業数は減少となった。

指標	施設間の連携事業数 (単位：事業)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	—		—		—		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	—	—	—	90	93	104	—	72

(公財)京都市健康づくり協会		平成29年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	保健福祉局健康長寿のまち・京都推進室長寿企画課	本市出えん金	50,000 千円
基本財産/資本金	50,000 千円	本市出えん率	100.0 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	自律化	目標年度	平成27年度
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	協会の公益目的事業である介護予防事業など、中高年齢者の健康保持増進の推進に係るよりきめ細かい取組により、健康保持増進の必要性を自覚し、持続的な施設利用につながる種々の事業を行う。このため、広報等の充実のもとより医療機関との連携等も行い、きっかけづくりにとどまらず各種健康教室の充実等のフォローアップ体制を充実させる。併せて、関係機関や筋トレボランティア等と連携しながら、健康運動指導士の派遣等により地域での健康づくりの取組にも貢献する。 よって、満足度の高い事業推進によるリピーターの拡大を図り、収益の維持・拡大を目指す。 また、宣伝活動の強化等により青少年やホテル滞在の外国人等の健康保持増進に係る取組も実施し、収益の拡大を図る。		
財務面	協会の持つ専門性を生かした受託事業等の拡大を図るとともに、自主事業等の充実・強化により、安定的な収益の確保に努める。 併せて、人件費の削減を図るため勧奨退職を行うとともに、賞与の一部削減や給料表の見直し等も行い、諸経費の節減等により、財務の適正化を目指す。		
組織面	協会固有職員の一層の能力や資質の向上と責任執行体制の確保を図るため、役員等の事務取扱を減らし、責任あるポストに補職を命ずる等意欲と責任感の向上を図る。ただし、この場合に人件費増に機械的につながらないように配慮する。 また、上記勧奨退職の実施と合わせ、アルバイト配備の削減等無駄のない人的配備を行う。		
その他	特になし		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	専門性・独自性を発揮し、利用者のニーズに応じた質の高いサービスを提供することで、利用者の増加、収益の維持・拡大を図っていただきたい。また、引き続き経費節減と適正な人員配置に取り組み、安定した経営の維持に努めていただきたい。		
当年度の取組に対する総括(※)			
団体(※)	施設利用者の増加とともに収入の増を図ることができ、結果として黒字を達成できた。		
所管局(※)	老朽化した施設の修繕等、必要最小限の投資を行いつつ、経費節減に努め、当期正味財産増減額を平成28年度に引き続き黒字を維持した点や、過去最高の利用者数を達成したことは評価できる。 ジムやプールといった民間と競合する事業について、独自性を発揮できる事業内容を検討しつつ、さらなる利用者の増加と利用料金収入などの事業収入確保に取り組んでいただきたい。		
外郭団体総合調整会議(※)	本市委託事業である京都市健康増進センターの管理業務については、プール・ジム利用者数が計画を上回り増加し、定期券購入者数も計画には未達も順調に増加しつつある。施設の利用者増加に取り組んでいる点は評価できる。 引き続き、市民の健康増進・維持に寄与してほしい。		

(公財)京都市健康づくり協会	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
----------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標「利用者数の増加を図り、収益の維持・拡大を目指す」	
中期経営計画 における取組	高齢化が進む中、健康寿命の延伸に係る関心の度合いは高いものの、実際に各個人が持続的な健康保持増進の取組を実施することはなかなか困難である。 質の高いサービスの提供により、一人でも多くの人々がトレーニングジムやプール、あるいは各種健康教室等を利用し、介護予防等に係る取組を楽しく、かつ、長くじっくりと行えるよう支援することは協会の使命であり、健康運動士や医療スタッフ等が連携し、きめ細かい事業を行う。
当年度目標	京都市健康増進センターの指定管理者として、施設の維持管理に努める。また、高齢化社会における介護予防事業等の重要性が高まっていることから、利用者のニーズに応じた健康教室等を実施するなど、満足度の高い利用者サービスの提供に努め、利用者満足度の向上及び利用者増、収益の維持・拡大を目指す。併せて、これらの取組を通じ、京都市において実施する「健康長寿のまち・京都」の実現に向けて積極的に貢献していく。
当年度結果 (※)	施設の経年劣化が否めない中で、諸設備の計画的更新の必要性が高まってきているが、京都市に精査いただいた上で、緊急度の高い設備更新やメンテナンス工事を施工いただいたことから、営業上、特段の支障はなかった。今後も京都市と意思疎通を密にし、施設の安定的運営に努めていく。

指標①	プール・ジム利用者数 (単位：人／年)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	100,000		101,000		102,000		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	106,459	100,000	103,778	101,000	116,259	102,000	—	117,257

指標②	定期券購入者数 (単位：人／月)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	480		500		530		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	461	480	457	500	473	510	—	495

(公財)京都市健康づくり協会	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
----------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成27年度		平成28年度		平成29年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績(※)	
経常収益	238,480	210,479	210,702	210,675	241,030	212,723	
経常費用	237,936	211,056	210,516	207,269	252,678	209,724	
当期経常増減額	544	△577	186	3,406	△11,648	2,999	
当期正味財産増減額	544	△577	186	3,406	△11,852	2,999	
資産合計	—	131,035	—	145,487	—	149,773	
負債合計	—	42,881	—	53,927	—	55,215	
正味財産	—	88,154	—	91,560	—	94,559	
うち累積損益額	—	38,154	—	41,560	—	44,559	

目標「収益の維持・拡大」

中期経営計画 における取組	専門性を生かし、受託事業の拡大や自主事業の充実・強化を図りつつ、財務の一番大きな課題である人件費の削減等に引き続き取り組む。 平成27年度は（公財）京都市都市緑化協会との連携により、梅小路公園を拠点とした健康づくり事業を具体化するとともに、筋トレ教室等の定員増や回数増を図る。 人件費の削減については、年度末に新たに勧奨退職を行い、人員削減の協力を求めるとともに、賞与の一部削減も行う。 また、正職員の給与体系の見直しを行い、協会独自の給料表の策定等を行う。また、アルバイトの採用等についても慎重に行い、人員配置を適切に行う。 これらの取組により、経常費用の削減について下記の目標値を達成する。
当年度目標	職員の賞与減額及び昇給停止等、人件費を削減するとともに、指定管理施設の利用者増加、自主事業の充実に向けた取組を行い、収益の維持・拡大を目指す。
当年度結果 (※)	—収益幅が大幅とは言えないものの収益増を達成することができた。ただし、指標とした経常費用については、当年度の目標は達成したものの、中期経営計画での目標は未達となった。

指標	経常費用								(単位:千円)
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度			
	—	214,000		210,000		200,000			
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	217,855	214,000	211,056	210,000	207,269	210,000	—	209,724	

(公財)京都市健康づくり協会	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
----------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標 職員の能力及び資質の向上並びに職員数の適正化	
中期経営計画 における取組	京都市からの職員の派遣が廃止され、補助金等も一切受けない体制が続く今日、協会固有職員の一層の能力や資質の向上が求められる。 平成27年度は、これらの職員の更なる能力や資質の向上と責任執行体制の充実強化を確保するため、遅くない時期に役員等による事務取扱を減らし、責任あるポストに固有職員を配置する等意欲と責任感の向上を図る。 また、平成27年度末に勧奨退職の実施により希望退職を求めるとともに、アルバイトを含め適切に人的配置を行う。
当年度目標	全ての職員が、多面的な視点を持ち問題解決へ取り組むこと、専門職においては専門的な知識・技能を高めることを目標として、必要な指導・研修を実施する。また、研修等を通じ、職員の意欲をさらに高めていきたい。
当年度結果 (※)	職員個々人が利用者サービス向上の視点を持ちながら業務を実施することができた。今後もOJT訓練も活用しながら、研修機会を拡大し、職員の専門性とともにより意欲の向上に努めたい。

指標	職員数（常勤） （単位：人）							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	13		10		10		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	14	13	13（年度末1名退職）	13	11	12	—	11

(福)京都福祉サービス協会		平成29年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	保健福祉局健康長寿のまち・京都推進室介護ケア推進課	本市出えん金	50,000 千円
基本財産/資本金	50,000 千円	本市出えん率	100.0 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	自律化	目標年度	平成32年度
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	少子高齢化の進展や地域の福祉ニーズが多様化・複雑化する中、市内最大規模の社会福祉法人として、引き続き、平成26年3月に策定した中期経営計画に基づき、地域の福祉ニーズに応じた事業運営を推進し、福祉サービスを安定的・継続的に供給する。		
財務面	社会福祉法人には、社会福祉事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図ることが求められている。平成26年3月に策定した中期経営計画を着実に推進するため、確実な財政見通しを立て、引き続き、適正な財務運営を行う。		
組織面	内部統制や組織管理の強化、コンプライアンスの徹底を図り、経営体として自立した組織を構築する。また、これまで京都市派遣職員が担ってきた本部統括業務を引き継いでいくため、当面の間、京都市からの職員派遣を継続し、平成30年度末までに廃止する。		
その他	特になし		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	平成26年3月に策定した法人独自の中期経営計画に基づき事業実施を行い、市内最大規模の社会福祉法人として今後とも利用者の多様なニーズに応えられるよう質の高いサービス提供体制の確保に努める。また、地域社会、市民への還元を主眼に置き、地域の福祉ニーズに対応したより公益性の高い取組を推進していただきたい。		
当年度の取組に対する総括(※)			
団体(※)	平成29年度においては、業務、財務及び組織に関する取組について、概ね計画どおり実施することができた。ただし、財務面については、介護人材の確保困難等により厳しい収支状況が継続しており、法人運営に直ちに大きな影響がある状況ではないが、今後、事業内容の見直し等が必要である。		
所管局(※)	サービス活動の赤字要因である訪問介護事業における利用者数の減少については、職員の処遇改善やヘルパー制度の抜本的な見直し等による人材確保策を着実に進めるなど、安定的なサービス提供の取組に努力されている。今後も引き続き、健全な財政運営や利用者のニーズに即した積極的な事業展開を行い、経営の安定化に努めていただきたい。		
外郭団体総合調整会議(※)	法人独自の中期経営計画の進捗については、概ね計画どおりに推移している。また、将来の事業展開を見据えた自己資金の確保についても計画を上回る積立金を計上している。 一方で、主力事業である介護保険事業がヘルパー人材の不足等により減収しており、平成28年度以降、2期連続の経常増減差額の赤字となっている。今後の自律化に向けて、ヘルパー人材の確保等により早急に収支改善に取り組む必要がある。		

(福)京都福祉サービス協会	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標「中期経営計画の着実な推進」	
中期経営計画 における取組	平成26年3月に策定した法人独自の中期経営計画（計画期間：平成26年度～平成30年度）に基づき、引き続き、計画に掲げる将来像の実現に向けて、全65事業を着実に進め、市内最大規模の社会福祉法人として、多様化する福祉ニーズに対して、より質の高いサービスを提供するとともに、地域福祉の拠点づくりに取り組み、地域福祉の推進に貢献する。
当年度目標	法人において策定している中期経営計画の計画期間（5年間）の後半に入り、計画の確実な進捗を図るための点検を行うとともに、社会福祉法、介護保険法の改正等事業運営を取り巻く諸情勢の変化を踏まえて、それに的確に対応するため、次期計画（平成31年度～）の策定も視野に入れて、必要な見直しを行う。
当年度結果 (※)	法人独自の中期経営計画について、計画の進捗状況や法人事業を取り巻く法・制度や社会環境等の変化を踏まえ、計画の一部見直しを行うこととして、平成29年11月の理事会において計画の改定を決定した。

指標	中期経営計画に掲げる全事業のうち実施済み又は本格実施中の事業の割合（単位：％）							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	85		98		98		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	98	85	95	98	95	98	—	95

(福)京都福祉サービス協会	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成27年度		平成28年度		平成29年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績(※)	
収入計	10,320,859	10,094,377	9,567,415	9,017,920	9,333,441	8,999,347	予算対比については 資金収支予算書、見 込及び実績について は事業活動計算書に 基づき作成してい る。
支出計	11,672,645	11,155,842	9,728,148	9,054,743	9,662,455	9,102,265	
当期資金収支差額	△ 1,351,786	△ 1,061,464	△ 160,733	△ 36,823	△ 329,014	△ 102,918	
収入計	—	8,898,856	—	8,657,623	—	8,680,005	
支出計	—	8,926,562	—	8,917,287	—	8,758,442	
当期活動増減差額	—	△ 27,706	—	△ 259,664	—	△ 78,437	

目標「将来の事業展開を見据えた自己資金の確保」	
中期経営計画 における取組	平成26年3月に策定した中期経営計画（計画期間：平成26年度～平成30年度）に掲げる事業を着実に推進するため、多額の資金を要する施設整備費及び新規事業の実施や事業の拡充に伴う人件費等を確実に見込んだうえで、財務的な年次計画を立て、事業に要する資金の積立てや取崩しを計画的に行う。 また、保有資金の運用については、資金運用規則（平成21年4月施行）に基づき、適切な運用管理を行う。
当年度目標	社会福祉法や介護保険法等関係法令等の改正、平成28年度の計画の進捗状況や地域の福祉ニーズの状況等を踏まえた中期経営計画の見直しを行い、必要に応じて事業に要する資金の積立てや取崩しを計画的に実施するとともに、保有資金の運用について適切な管理を行う。
当年度結果 (※)	法人独自の中期経営計画について、進捗状況や事業を取り巻く変化等を踏まえて必要な見直しを行うとともに、それを踏まえた保有資金の執行計画を策定した。また、事業に要する資金の積立て、取崩しを適切に行うとともに、保有資金の運用については、諸規程に基づき管理した。

指標	その他の積立金								(単位:百万円)
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度			
	—	—		—		—			
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	1,766	—	2,230	2,077	2,252	1,611	—	2,295	

(福)京都福祉サービス協会	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「京都市からの派遣職員の引き上げ」	
中期経営計画 における取組	平成26年3月に策定した法人の不祥事防止策「信頼回復と法人再生のために」や社会福祉法の改正を踏まえ、内部統制機能の強化に向けて、所管部署である調整室危機管理部を中心に、コンプライアンスの推進及び監査機能の充実等を図る。 現在、京都市派遣職員（2名）が配属されている「調整室」に、協会固有職員の配置換えや新規採用により人員を配置し、これまで市派遣職員が担ってきた本部統括業務を引き継ぎながら、市派遣職員を段階的に減員（平成29年度1名）して、平成30年度末に廃止する。
当年度目標	平成26年3月に策定した不祥事防止策「信頼回復と法人再生のために」に掲げる内部統制機能の強化に向けて、引き続き、コンプライアンスの推進及び監査機能の充実等を図る。 改正社会福祉法に基づき、理事会、評議員会等を運営するとともに、新たに会計監査人を選任し、外部監査に適切に対応する。 また、調整室に協会固有職員を配置し、これまで市派遣職員が担ってきた本部統括業務の引継ぎを行う。
当年度結果 (※)	コンプライアンスの推進に向けた管理職の会議（年2回）や、法人内部監査チームによる内部監査（10箇所の事業所を対象）を実施した。また、従来の法人監事による監査（年2回）に加え、新たに会計監査人（監査法人）を選任して外部監査を受け、無限定適正意見が表明された。更に、外郭団体からの自律を見据えて、法人本部の統括業務を行う調整室に法人固有職員を配置し、市派遣職員からの業務の引継ぎを行うとともに、市派遣職員について29年度末をもって1名に減員した。

指標	京都市からの派遣職員数 (単位：人)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	2		2		1		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	2	2	2	2	2	1	—	2

(公財)京都市ユースサービス協会		平成29年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	子ども若者はぐくみ局子ども若者未来部育成推進課	本市出えん金	30,000 千円
基本財産/資本金	30,000 千円	本市出えん率	100.0 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	自律化	目標年度	平成32年度
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	「京都市ユースアクションプラン」を推進する中核機関として、京都市とともに当該計画に基づく施策を推進していく。市内7箇所に設置された青少年活動センターの設置区域にとどまらず、京都市域の全ての青少年を対象とした事業を展開していく。また、「子ども・若者総合支援事業」並びに「京都若者サポートステーション」事業との連携を図り、サービスの充実を目指す。また、近年では、生活困窮家庭の学習支援事業の受託もあり、若者が社会の中で直面する様々な困難の解決の一助になるような活動を協会全体となって取り組む。		
財務面	新たな財源確保はもとより、経常経費の見直しを行う。事業運営や施設運営については、個別コストを見直し、複合的・総合的にコスト削減ができないか再検討する。そのうえで、特定費用準備資金の活用による将来への負担の節減への投資、職員のコスト意識の醸成、諸規程の見直しによる給与制度の検討などを行う。		
組織面	公益法人として社会的信頼を得る事業を展開するとともに、青少年の育成に携わる専門家集団として青少年に親しみを持たれ、信頼され、地域に愛される施設・組織運営を行う。また、組織の若返りの時期を迎え、ノウハウの継承が滞りなく行われる組織体制を組む。		
その他	公益財団法人として適切な情報公開を行うとともに、KES環境マネジメントシステム・スタンダードの更新を行う。		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	平成29年度から京都市に「子ども若者はぐくみ局」を新設するが、若者施策全般を担う公益財団法人として、改めてその真価が問われることになる。これまでの取組はもとより、市政全般をより広角に捉え、取り組んでいただきたい。 財務面についても、近年は安定経営を維持しており、財団内のコスト意識も高まっている。今後は、さらなる組織強化のため、人材育成に積極的に取り組んでいただきたい。		

(公財)京都市ユースサービス協会	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
当年度の取組に対する総括(※)	
団体(※)	青少年活動センターの第3期指定管理の3年目であり、平成28年度に引き続き利用総数51万人を超えることができた。また、養護施設等退所者支援受託が初年度10月から始まったが、理事長の助言のもと、協会らしい取組となった。そのほか中学生学習支援は過去最多の市内17か所での実施、子ども・若者支援事業も年々相談件数は増え期待の高さが伺えた。また、サポートステーション事業（労働局、市からの受託）は目標である来談登録については、職業安定所登録が必須化されたこと、就職者数については、雇用保険書の提出など現認確認が厳格になったことから苦戦を強いられた。 協会の組織面としては、複合機のリースの見直し等、引き続きコスト削減を行ったが、清掃委託料の増加など一定限界の感はある。また、組織の若返りの時期を迎え、ノウハウの継承が滞りなく行われるよう平成30年度に向けて組織体制変更の準備期間とした。
所管局(※)	平成28年度に青少年活動センターの利用者数が50万人を超え、平成29年度は、さらなる向上心を持って利用者増に取り組んだことは評価できる。 また、なんたん地域若者サポートステーションの開設、児童養護施設の退所者支援、中学生の学習支援などの取組の充実に努めたほか、将来を見据えた世代交代を図るため、事務局職員、現場職員の積極的な人事異動を行ったことも評価できる。 今後は、現場職員はもとより、組織全体を見渡せる事業統括機能や組織経営を担う人材も積極的に育成していただきたい。
外郭団体総合調整会議(※)	本市委託事業である京都市青少年活動支援センターの管理業務については、利用者数が順調に伸び、平成28年度以降は50万人を超えている。地域の若者の交流拠点として機能していることは評価できる。 今後は、引きこもりや貧困等、問題を抱える若者に対するサポートが益々重要になると考えられる。学校や地域団体、NPO法人等とも連携し、相談事業の強化にも取り組む必要がある。

(公財)京都市ユースサービス協会	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標1「青少年活動センターの利用促進」	
中期経営計画 における取組	青少年のニーズと社会的課題の多様化にかなった事業開発に取り組むとともに、各青少年活動センターの認知、ユースサービスの更なるPRを図るため支援者・協力者の拡大、施設利用者の増加に取り組む。また、固有事業テーマを見直し、新たなニーズに合わせた事業展開を模索する。
当年度目標	市内7箇所の青少年活動センターの魅力をPRするため、若者を取り巻く社会状況の変化を踏まえつつ、各センターで実施する事業テーマの見直しを進めていく。 また、施設利用者数は、昼間の時間帯を含めさらなる利用を進め、前年度対比2%（利用者数）の増を目指す。稼働率の低い部屋があるので、改善できるように改善策をまとめる。
当年度結果 (※)	青少年活動センター総利用者数は51万人を超え、平成28年度に比べ1,500人増であったが、ロビーの個人利用やジム利用者の増加はみられるものの、青少年グループ利用はグループの少人数化が進んでおり前年対比4%減、育成団体は5%増、一般利用者は昨年度並みであった。稼働率は前年対比0.5%の減少であった。平日の午前中、午後の早い時間などの利用が促進されていない結果となった。

指標①	施設利用者数 (単位：千人)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	—		490		490		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	486	—	485	490	513	500	—	514

指標②	施設稼働率 (単位：%)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	—		66.0		67.3		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	65.1	—	62.6	66.0	64.5	66.0	—	64.0

(公財)京都市ユースサービス協会	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

目標2「青少年の相談対応の充実」	
中期経営計画 における取組	青少年の幅広いニーズに応じられる相談拠点や情報拠点として施設展開の拡充を図るとともに、安心して自分を表現できる場として「青少年の居場所づくりを支える空間」としての活用を図る。
当年度目標	子ども若者はぐくみ局の新設に向け、平成28年度後半から相談業務のあり方の検討や相談記録の見直しなどに順次着手している。平成29年度は外部（センターを利用していない若者）から受ける相談の窓口として、また、来所する若者にとって敷居の低い相談窓口としての機能を果たしていく。また、安心して自分を出せる場としての「青少年の居場所づくりを支える空間」を一層進める。
当年度結果 (※)	平成29年10月から養護施設等の退所者のための相談事業が開始されたが、相談窓口として期待され受理したケースはまだない。一方で、センター利用者の中には施設入所中又は退所後の若者が一定数おり、窓口を掲げずに受理した相談が18回確認された。敷居の低い相談窓口としての機能を果たしている一方、多岐にわたる相談対応について、関わる職員の力量形成は今後も課題である。相談業務のあり方や記録の見直しでいくつか課題が抽出されたことから、支援連携担当者会等での改善共有や研修機会の充実をしていく必要がある。 また、就労支援やひきこもり相談等を広く専門相談へとつなげ得る機能の認知拡大により、センターを利用していない層から受ける相談の件数増加を図る。 なお、指標の実績については、平成28年度から軽易な相談が集計に含まれなくなったため減少している。

指標	青少年に対する相談事業 (単位：件数)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	—		2,400		2,400		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	2,468	—	2,115	2,400	1,026	2,400	—	1,015

(公財)京都市ユースサービス協会	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成27年度		平成28年度		平成29年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績(※)	
経常収益	378,731	389,454	393,317	389,459	401,785	400,813	○平成28年度決算について 特定費用準備資金の取崩しによる事業実施であり、決算振替により当期収支は均衡する見込みである。
経常費用	378,731	380,795	397,524	394,792	401,785	391,188	
当期経常増減額	0	8,659	△ 4,207	△ 5,333	0	9,625	
当期正味財産増減額	0	8,658	△ 654	△ 5,333	0	9,625	
資産合計	—	139,030	—	135,058	—	152,049	
負債合計	—	55,237	—	56,597	—	63,963	
正味財産	—	83,794	—	78,460	—	88,086	
うち累積損益額	—	53,794	—	48,460	—	58,086	

目標1「事業収益等の確保」	
中期経営計画における取組	収入のほとんどが受託料収入であるが、安定した組織運営・事業展開を進めていくために、経常経費の見直しとともに、新たな財源が必要である。そのために、多様な事業収益の確保に取り組む。
当年度目標	受益者負担について、取組内容によりメリハリをつけるとともに、これまで培ってきた若者支援の経験を活かし、新規収益事業の展開を検討していく。
当年度結果(※)	協会の組織面としては、複合機のリースの見直し等引き続きコスト削減を行ったが、委託関係は最低賃金の上昇により、清掃委託経費が前年比対比5%程度増しであり、全体的な経費節減は行き詰まり感がある。

指標	事業収益等								(単位:千円)
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度			
	—	—		11,000		11,000			
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	11,402	—	11,139	11,000	11,489	11,000	—	8,742	

(公財)京都市ユースサービス協会	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

目標2「寄付金・助成金等の確保」	
中期経営計画 における取組	公益財団法人の信頼性や寄付税制の優遇等の利点を生かし民間助成金の活用、協賛金、寄付、賛助会員制度など、多様な財源調達の構築を模索する取組を行う。
当年度目標	公的機関や企業等が行っている助成金や、補助金制度等の積極的な活用をさらに進める。また、広告協賛を含む賛助金を開拓するとともに、公益財団法人としての法人格を生かした寄付金の確保を進める。
当年度結果 (※)	前年度に比べ、青少年活動センター事業収入は微増、自主事業収入は減、職員が外部機関に出た場合の謝金等のその他事業収入は30万円増となった。協賛金収入も微減。一方、数年間の事業で申請してきた助成金事業2件は平成28年度終了、新たな助成金事業は得られなかったため、目標額を下回った。

指標	補助金・助成金・寄付金等の確保（京都市関係を除く） (単位：千円)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	—		2,650		2,650		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	4,025	—	3,578	2,650	4,778	3,000	—	2,206

(3)組織に関する取組

目標「運営体制の見直しと人件費の適正化を行う」	
中期経営計画 における取組	「ユースサービスの理念」を基本に据え、青少年と向き合う組織風土を築くとともに、組織自身の若返りと女性管理職の登用など新しい体制づくりを行う。 合わせて適正な人員配置を行いながら、部長級以上の管理職、役員を含む執行体制づくりを進めていく。
当年度目標	平成28年度には2名の女性管理職を登用したが、引き続き女性の幹部登用を推進し、同時に組織の若返りをも図っていく。
当年度結果 (※)	平成29年度は青少年活動センター所長に1名の女性管理職を登用。平成30年度、組織体制変更のための準備期間とした。

指標	職員数 (単位：人)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	—		55		55		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	—	—	—	55	54	56	—	53

(公財)京都市ユースサービス協会	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

(4) その他の取組

目標「環境に配慮した取組の推進」	
中期経営計画 における取組	信頼性の獲得とともに、持続可能な社会の構築のために環境に配慮した事業運営・施設運営に取り組む。 また、活動に利用者や地域を巻き込みながら進め、取組を外部へ発信していく。
当年度目標	事業系ごみのルールに従って分別収集を行い、持続可能な社会の構築の観点から施設運営においても積極的な取り組みを進めていく。 また、公益財団法人として環境に配慮した取組を行っていることを外部発信するために、KES環境マネジメントシステム・スタンダードを継続して更新していくとともに、ブラッシュアップし、更にその取組をSNSなどを使って外部に発信していく。
当年度結果 (※)	各事業所では、部屋にゴミ箱はなく分別収集できるように工夫を凝らしている。KES継続審査では、エアコンの簡易点検について問われたが、それ以外の問題指摘はなかった。また、クールビズやウォームビズは率先し実践している。そのほか毎月の職員によるエコに関する啓発スピーチや周辺清掃、祇園祭ごみゼロ大作戦への協力など、協会一体となって取り組んでいる。

指標	KESの認証取得 (単位：－)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	－	－		更新		更新		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	更新	－	更新	更新	更新	更新	－	更新

京都市住宅供給公社		平成29年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	都市計画局都市企画部都市総務課	本市出えん金	10,000 千円
基本財産/資本金	10,000 千円	本市出えん率	100.0 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	存続	目標年度	—
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	京都市の住宅施策の一翼を担う団体として、自主事業である特定優良賃貸住宅事業（特優賃）や京都市からの受託業務である市営住宅の管理代行業務等の効率的・効果的執行に努める。		
財務面	京都市からの財政支援に頼ることなく、公益的、公共的役割を担うことができるよう、収益力の強化や借入金の積極的な圧縮など財務体質の改善を図る。		
組織面	自律的経営やより効率的、効果的な業務執行の確立を目指し、公社固有職員の育成や京都市派遣職員の削減等、組織体制の整備を進める。		
その他	特になし		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	業務面では、特優賃住宅の入居率改善、市営住宅の家賃収納率の向上について、積極的な目標を掲げている点が評価できる。財務面に関しては、京都市からの補助金が廃止され、目標1が達成されたことは評価できるが、更なる財務状況の改善を図るため、借入金の着実な返済を望む。		
当年度の取組に対する総括(※)			
団体(※)	業務面では、特優賃事業において、入居率が昨年度から0.2ポイント改善し、93.6%となった。 また、市営住宅管理業務における家賃収納率は、滞納指導に加え、一斉臨宅指導を行った結果、過去最高の99.28%を記録した。 財政面では、定期借地権付住宅の底地売却により、計画通り借入金を返済し、経常損益では11年連続の黒字を確保している。 また、人事面では、派遣職員の引き上げに備え、職員の育成に努めた。		
所管局(※)	経常損益で11年連続の黒字となるとともに、当期純損益では4年連続の黒字を確保し、安定した経営を続けており、大いに評価できる。また、特優賃の入居率や、市営住宅管理業務における家賃徴収率についても目標を上回る成果を挙げており、大いに評価できる。		
外郭団体総合調整会議(※)	市営住宅家賃収納率について計画を上回る実績を確保し、特優賃事業の赤字も縮小するなど、本市委託業務における成果は認められる。今後は本市委託事業以外の事業にも注力し、収入を確保していく必要がある。 本市派遣職員の削減についても継続して取り組んでいるが、依然として本市派遣職員に対する依存度が高い。固有職員の育成等により、主体的に本市の住宅環境の改善に取り組める組織体制を整備する必要がある。		

京都市住宅供給公社	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標1「特定優良賃貸住宅への入居率改善」

中期経営計画 における取組	特定優良賃貸住宅への入居率の向上を図る。
当年度目標	引き続き、公社独自の家賃補助の拡充、敷金の減額、仲介事業者の活用、広告展開の強化、迅速な空き家改修、団地管理業務の質の向上などの取組を強化して、新規入居者の獲得に努め、認定事業者には、とくゆうちん期間満了後の新賃料の早期決定を促し、入居者の家賃値上がり懸念を払しょくして退去の抑制を図る。
当年度結果 (※)	当年度目標に掲げた入居促進対策の効果もあり、目標の入居率を達成することができた。しかし、とくゆうちん期間満了を直前に控えた団地の退去が目立ち、期間満了時に多くの空室を抱えるケースが多いため、新賃料については、より早期の決定を促していくことで退去抑制を図っていくことが必須である。

指標	特定優良賃貸住宅入居率 (単位：%)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	92		92		93		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	90.5	92	91.7	93	93.4	93	—	93.6

目標2「市営住宅の家賃収納率の向上」

中期経営計画 における取組	「はばたけ未来へ！ 京プラン」における目標値97.6%を上回る98.5%（平成25年度実績値並み）を目標値と定め、市営住宅の家賃収納率を向上させる取組を進める。
当年度目標	中期経営計画の目標値を上回っているが、更なる家賃収納率向上を目指し、次のとおり取り組む。 ① 京都市と連携し、滞納世帯に対し迅速に納入指導を行い、滞納月数を短期に止める。 ② 管理事務所と連携し、電話催告、臨宅指導を強化する。 ③ 家賃算定の根拠となる収入申告書の提出指導、口座振替の利用促進、生活保護世帯の特例納付の適用拡大に努める。
当年度結果 (※)	管理事務所と連携を図りながら、家賃滞納世帯（滞納2～3箇月）に対し、電話催告、文書催告（催告書・警告書）、臨宅など滞納状況に応じた指導や向島方面（8月）、山科・醍醐方面（11月）において住宅管理課と共同で一斉臨宅指導に取り組んだ結果、公営住宅における過去最高の収納率（99.28%）となった。

指標	市営住宅家賃収納率 (単位：%)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	98.5		98.5		98.5		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	98.81	98.50	99.10	98.91	99.22	99.07	—	99.28

京都市住宅供給公社				平成29年度経営計画 兼 経営努力結果				
目標3 「ラクセーヌ専門店の収益力向上」								
中期経営計画 における取組	集客力の増強に向けた取組を進める。							
当年度目標	ラクセーヌ専門店開業35周年を迎え、高島屋と共同イベントを開催するなど、タウンセンターの商業者との連携により、周辺地域からの集客力を高める。 また、空店舗の解消に向け、リーシングの強化を図り、売上向上に努める。							
当年度結果 (※)	ラクセーヌ専門店開業35周年を迎え、集客力向上を図るため、高島屋との共同イベント開催など販売促進活動の強化に努めるとともに、空店舗解消に向け積極的なリーシングを行った結果、空4店舗中2店舗の誘致に成功したが、客数増にはつながらず、目標を達成できなかった。							
指標	ラクセーヌ専門店の集客数 (単位：千人)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	3,322		3,474		3,474		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	3,274	3,322	2,999	3,257	2,924	3,042	—	2,845

京都市住宅供給公社	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成27年度		平成28年度		平成29年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績(※)	
事業収益	8,528,729	8,077,109	7,628,761	7,557,026	7,817,744	7,629,638	
事業原価	8,199,300	7,657,305	7,302,997	7,079,728	7,352,083	7,201,672	
一般管理費	187,198	197,378	187,213	192,628	178,811	190,592	
事業損益	142,231	222,426	138,551	284,670	286,850	237,374	
経常損益	134,234	209,343	111,413	284,278	280,839	222,189	
当期純利益	△ 20,008	177,947	111,413	302,032	280,839	254,351	
資産合計	—	18,522,545	—	18,112,340	—	17,923,604	
資本合計	—	5,206,338	—	5,508,370	—	5,762,722	

目標1「京都市からの補助金の廃止」

中期経営計画 における取組	シニア住宅「ジュネット久我の杜」及び特定優良賃貸住宅「コンフォート出水」の建設資金借入金利息補助金、向島学生センター運営補助金を受けているが、低金利資金への借り換えによる支払利息の圧縮や、活用方法の拡大による収益力の改善等に努めることで、京都市からの補助金受入を廃止する。
当年度目標	平成27年度に、シニア住宅「ジュネット久我の杜」及び特定優良賃貸住宅「コンフォート出水」の建設資金借入金利息補助金、向島学生センター運営補助金が廃止され、目標は達成した。 平成29年度も、補助金に頼らない経営を維持する。
当年度結果 (※)	平成29年度においても補助金の受入ゼロであり、目標を達成できた。

指標	京都市からの助成金受入額							(単位:千円)
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	0		0		0		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	35,163	0	0	0	0	0	—	0

京都市住宅供給公社	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------	------------------------

目標2「保有地の売却等による借入金の圧縮」

中期経営計画 における取組	支払利息の圧縮や長期的な資金繰りの安定を図るため、民間金融機関からの短期借入金について、 経常の事業収入や保有地の売却などにより、積極的に圧縮を図る。
当年度目標	引き続き、公社保有資産の有効活用などによる安定的な事業収益構造の確立を進め、返済原資とな る経常収益を確保することや、定期借地権付分譲住宅の底地売却により、着実な借入金の圧縮を図 る。
当年度結果 (※)	平成29年度においては、定期借地権付分譲住宅の底地売却が3件あり、計画通りに借入金の返済を 行うことができた。

指標	一般会計における民間金融機関からの短期借入金残高 (単位：千円)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	1,057,200		757,200		657,200		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	1,597,200	1,057,200	1,057,200	807,200	807,000	557,000	—	556,800

(3)組織に関する取組

目標「京都市からの派遣職員の削減」

中期経営計画 における取組	平成26年度までに、事務職の係員については、全て公社職員に置き換えた。今後も経営の自律化と 効率的な業務執行体制の構築に向けて、京都市職員の派遣削減を進める。
当年度目標	引き続き、公社職員の育成に努めるとともに、人員の効率的な配置等を進める。
当年度結果 (※)	公社職員の育成に努めるとともに、人員の効果的な配置等を進めた。

指標	京都市からの派遣職員数 (単位：人)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	27		27		24		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	27	27	27	27	26	25	—	25

(公財)京都市景観・まちづくりセンター		平成29年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	都市計画局まち再生・創造推進室	本市出えん金	60,000 千円
基本財産/資本金	60,000 千円	本市出えん率	100.0 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	存続	目標年度	—
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	京都市における様々な都市計画的、空間的な課題に対して具体的な解決を図るため、高い専門性を活かし、行政・民間等、多様な主体の橋渡し役を担う。またネットワークの強化とその活用によってまちづくりを促進し、地域コミュニティを基盤とする地域まちづくりによる地域経済の活性化を目指す。		
財務面	国庫補助事業、他団体の助成事業を積極的に活用するとともに、協賛事業の実施、賛助会費の税額控除制度の適用による賛助会費の拡大等を行い、財団収入に占める京都市からの補助金割合を縮減する。		
組織面	財団運営を担える人材を育成することで、京都市派遣職員が担っている役割を財団固有職員に引き継いでいく。京都市派遣職員については、現在の6名から平成30年度までに2名まで減少させる。		
その他	特になし		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	・ 業務面では、「京町家カルテ」と「京町家プロフィール」の併用により、京町家の保全・再生を促進するという目標に向けて取り組んでおり、引き続き、京都市の京町家保全・継承の取組と連携して、京町家所有者の意識向上、相談体制や支援制度の普及啓発に努める必要がある。また、各事業を効果的、効率的に行えるよう事業目標の達成度合いや費用対効果を検証し、事業の企画・実施を行う必要がある。 ・ 財務面では、本市からの補助金に過度に頼らず、活動の継続性が確保できるよう有料講座の企画・実施、寄付金や協賛金収入の拡大に努める必要がある。 ・ 組織面では、まちづくりに関する知識、専門家を育成するノウハウや財団のネットワークを生かすとともに、財団固有職員の採用・育成に努めて、事業の企画・実施が効果的に行えるよう人員体制を整える必要がある。		
当年度の取組に対する総括(※)			
団体(※)	景観づくり協議会設立支援や防災まちづくり計画策定支援など、積極的にまちづくり支援を行うとともに、京町家等継承ネットとの協働による京町家等の保全再生に向けた取組など、京都市と連携しながら、積極的に事業展開した。 今後も安心安全なまちづくりを促進するため、京都市と連携し、行政・住民・企業等のプラットフォームとしての役割を果たす。		
所管局(※)	地域のまちづくり支援は目標値には到達しなかったが、京町家カルテ及び京町家プロフィールの発行件数の総数が増加しており、京都市の京町家の保全・継承に関する取組や密集市街地対策の取組等を踏まえ、積極的に事業を展開していることは評価できる。 財務面について、目標値に達しておらず、国庫補助事業の完了などにより収入総計が減少しているが、引き続き有料講座の実施、賛助会員の拡大など自主財源の確保に努めることを期待する。		
外郭団体総合調整会議(※)	業務面の目標については、目標数値は未達成の指標もあったが、総数は順調に増加しており、今後も積極的な取組を期待する。 財務面では、財団収入における京都市からの補助金割合の縮減に取り組んだ。計画達成には至っていないが、今後もクラウドファンディングを活用するなど、財源の多角化に取り組み、本市に依存しない、安定した財務基盤を確立する必要がある。		

(公財)京都市景観・まちづくりセンター	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標1「専門家との連携による地域の主体的な景観まちづくり活動の支援」	
中期経営計画における取組	市民の主体的な取組による地域の将来ビジョンづくりや主として都市計画手法等（地区計画、建築協定、地域景観づくり協議会制度等）のルールづくりに加え、防災まちづくりや空き家活用等の空間的な課題に対して具体的な解決を図るため、地域の課題や状況に最も適したまちづくり専門家を派遣し、良好な住環境及びまちなみの保全並びに形成を図る。 また、多分野にわたるまちづくりの課題に対応するため、専門家との協働ネットワークを強化し、専門家相互の交流・スキルアップを図るなど派遣専門家の取組を支える。
当年度目標	平成29年度は、京都市と連携しながら、地域課題に応じて、専門家を地域に派遣して、活動への助言、地域の将来ビジョンづくり、ビジョンを踏まえたルールづくり、都市計画手法を活用した課題解決（地区計画、景観協定、建築協定、防災まちづくり、空き家活用等）など、地域の継続的なまちづくり活動の支援を行う。 また、当財団から地域への派遣体制を充実させるため、各分野の専門家との共同による交流会や専門家向けの講座等を開催し、専門家の育成を図る。
当年度結果(※)	当年度は、派遣地区数は目標値に届かなかったが、地区計画を見据えた地域のルール作り、防災まちづくりの他、“民泊”対策や地域活性化等の地域固有の課題に対応する専門家を派遣するなど、きめ細かな支援を行った。 また、京都市が作成した「路地保全・再生デザインガイドブック」の周知を兼ねて、専門家を対象に、京都市の路地保全・再生に対する取組や事例紹介等を紹介し、意識啓発を行うイベントを開催した。

指標	登録専門家の派遣実績 (単位：地区)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	17		20		23		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	11	17	19	20	15	23	—	19

(公財)京都市景観・まちづくりセンター	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------------	------------------------

目標2「景観・文化面において価値のある京町家へのアプローチ及び把握拡大による適切な継承の促進」	
中期経営計画における取組	専門家や事業者とのネットワークを活用し、京町家の所有者等へのアプローチを強化するとともに、京町家カルテの発行により、景観・文化面において価値のある京町家の適切な継承につなげる。さらには、これらが景観重要建造物等に指定されることにより、京町家を核とした地域の価値向上を図る。
当年度目標	平成29年度は、京都市の京町家保全・活用に関する条例化の取組と連携し、所有者の意識向上や相談体制の強化、支援制度の普及啓発に努める。また、景観重要建造物等に値する京町家や大型町家の継承する仕組づくりを引き続き行う。 また、京町家カルテに加え、平成28年12月から、より簡便な文書として京町家の外観に関する評価をまとめた「京町家プロフィール」事業を開始している。この二つの制度を併用し、京町家カルテ・京町家プロフィールの発行件数を増加させ、京都市が進める京町家の適切な維持、管理及び流通につなげる。
当年度結果(※)	当年度は、京町家カルテから平成28年度に創設されたプロフィールへの移行が進み、目標値には未達であるものの、総数では4カ年連続で増加している。

指標①	京町家カルテの発行件数 (単位：件)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	60		80		100		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	53	60	70	80	55	50	—	35
指標②	京町家プロフィールの発行件数 (単位：件)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	—		—		—		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	—	—	—	—	22	—	—	65

(公財)京都市景観・まちづくりセンター	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成27年度		平成28年度		平成29年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績(※)	
経常収益	133, 820	120, 788	145, 442	153, 412	143, 428	127, 068	
経常費用	137, 857	119, 043	152, 229	152, 036	163, 230	131, 666	
当期経常増減額	△ 4, 037	1, 745	△6, 787	1, 377	△ 19, 802	△ 4, 597	
当期正味財産増減額	△ 4, 037	43, 027	△6, 787	9, 440	△ 19, 802	△ 8, 600	
資産合計	—	264, 077	—	280, 511	—	276, 315	
負債合計	—	10, 799	—	17, 794	—	22, 197	
正味財産	—	253, 278	—	262, 717	—	254, 117	
うち累積損益額	—	193, 278	—	202, 717	—	194, 117	

目標「財団収入における京都市からの補助金割合の縮減」	
中期経営計画における取組	国庫補助事業，他団体の助成事業を積極的に活用するとともに，協賛事業の実施，賛助会費の拡大等を行い，財団収入に占める京都市の補助金割合を縮減する。まずは第1段階として，40%（平成27年度予算数値）を超える財団収入に占める京都市からの補助割合を，平成29年度までに3割に縮減，以後，補助割合の縮減に努める。そのため，前述のほか，事務事業の見直しや業務の一層の効率化により事務経費を削減するとともに，専門家向け講座の有料化等を行うなど収入の拡大を目指す。
当年度目標	有料事業の拡大を行うとともに，国，企業等からの補助金，協賛金収入等の増加を図り，補助割合の縮減を行う。
当年度結果(※)	ワールドモニュメント財団の民間助成金や財団事業の国庫補助事業が完了したなど京都市の補助金以外の財源が減少している。一方，クラウドファンディング事業の助成件数が増加しなかったこと等により，補助金収入が減少し，収入総計は減少している。支出の部は，前年度比20,370千円の減であり，主な要因は四条町大船鉾保存会等に対する補助金交付額の減少によるものである。

指標	財団収入（経常収益）に占める京都市補助金の割合 (単位:%)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	41		31		30		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	42	41	42	31	32	30	—	39

(公財)京都市景観・まちづくりセンター	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「京都市からの派遣職員の削減」	
中期経営計画における取組	財団に在籍している京都市からの派遣職員6名のうち、平成30年度までに京都市派遣職員を2名まで減少させ、財団固有の職員に置き換える。
当年度目標	派遣職員を1名減少させ、財団固有職員に置き換える。
当年度結果(※)	京都市からの派遣職員の削減に向けた人員体制の整備を図るとともに、個々の職員のレベルアップに努めた。

指標	京都市からの派遣職員数 (単位：人)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	6		5		4		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	6	6	6	5	5	4	—	4

京都御池地下街(株)		平成29年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	都市計画局都市企画部都市総務課	本市出えん金	2,040,000 千円
基本財産/資本金	3,495,000 千円	本市出えん率	58.4 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	存続	目標年度	—
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	ゼスト御池地下街の更なる活性化を図る。		
財務面	収益力の向上を図り、経営の自律性と安定性を高める。		
組織面	業務量の変化に応じた体制の適正化を図る。		
その他	特になし		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	業務面では、来街者数やテナント総売上げで堅調な目標を立てており評価できる。平成28年度に実施したリニューアル等の取組を通じた会社の収益力の向上を期待する。		
当年度の取組に対する総括(※)			
団体(※)	当年度については、積極的な取り組みを実施したことにより、わずかに未達成となった来街者数を除き目標を全て達成できた。ゼスト御池地下街の活性化と当社の収益力は確実に向上した。		
所管局(※)	来街者数の目標を達成することができなかったものの、リニューアルやイベントの実施等、地域密着型に特化した地下街づくりに取り組んだ結果が、来街者数、テナント総売上高の着実な増加に表れており、大いに評価できる。今後も、新たな賑わい創出策や魅力向上策に取り組んでいただき、地下街の活性化と会社の収益力の更なる向上に繋がれることを期待する。		
外郭団体総合調整会議(※)	来街者数、テナント総売上高共に順調に増加しており、減価償却前営業損益が計画を上回る実績を上げるなど、収益力の強化にも繋がっている。 引き続き、魅力的なイベントの実施等、地下街の賑わいを創出することで、集客力及び収益力の強化に取り組んでほしい。		

京都御池地下街(株)	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標「ゼスト御池地下街の魅力の向上」	
中期経営計画 における取組	顧客サービスの強化や、魅力ある店舗展開、イベントの実施等に取り組み、ゼスト御池地下街の魅力を更に高めていく。
当年度目標	中期経営計画に掲げた目標を推進するため、平成28年度には、北側通路区画のリニューアルに取り組み、ドラッグストア、肌着等を扱うテナントの新規出店、ファミリーマートの店舗拡張をはじめ、市役所前広場の植栽・ベンチ等の憩いのスペース設置などにより、より地域密着型に特化した地下街づくりを進めた。平成29年度は、これらの新規テナントと既存テナントの一層の販売促進を図り、ゼスト御池地下街の魅力をさらに高め、もう一段上のステージに上げられるよう取組を進める。
当年度結果 (※)	北側通路区画のリニューアルで実施した、ドラッグストア、肌着等を扱うテナントの新規出店、ファミリーマートの店舗拡張、市役所前広場の植栽・ベンチ等の憩いのスペース設置などにより、より地域密着型に特化した地下街づくりが一段と進んだ。平成29年度は、これらリニューアルの効果と過去最多となったイベント（351件）の開催効果等により、来街者数、テナント総売上高が、いずれも開業以来最高の数値となり、ゼスト御池地下街の魅力がさらに高まったと実感できる結果が得られた。

指標①	来街者数の増加 (単位：千人)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	10,300		10,600		11,000		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	10,100	10,300	10,589	10,600	10,574	11,000	—	10,948

指標②	テナントの年度総売上高 (単位：千円)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	2,600,000		2,350,000		2,650,000		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	2,570,000	2,600,000	2,718,722	2,550,000	2,663,769	2,650,000	—	3,004,785

京都御池地下街(株)	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:百万円)
	平成27年度		平成28年度		平成29年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績(※)	
売上高	1,180	1,245	1,252	1,215	1,103	1,096	
売上原価	110	123	124	99	0	0	
販管費	1,279	1,287	1,317	1,307	1,236	1,246	
営業利益	△ 209	△ 166	△ 188	△ 190	△ 134	△ 150	
経常利益	101	153	△ 31	△ 19	△ 141	△ 141	
当期純利益	60	99	△ 32	△ 29	△ 142	△ 142	
純資産合計	—	2,618	—	2,589	—	2,447	

目標「収益力の向上」	
中期経営計画 における取組	テナントリーシングの強化や、駐車場の利用促進に努め、収益力の向上を図る。 平成26年度には地下街照明灯等のLED化工事を実施し、平成28年度には地下街リニューアル工事を予定している。このため、この年度には一時的に経費の発生や収入の減が生じるが、減価償却前営業利益の拡大を目指す。
当年度目標	平成28年度に実施したリニューアル効果により、テナント収入等収益の大幅な改善が図れる見込みであり、一般管理費の節減等と合わせて、財務内容の改善に努める。特に、ファミリーマートの運営譲渡に伴う収益の増加及び費用の減少も見込まれ、減価償却前営業利益の拡大を目指す。
当年度結果 (※)	リニューアルに伴う有力テナントの誘致効果などにより、テナント収入が大幅に増加するとともに、ファミリーマートの運営譲渡に伴う費用の減少を含む、一般管理費の削減効果等により、減価償却前営業利益が46百万円（11%）改善した。

指標	減価償却前営業損益								(単位:千円)
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度			
	—	389,000		336,000		428,000			
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	311,070	389,000	438,580	336,000	419,437	428,000	—	465,743	

京都御池地下街(株)	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「管理部門の社員数の適正化」	
中期経営計画 における取組	一部業務のアウトソーシング等により、当社が直接執行する業務の量に変化が生じているため、これに応じた体制の適正化を図り、効率的な組織運営と経費削減を図る。
当年度目標	平成26年7月から実施した、一部業務のアウトソーシングにより、平成27年度当初から管理部門職員の減員を実施したところである。引き続き、効率的な組織運営を行っていく。 なお、平成28年度見込欄に記載の「3.5」人は、4人のうち1人の勤務日数を削減したことによるものである。平成29年度は、この職員を減員する予定である。
当年度結果 (※)	平成29年度は、目標どおり、管理部門の職員を減員できた。

指標	管理部門に在籍する社員数 (単位：人)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	3		3		3		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	4	3	3	3	3.5	3	—	3

京都醍醐センター(株)		平成29年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	都市計画局都市企画部都市総務課	本市出えん金	1,000,000 千円
基本財産/資本金	3,400,000 千円	本市出えん率	29.4 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	存続	目標年度	—
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	・ 平成9年の竣工以来、施設や設備の経年劣化等が進んでいることから、アセットマネジメント計画を推進する。 ・ ホームページの活用や販促策の充実によって商圈を確保すると同時に、新たなイベントを企画・実施することで、施設の集客力を高める。		
財務面	・ 賃貸事業の増収に努める。 ・ 平成25年度に当社で定めた契約事務規則に基づき、競争入札やプロポーザル方式による契約の実施するなど、経費の削減を図る。		
組織面	・ 組織の活性化に努める。		
その他	・ 地域の安心・安全に貢献する。 ・ 施設の安心・安全を高める。		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	・ 業務面においては、自ら経済産業省の補助金獲得に注力し、それらと自主財源により、平成28年度に空調機器の更新及び照明のLED化等の省エネ工事を実施し、施設の長寿命化への取組を大きく前進させたことが評価できる。また、パセオ・ダイゴロー開業20周年を契機とした、平和堂とも連携した東西館で大規模な販促策による更なる増客を期待する。 ・ 財務面においては、かねてから課題となっている空きテナントの解消に向けた早急な対応など、会社の更なる収益力の向上に期待する。		
当年度の取組に対する総括(※)			
団体(※)	経済産業省の補助金を活用し、西館の空調機器の更新工事、照明のLED化工事等の省エネルギー工事を平成28年に実施したことにより、施設・設備の長寿命化・省エネルギー化は大きく前進した。 また、平成28年度後半から29年度にかけて実施した「パセオ・ダイゴロー20周年記念事業」の一環として、当社、東館の平和堂及び東西館の商店会が一体となった共同販売促進策を行うと共に、東西館で初めて「合同パンフレット」を作成するなど従来にない大規模な取組を実施した。 平成29年度から、当社が事務局を担う西館商店会では、従来の広告媒体である新聞チラシに加え、スマートフォン利用者への情報提供手段として、お買い物情報アプリ「ニアリ (NEARLY)」を7月に京都エリアでは3番目に導入した。 以上のような対策の結果、平成29年度決算においても4百万円の単年度黒字となり、5期連続で黒字決算を継続することができた。		
所管局(※)	従来にない大規模な販売促進策の実施や増客策の推進に取り組んだ結果、5期連続の黒字を確保したことは評価できる。一方で、空き区画が3区画残っていることから、リーシングを強化し、早期に当該空き区画を解消することで収入の増加に繋げられることが望まれる。また、引き続き、地域の中核施設として、顧客や地域住民の安心安全を高める取組を積極的に推進されることを期待する。		
外郭団体総合調整会議(※)	国の補助事業を活用するなど、計画的にアセットマネジメント工事を実施している。イベントの開催や地域住民の交流拠点としての機能を果たすことで、集客力、収益性を高め、当期利益の黒字を達成していることは評価できる。 一方で、計画にも記載している懸案のテナント空き区画の解消は達成できていない。賃貸収入の確保及び施設の活性化のため、早急に空き区画解消に取り組む必要がある。		

京都醍醐センター(株)	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標1「施設の長寿命化工事の実施と集客力の増強」	
中期経営計画 における取組	平成9年の竣工以来、設備の経年劣化など様々な問題が表面化してきており、施設の長寿命化工事は喫緊の課題である。 平成25年度から、5年間の第1期アセットマネジメントを計画し、設備の更新工事を実施するなどの取組を進めている。 より安心・安全で環境に優しい施設を目指し、引き続き改修工事を実施する。
当年度目標	- 平成28年度に経済産業省のエネルギー使用合理化等事業者支援補助金の交付決定を受け、懸案であった空調機器の更新工事及び照明のLED工事等の省エネ工事が実施できたことから、施設の長寿命化への取組は大きく前進したところであるが、平成29年度においては、引き続き長寿命化工事として、中央監視盤更新工事（第4期）を実施する。 - また、西館全体の屋上部分について、経年劣化が進み、劣化診断調査の結果、補修を必要とする箇所が多数に及んだため、平成29年度から3か年かけて屋上防水改修工事に取り組む。 - アトリウムステージでの定期的なイベント開催による来客の定着化を図るとともに、パセオ・ダイゴローが平成29年3月で開業20周年を迎える時機に合わせ、平和堂アルプラザとも連携して東西館で大規模な販促策を行い(平成29年2月～5月)、更なる増客に繋げていく。
当年度結果 (※)	- アセットマネジメント計画の一環として、中央監視盤の全面更新（平成26年度～29年度）のうち、第4期としてリモート制御機器及び照明制御盤の更新工事を行った。 - 西館全体の屋上防水改修工事（平成29年～31年）のうち第1期として、搭屋(6階機械室上部)、3階北館屋上（交通局事務所前ベランダ）、3階東側屋上（2階ペレストリアン デッキ上部）を行った。 - 様々な増客策に加え、パセオ・ダイゴローが平成29年3月で開業20周年を迎える時機に合わせ、平和堂アルプラザとも連携して東西館で大規模な販促策を行い(平成29年2月～5月)増客を図った。また、平成29年度から、当社が事務局を担う西館商店会では、従来の広告 媒体である新聞チラシに加え、スマートフォン利用者への情報提供手段として、お買い物 情報アプリ「ニアリ (NEARLY)」を7月に京都エリアでは3番目に導入した。

指標①	施設の長寿命化のための改修工事額(予算額) (単位：百万円)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	93		85		65		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	93	93	67	85	440	90	—	85
指標②	アトリウム及びアトリウムステージを活用したイベントの開催 (単位：回)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	85		90		95		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	118	85	87	90	115	100	—	105

京都醍醐センター(株)	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	------------------------

目標2「京都市醍醐交流会館の稼働率の向上」	
中期経営計画 における取組	地下鉄の駅に直結している利便性を活かし、広域からの利用を高める等、稼働率の向上を図る。
当年度目標	・ 地域の需要に即した自主事業の充実（世代間交流の促進，子どもの居場所づくり） ・ 主に乳幼児や子育て世代のための設備の整備及び充実
当年度結果 (※)	地域及び世代間交流の促進及び地域の活性化・文化圏の拡大に資することを目的とし，利用者による合同発表・展示会を開催した。キッズヒップホップダンス，フラダンス，和太鼓などのステージ発表や展示で館内が賑わった。出演者同士をはじめとした世代を超えた交流の場を提供することができた。 乳幼児や子育て世代のための設備の整備及び充実を図るため，館内に授乳・おむつ替えスペースを新設した。既存の幼児コーナーは，アニメ動画の放映開始や遊具及び絵本コーナーを設置した。これにより，乳幼児や子育て世代の会館利用者が大幅に増加した。

指標	京都市醍醐交流会館の稼働率 (単位：%)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	56.0		58.0		57.0		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	54.1	56.0	55.7	58.0	54.3	57.0	—	55.0

京都醍醐センター(株)	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:百万円)
	平成27年度		平成28年度		平成29年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績(※)	
総売上高	876	855	877	852	885	865	
売上総利益	129	121	130	153	124	112	
販売一般管理費	88	86	85	104	98	95	
営業利益	41	34	45	49	26	17	
営業外収支	△ 19	△ 15	—	△ 18	△ 17	△10	
経常利益	22	19	—	31	9	7	
特別損益	0	0	—	△ 1	0	0	
当期純利益(税引)	13	16	—	24	7	5	

目標1「賃貸事業売上目標の達成」	
中期経営計画 における取組	- 坪単価の低いテナントの入替え(対象区画に該当する店舗情報の収集強化) - 一定水準以上の売上有るテナントについては、賃料改定時期に合わせ、固定賃料と歩合賃料を組み合わせるなどの交渉を実施し、売上に連動した賃料の比率を上げる。 - 館内看板を整備し、広告料金の増収を図る。 - 広告料金の設定や新設の看板の広告主の募集などにより、定期的な収入を確保する。
当年度目標	2区画の空き区画をあらゆるルートを通じて出店情報を収集し、場合によっては区画の分割などを行い、出店ニーズに対応し賃料収入を確保する。 - 西館増客策を軌道に乗せ、館内の来店客を増やしてテナントの売上を増加させることで、歩合賃料のベースを引き上げる。
当年度結果 (※)	- 平成29年度も前期に引き続き、3階の飲食店舗2区画の空き区画の解消を図るべく、仲介業者等を活用したリーシングに取り組んだが、テナント賃料や夜間に来館者が少ない等を理由に、目標達成には至らなかった。 4階の幼児教室が、平成29年10月末で退店したが、同区画には、北館の福祉施設を移転させる方向で調整中である。 - 歩合賃料のベースを引き上げについては、パセオ・ダイゴロー20周年記念事業として、東西館共同で平成29年2月から5月まで毎月3回に分けて豪華賞品の当たる販売促進策を実施し、東西館とも来館者が増加、10月には、東西館共同で、秋の感謝祭として「秋の味覚」を賞品とした販売促進策を実施したが、大幅なテナントの売上の増加とはならず、現状維持となった。

指標	賃貸事業収入							
中期経営計画	(単位:百万円)							
	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	552		552		555		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	530	552	517	540	515	525	—	506

京都醍醐センター(株)	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	------------------------

目標2「空き区画の解消」	
中期経営計画 における取組	- 不動産仲介業者との面談を定期的を実施することで情報を共有に努め、空き区画が発生した時の解決スピードを上げる。 - 他商業施設におけるテナント出店状況など、市場動向の把握に努め、新規テナントの誘致にいかす。 - 入店テナントとの個別のヒアリングの実施頻度を上げ、動向を常に把握することにより、状況の変化等に速やかに対応する。 - ホームページにあるテナント募集に関する情報をリアルタイムに更新する。
当年度目標	西館増客策とともに従来のネットワークに拘らず、新しいルートを開発しながら空き2区画の早期契約につなげる。
当年度結果 (※)	- 以前から情報を提供している不動産仲介業者やデベロッパー専用のネットの募集サイトなども活用し、引き合いのあった先には粘り強く交渉を続けたが、契約締結には至らなかった。 - 飲食店街ではあるが、場合によっては物販の店舗や区画の分割なども視野に入れて交渉を続ける。 4階の幼児教室が、平成29年10月末で退店したが、同区画には、北館の福祉施設を移転させる方向で調整中である。

指標	空き区画数 (単位：件)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	0		0		0		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	2	0	2	0	2	0	—	3

目標3「営業利益の安定的確保」	
中期経営計画 における取組	- 全ての契約案件に競争入札やプロポーザル方式を導入することで、経費の削減を図る。 - その他の経費支出についても、その内訳や内容を絶えず検証する。
当年度目標	- 契約の業者選定に当たっては、コストパフォーマンス重視を念頭に置き、競争入札やプロポーザル方式等の定着を図り、競争原理を働かせて経費の削減を図る。 - 空調機器の更新や照明のLED化による省エネ効果に加え、季節や時間に応じて照明時間の短縮を図る等、電力量等の節減に努めることにより、経費の削減を図る。
当年度結果 (※)	- 契約事務規則に基づき、競争入札やプロポーザル方式、見積り合わせの徹底により、公平・公正性と競争性が確保されたことで、一定の経費節減を図ることができた。 - 省エネ工事等の電力等の節減の取組により、電力では、27年度対比で15.5%削減、ガスでは、平成27年度対比で24.5%削減することが出来、経費削減に繋がった。

指標	営業利益 (単位：百万円)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	62		66		64		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	47	62	34	45	49	26	—	17

京都醍醐センター(株)	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「組織の活性化」	
中期経営計画 における取組	・ 定例的に能力認定試験を実施し、個人の適性に合わせた人事異動を実施する。 ・ 外部研修を積極的に活用し、個人のスキルアップを目指す。 ・ 業務量に合わせた執行体制の維持を目的として、新卒者を中心に採用を実施する。
当年度目標	・ 仕事での個々の目標を作成し、目標管理の意義、押さえておくべき基礎知識等を外部研修を通じて学んで行く。 ・ 個別ヒアリングや課内ミーティング等を実施し、実際の実務でよく見られる問題や生じやすい悩み等を解決し、運用力の向上を図り、組織の基盤作りを行っていく。 ・ コンプライアンス、ハラスメント、人権をテーマにした研修を通して、組織全体のコンプライアンスや人権意識の向上に努める。
当年度結果 (※)	・ 社員のスキルアップを図るため、社員の業務内容及び習熟度に応じた外部研修への派遣を実施した。 ・ 個別ヒアリングや課内ミーティング等を実施し風通しの良い職場作りを目指した。 ・ コンプライアンス、ハラスメント、人権等をテーマにした研修を実施し、コンプライアンスや人権意識の向上に努めた。

指標	研修の受講件数 (単位：件)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	23		25		25		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	20	23	34	25	17	25	—	17

京都醍醐センター(株)	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	------------------------

(4)その他の取組

目標1「防犯・防災に関する地域の関係する団体や機関との連携」	
中期経営計画 における取組	これまで、地域の主たる団体、区役所、小中学校、警察及び地元企業で構成する「醍醐地域における青少年の非行防止と健全育成を推進する会」に主体的に参画しており、今後も当活動に積極的に関与していく。 大規模災害時に災害ボランティアセンターに指定されていることを踏まえ、行政、警察とも連携し、具体的な対策について定例的に協議する。 ① 醍醐地域における青少年の非行防止と健全育成を推進する会 (愛称：ダイゴ5レンジャー隊) (定例会 年12回 総会 年1回) ② 醍醐コミュニティバス連絡協議会 (定例会 年12回 総会 年1回) ③ 防犯(警察署)、防火(消防署)による啓蒙活動 ④ 地域行政の主催する各種行事
当年度目標	- 従来から取り組んできた地域の団体との連携を継続し、施設の特性を活かした新たな取組にも積極的に参画する。 - 行政機関や教育機関の要望や施設の利用についても、地域の中核施設の役割を発揮し、協力できる体制を構築する。
当年度結果 (※)	- 大規模地震を想定した講習と体験訓練(全3回)を実施した。 「醍醐地域における青少年の非行防止と健全育成を推進する会」(愛称：ダイゴ5レンジャー隊)が定期的なパトロールを実施するとともに、専門家を講師とする講演会を実施した。 - その他、防犯(警察)、防火(消防)による啓蒙活動への施設利用に関する協力や地域、行政及び関係機関で構成する「安心安全おもてなしのまち・醍醐」並びに「醍醐子どもの居場所づくりネットワーク」に参画した。

指標	地域関係機関、行政等との協働による地域貢献活動の件数(地域パトロール含む。)(単位：件)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	73		74		75		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	73	73	61	74	56	75	—	79

京都醍醐センター(株)	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	------------------------

目標2「パセオ・ダイゴロー西館防災センター合同連絡会の開催」	
中期経営計画 における取組	・ パセオ・ダイゴロー西館防災センターの管理業者（設備・警備・清掃）の合同連絡会議を月1回定例的に開催する（連絡会の内容は以下のとおり） ① 各管理業者から前月からの履行状況や西館全体に関わる連絡事項の確認 ② 館内で自主的に開催する防災訓練の実施計画の策定 ③ 管理業者間の要望事項や改善点などの協議 ④ 防災・防犯に必要な設備の整備に関する協議 ・ 台風や豪雨など緊急対応が必要な事案については、緊急連絡網や事前準備の確認など、適宜開催する。
当年度目標	・ 西館防災センター管理業者（設備・警備・清掃）との情報共有や連携を密にするため、防災センター連絡会議を引き続き毎月1回開催する。 ・ ゲリラ豪雨や台風等の緊急時に対応するため、事前情報を収集し適宜防災センター会議を開催する。 ・ 自主防災訓練については、年4回程度実施する。 ・ テナントと合同の訓練を適宜実施する。
当年度結果 (※)	・ 西館防災センター合同連絡会議（設備・警備・清掃）については毎月1回定例開催し、所管業務の報告を行うとともに、西館全体に関する問題について協議を行った。 ・ 防災センターがテナントや施設と連携し、自主防災訓練を実施した。

指標	防災センター合同連絡会議の開催回数(自主防災訓練開催回数) (単位：件)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	14(5)		14(6)		14(6)		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	13(4)	14(5)	12(4)	15(4)	12(4)	14(5)	—	12(7)

(一財)京都市都市整備公社		平成29年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	建設局建設企画部建設総務課	本市出えん金	11,000 千円
基本財産/資本金	11,000 千円	本市出えん率	100.0 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	自律化	目標年度	平成32年度
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	経営の継続性と安定性を確保するため、駐車場事業において、新規駐車場・駐輪場の開設を含め、公社の基幹事業である駐車場の収益性を追求する。		
財務面	資金運用については、資金運用規則に則り、安全・確実で効率的な運用を行う。 また、収益力の強化等による経営基盤の確立を図ると同時に、更なる経費の抑制、削減に努め、公益目的支出を予定どおり実施できるよう努める。		
組織面	公社の方向性として自律化が定まっており、更なる自律的な経営の推進や競争力の強化を図るため、京都市からの派遣職員を段階的に減員し、市の関与を減少させることにより、公社職員の非外郭団体化への改革意欲を促す。		
その他	区画整理事業では、平成30年度末までに、現在受託の土地区画整理組合を確実に結了できるよう、スケジュールを着実に推進する。		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	駐車場事業では、平成28年度は新規駐車場・駐輪場の開設を積極的に進めており、平成29年度も引き続き新規開拓を進め、利用者の増加・増収を図る必要がある。駐輪場においては、従来のラックに収まらない自転車の設置場所の確保や、場内の自転車の整理、放置自転車防止の啓発等による駐輪場への誘導等により、更なる利用率の向上に努めてもらいたい。財務面でも、駐車場事業で営業利益率の低い駐車場の料金体系の見直しを進めるなど、競争力の強化に努めてもらいたい。平成32年度までの自律化に向け、効率化や増収による経営基盤の強化を図るとともに、引き続き公益目的支出計画の実施に努める必要がある。 桃山東第二土地区画整理組合の事業については、平成28年10月に換地処分を行い、平成30年度までに全事業が収束するよう取組を推進していく必要がある。そのためにも、残す清算金徴収交付業務等に着実に取組んでいくとともに、保留地の完売に向けて、残すところあと1地区になった保留地の販売促進に努めてもらいたい。		
当年度の取組に対する総括(※)			
団体(※)	平成31年度からの自律化に向け、経営の継続性と安定性を確保し、自主的かつ自律的な経営を行うよう鋭意努力しているところである。土地区画整理事業については、適切な人員配置を行いながら受託事務の終了に向け、邁進している。		
所管局(※)	財務状況については、改善できていない部分もあるが、自律化に向けて引き続き、努力を続けていただきたい。 桃山東第二地区土地区画整理事業については、平成28年度に換地処分及び保留地を完売されており、事業の収束に努めてきたと言える。今後も引き続き、事業の収束に向けた業務に取り組むとともに、区画整理部解散後も、組合の運営に支障がないよう組合と十分に協議を進めてもらいたい。		
外郭団体総合調整会議(※)	駐車場事業等の営業利益率向上に取り組んだが、目標達成には至らなかった。 駐車場事業等について、利用率の向上及び経費節減を進めることで、収支改善に取り組む必要がある。		

(一財)京都市都市整備公社	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標「直営駐輪場の利用率向上」	
中期経営計画 における取組	ホームページ等による駐輪場の周知広報活動を実施するとともに、自転車整備用具の貸出しや自転車の多様化に対応する施設の改善、職員の細かな対応、施設の照明を明るくして防犯に備えるなど、利用者ニーズに対応したサービスを充実させる。 また、自転車放置者を付近の駐輪場に誘導するなどの放置防止啓発活動等を行うなど、新たな需要の掘り起こしを行い、利用率向上を図る。
当年度目標	前年度に引続き、長期滞留車両を迅速かつ定期的に処分し、スペースの確保に努める。また、チャイルドシート付電動自転車等新たな仕様の自転車が増加するなか、駐車可能なスペースの確保に努めるとともに、放置自転車防止を啓発し利用率の向上に努める。
当年度結果 (※)	長期滞留車両の迅速な処分により、駐車スペースを確保し、また、放置自転車防止を啓発し、目標値を達成できた。

指標	直営駐輪場における利用率 (単位：%)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	92.0		92.5		93.0		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	91.9	92.0	93.0	92.5	98.1	93.0	—	93.7

(一財)京都市都市整備公社	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成27年度		平成28年度		平成29年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績(※)	
経常収益	2, 032, 363	2, 111, 441	1, 965, 474	2, 099, 751	2, 160, 407	2, 146, 172	
経常費用	1, 932, 378	1, 944, 994	1, 846, 535	1, 886, 027	1, 966, 212	2, 023, 737	
当期経常増減額	99, 985	166, 447	118, 939	213, 724	194, 195	122, 435	
当期正味財産増減額	△ 120, 015	△ 70, 330	△ 101, 061	△ 14, 751	△ 5, 805	△ 72, 729	
資産合計	—	2, 899, 784	—	2, 826, 799	—	2, 806, 813	
負債合計	—	943, 935	—	885, 701	—	938, 444	
正味財産	—	1, 955, 850	—	1, 941, 098	—	1, 868, 369	
うち累積損益額	—	1, 944, 850	—	—	—	—	

目標「駐車場事業等の営業利益率向上」

中期経営計画 における取組	駐車場事業において、利用者ニーズに対応したサービスの充実等により、新規の駐車場・駐輪場の開拓を行うとともに、営業利益率の低い既設の駐車場等については、料金体系の変更などの改善策を講じたうえで、利用が増えなければ廃止も検討するなど、更なる効率化を進めていく。 また、現在は一部の駐車場等で行っている空きスペース等を利用したレンタサイクルやコインロッカー等の利用者向けに設置している施設については、今後、利用のニーズに合わせて設置箇所を増やしていく。
当年度目標	新規の駐車場・駐輪場を開拓するとともに、営業利益率の低い駐車場等については、周辺駐車場の料金設定等の調査を行ったうえで、料金体系の変更などの改善策を講じる。また、有人駐車場に関しては、レンタサイクルやコインロッカー等の設置により一層空きスペースの利用を促進する。
当年度結果 (※)	当年度においても新規の駐車場、駐輪場を積極的に開設し、また、周辺駐車場の状況把握や料金設定等の調査を行い、料金改定を実施した。さらに収支改善の見込めない駐車場については廃止するなど改善を図ったが営業利益率増加には至らなかった。

指標	駐車場事業等の営業利益率（営業利益率＝駐車場等事業での利益／収入） (単位：%)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	10.5		10.7		10.9		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	12.8	10.5	10.5	10.7	11.9	10.9	—	7.4

(一財)京都市都市整備公社	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標1「人件費の抑制」	
中期経営計画 における取組	京都市からの派遣職員の段階的な減少に加え、退職に伴う一般職員の欠員補充を契約・臨時職員等で行い、人件費の削減を図る。
当年度目標	当年度は一般職員の退職がないため、人件費の削減は見込めない。
当年度結果 (※)	一般職員の退職に伴う人件費の削減はなかった。

指標	退職等に伴う人件費の前年度比減少額 (単位：千円)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	△6,800		△14,600		0		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	△ 23,600	△6,800	4,800	△14,600	△ 14,900	0	—	0

目標2「京都市からの派遣職員の削減等」	
中期経営計画 における取組	京都市からの派遣職員2名のうち、区画整理部在籍の1名については、当該事業の業務縮小に伴い、平成28年度に公社固有職員に置き換えるとともに、総務駐車場部在籍の1名についても、自律化までに派遣を終了する。 また、区画整理事業終了予定の平成30年度を目途に、組織の再編を図る。
当年度目標	引き続き、京都市からの派遣職員1名を置く。
当年度結果 (※)	引き続き、京都市からの派遣職員1名を置いた。

指標	京都市からの派遣職員数 (単位：人)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	2		1		1		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	2	2	2	1	1	1	—	1

(一財)京都市都市整備公社	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(4)その他の取組

目標 「現在受託の土地区画整理組合の早期結了」	
中期経営計画 における取組	区画整理事業では、洛北第三土地区画整理組合を平成27年度に清算金徴収交付を完了して結了する。 桃山東第二土地区画整理組合については、平成28年度秋に換地処分を行い、平成30年度の組合解散を目指す。
当年度目標	桃山東第二土地区画整理組合については、平成30年度の組合解散を目指す。
当年度結果 (※)	桃山東第二土地区画整理組合については、現在受託している業務を円滑に推進した。

指標	公社受託の組合数 (単位：組合)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	2		1		1		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	2	2	2	1	1	1	—	1

(公財)京都市都市緑化協会		平成29年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	建設局みどり政策推進室	本市出えん金	50,000 千円
基本財産/資本金	50,000 千円	本市出えん率	100.0 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	自律化	目標年度	平成32年度
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	業務全般について、公益性を確保しながら合理化と収益性の向上を図る。特に指定管理事業では、施設活性化を一層図り利用料金収入の増加を目指す。		
財務面	平成27年度以降は京都市からの事業補助金が廃止されることを前提に、事業収益や寄附金の増収、経費の節減、公益法人の優遇税制の活用により、公益目的事業の基盤を確保、強化する。		
組織面	京都市からの派遣職員（常勤役員兼務）を平成26年度末に廃止したため、固有職員の人材育成を進め、京都市との連携態勢を築く。		
その他	京都の「緑の文化」の発信等の事業について、緑化関連団体、大学、企業、市民団体、地域団体、マスコミ等の団体との連携・協力関係を一層広げる。		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	平成29年度は、公益目的事業の水準を確保したうえで、梅小路公園の来園者の増加を好機として収益事業を更に拡大するなど、将来的な本市の出えん率削減に備えた財務基盤の強化の取組みが必要である。		
当年度の取組に対する総括(※)			
団体(※)	業務面では、市内各地の緑のボランティア団体の活動を支援するための京都市緑のまちづくり支援業務を受託した。指定管理業務においては、梅小路公園の新駅開業（平成31年春）を見据え、関係団体等との連携を強めた。財務面では、指定管理業務における利用料金収益が繁忙期の荒天等の影響により、前年度を下回った。また、自動販売機の販売収益も同様に前年度実績を下回った。このことから経常収益は、前年度から減少したが、経常費用の抑制により一般正味財産増減額は7期連続で黒字となった。		
所管局(※)	業務面では公益目的事業において、新たに、市内各地の緑のボランティア団体の活動を支援するための京都市緑のボランティアセンター窓口運営を含む京都市緑のまちづくり支援事業を受託した。その他、市民のニーズの把握や、新たな利用者の獲得に取り組み、新規の講習会やイベント等を積極的に実施している。指定管理業務では、梅小路公園でのJR新駅の設置工事やこれに対応する公園再整備がすすめられるなか、施設間の連絡・調整等を行い、京都駅西部エリアの活性化に取り組んだ。財務面では、利用料金及び自動販売機の販売手数料収入の減少が響き、経常収益計は前年度を下回ったが、経常費用の抑制により、当期一般正味財産増減額は1,266千円となり、7期連続の黒字を達成したことは評価できる。		
外郭団体総合調整会議(※)	梅小路公園及び宝ヶ池公園における利用料金収入は天候不順もあり、計画を達成することができなかった。引き続き、魅力的なイベントの開催等で利用者の拡大を図り、利用料金収入の増加を目指す必要がある。 都市緑化に関する事業について、連携・協力する団体数については、順調に増加している。本市における「緑の文化」の発信のため、多くの団体と連携しながら、引き続き、中心となって活動してほしい。		

(1)業務に関する取組

目標1「公園施設の利用拡大」

中期経営計画における取組	平成27年に開園20周年を迎える梅小路公園においては、京都の緑の文化を発信する季節感に富むイベントの実施、京都水族館や平成28年開業予定の京都鉄道博物館等公園施設との連携、及び近隣ホテル等への積極的な営業活動により、利用者数を増やす。 宝が池公園子どもの楽園においては、平日に家族連れが滞在しやすい場所づくり等により、利用者数を増やす。
当年度目標	梅小路公園においては、京都鉄道博物館の開業等により来園者が大幅に増加している。この状況を最大限に活かすため、「京都・梅小路みんながつながるプロジェクト」や「京都駅西部エリアまちづくり協議会」の関連事業に積極的に参画し、梅小路周辺エリア全体の活性化に寄与するとともに、年々定着している四季折々のイベントの充実等により、利用料金施設への集客や自主事業収入の増加を図る。 また、近年ニーズが高まる都市の生物多様性保全の取組や多様な人々の交流を図る園芸活動などを行う緑の拠点として運営を行う。 宝が池公園子どもの楽園では、日常的に行き届いた清掃、施設管理を行い、居心地の良い環境づくりに努めるとともに、引き続き閑散期及び平日のイベントを積極的に実施し、利用者の拡大を図る。
当年度結果(※)	梅小路公園では、平成29年度目標値には届かなかったものの、利用料金額は前年度を上回った。また、利用料金には含まれないが、日本庭園「朱雀の庭」で11月に実施した夜間ライトアップ「紅葉まつり」には、15日間で6,021人の来園者があった。来園者には多数の諸外国からの観光客も含まれており、新たな利用者を獲得することができた。宝が池公園子どもの楽園では、繁忙期である10月に2度の台風に見舞われ、駐車台数が前年度を下回った。

指標①	梅小路公園朱雀の庭・いのちの森入園料及び貸室利用料金の合計額 (単位：千円)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	7,500		10,000		12,000		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	6,693	7,500	9,637	10,000	10,730	12,000	—	10,934

指標②	宝が池公園子どもの楽園駐車場の利用料金 (単位：千円)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	17,000		17,500		18,000		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	17,355	17,000	18,681	17,500	17,567	18,000	—	16,353

(公財)京都市都市緑化協会	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

目標2「公益目的事業の効果・効率性の向上」	
中期経営計画における取組	公益目的事業の自律的な運営のためには、公益性を確保しつつも合理化と収益性の向上を図る必要があることから、年間100回を超えている緑化関連講習会等について実施内容を見直し、効果的・効率的な実施を図る。
当年度目標	講習会等の1回当たり参加者数は徐々にではあるが増加傾向にあり、平成29年度はアンケート結果等に基づき見直しを行い、ニーズに則したプログラム内容とすることで、一層の効率的な事業運営を図る。
当年度結果(※)	参加者からの意見や要望等を踏まえ、一部講習会等を見直すことで効果的、効率的な事業実施に努めた。その結果、1回当たりの参加者数は平成29年度目標値を達成した。

指標	緑化関連講習会等の1回当たり参加者数 (単位：人/回)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	22.5		24.0		25.0		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	21.6	22.5	22.7	24.0	24.5	25.0	—	26.0

(公財)京都市都市緑化協会	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成27年度		平成28年度		平成29年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績(※)	
経常収益	265, 000	292, 218	286, 500	312, 856	311, 500	310, 469	
経常費用	268, 000	289, 248	292, 500	309, 053	311, 500	309, 203	
当期経常増減額	△ 3, 000	2, 971	△ 6, 000	3, 803	0	1, 266	
当期正味財産増減額	△ 3, 000	2, 971	△ 6, 000	3, 788	0	1, 266	
資産合計	—	186, 566	—	199, 540	—	188, 945	
負債合計	—	92, 131	—	101, 317	—	88, 556	
正味財産	—	94, 435	—	98, 223	—	99, 489	
うち累積損益額	—	44, 435	—	48, 223	—	49, 489	

目標1「京都市からの補助金に頼らない運営」

中期経営計画における取組	京都市からの事業補助金は、平成27年度以降は廃止されることとなる。これに対応してイベント開催等の魅力あふれる公園施設運営により利用者数を増やし、その他受託事業、収益事業は新規事業を含めた収益拡大に取り組む。これらを通じて、京都市補助金はなくとも、幅広い市民・団体向けの公益目的事業を推進する財源を確立する。
当年度目標	平成28年度は既存事業に加え、梅小路公園や都市緑化に関連する分野の事業を拡大（新規受託を含む。）できたが、平成29年度はさらに新たな事業の獲得にも取り組む。また、業務の見直しやコスト削減による収益率の改善を推し進める。
当年度結果(※)	平成29年度は、新規受託事業を1件受託した。また、利用料金及び自動販売機の販売手数料収益が前年度を下回り、経常収益計は減少したが、経常費用の抑制に取り組み、6期連続の黒字を達成した。

指標	京都市からの補助金額 (単位:千円)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	0		0		0		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	26,334	0	0	0	0	0	—	0

(公財)京都市都市緑化協会				平成29年度経営計画 兼 経営努力結果					
目標2「公益目的事業の水準の確保」									
中期経営計画における取組		各種事業や寄附金の増収，経費の節減，及び公益法人の優遇税制の活用により，公益目的事業の水準を確保する。							
当年度目標		公益目的事業の計画的な事業実施や事業の質の確保に取り組み, 公益目的事業の水準の確保に努める。 また，現在，収益事業として実施している一部の受託事業について，非課税となる公益目的事業として認定を受けるための研究や実績づくり（人材育成，普及啓発等）に取り組む。							
当年度結果(※)		現在，収益事業として実施している一部受託事業の公益目的事業としての認定を受けるための研究や実績づくりに取り組んだ。また，公益目的事業比率は前年度から3ポイント低下したものの，平成29年度目標値を達成した。							
指標		公益目的事業比率 (単位：％)							
中期経営計画		平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
		—	63		63		63		
実績		実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
		57	63	66	63	67	63	—	64

(公財)京都市都市緑化協会	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「京都市からの派遣職員受入れの廃止と固有職員の育成」	
中期経営計画における取組	京都市派遣職員の受入れを平成26年度末に廃止したうえで、京都市と連携しつつ自律的に事業を推進するため、派遣職員の役割を引き継ぐ人材、専門的技能を持った人材等の育成又は採用を行う。
当年度目標	都市緑化分野の事業が増加傾向にあることから、平成29年度は特に園芸や造園に関する知識を持った人材や公園管理経験者の採用を行う。また、既存職員についても、公園管理に関する研修への参加や資格の取得等を行うことで、事業推進の基盤強化を図る。
当年度結果(※)	事業推進の基盤強化のため、新たなポストとして「技術顧問」を設置し、公園管理経験者1名を採用した。

指標	京都市からの職員派遣受入れ人数 (単位：人)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	0		0		0		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	1	0	0	0	0	0	—	0

(4)その他の取組

目標「みどりのネットワークの拡大」	
中期経営計画における取組	都市の風格を高める京都の「緑の文化」の発信、京都ゆかりの希少な植物（和の花）とその生息環境の保全、その他公園緑地の価値を高める各種事業において、緑化関連団体、大学、企業、市民団体、地域団体、マスコミ等の各団体との連携・協力関係を一層広げる。
当年度目標	希少植物の保全などに取り組む特定非営利法人KES環境機構が実施する生物多様性プログラム（京のエコロジカルネットワークプロジェクト）に引き続き参画するなど、各地域のみどりのボランティア団体への支援を広げる。平成28年度で当初目標を大きく上回る見込みだが、平成29年度はさらに拡大を図る。
当年度結果(※)	平成29年度も引き続き、京のエコロジカルネットワークプロジェクトへの参画や、各地域のボランティア団体への支援等を実施したことで平成29年度目標値を達成した。また、新たに市内各地の緑のボランティア団体の活動を支援するための京都市緑のボランティアセンター窓口運営を含む京都市緑のまちづくり支援事業を受託した。

指標	当協会が主体となる事業で連携・協力する団体数 (単位：団体)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	130		140		150		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	114	130	190	190	195	210	—	215

京都シティ開発(株)		平成29年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	建設局都市整備部市街地整備課	本市出えん金	279,900 千円
基本財産/資本金	561,000 千円	本市出えん率	49.9 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	存続	目標年度	—
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	主要部門であるラクトB商業施設管理運営事業における収益増を図るため、客数と売上の増加を目指す。また、多くの皆様にご利用いただいている指定管理者施設「山科駅自転車等駐車場」及び「山科駅前駐車場」において、更なる公金収納高の増収等を図るため、利用台数の増加を目指す。		
財務面	当計画期間においては、テナント敷金・保証金の返還や、施設の経年劣化に伴う大規模修繕費の負担が財務に大きく影響するため、費用の削減等を主とした利益の拡大により、資金確保を図り、計画的な運用に取り組む。		
組織面	迅速な意思決定が行えるスリムでシンプルな組織づくりのもと、社員教育を強化し、「組織的な取組力」，「社員育成・指導力」，「情報伝達力・共有化」，「業務対応力」の強化・向上を図り、より効率的・効果的な組織体制の構築を目指す。		
その他	第三セクターである当社は、地域貢献を実践するため、所管施設である商業施設、駐車・駐輪場、指定管理者3施設、地下道、公園などの公共施設等と、近接するホテル、医療機関、公共施設、交通機関などと一体的・協働的な取組を行う。		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	業務に関しては、商業施設について、リニューアル効果を活かした新規顧客の獲得の取組みや販促策の実施により、客数と売上の増加を目指していただくとともに、顧客ニーズを踏まえたリーシングプランの検討を進めていただきたい。また、指定管理者施設については、利用者のニーズを踏まえた施設の見直しや料金制度の導入、サービス向上策に取り組み、増収に努めてもらいたい。 財務に関しては、収支状況の管理を徹底し、利益を確保するとともに、既存事業の見直しやノウハウを活かした新たな事業の開拓に取り組み、利益の拡大に努めてもらいたい。		
当年度の取組に対する総括(※)			
団体(※)	業務面では、ラクトB商業施設の売上高や、指定管理者施設（駐車場・駐輪場）の利用台数において、目標に対する実績は下回った。 財務面では、前年度の商業施設の一部リニューアル効果が継続していることや費用の削減により、当期純利益は目標を大きく上回り、平成23年度から7期連続での黒字となった。		
所管局(※)	業務面では、商業施設の客数と売上の実績及び指定管理者施設（駐車場・駐輪場）の利用台数の実績が目標に未達であり、引き続き、活性化のための方策に積極的に取り組んでももらいたい。 財務面では、収入の増加や費用の削減に取り組んだ結果、目標を上回る利益をあげることができている。組織面、その他の目標については引き続き積極的な取組が期待される。		
外郭団体総合調整会議(※)	業務面については、計画を達成することができなかったが、事業部門単位での管理の徹底や経費節減により、財務面においては、計画を上回る営業利益を確保しており、経営改善が進んでいる。 今後も引き続き、効率的な経営を行い、黒字経営を維持してほしい。		

(1)業務に関する取組

目標1「ラクトB商業施設の活性化」

中期経営計画 における取組	当社の主要部門であるラクトB商業施設において、将来のリニューアルやテナントとの賃貸借契約期限等を見据えた新たな商業施設のコンセプト作りに着手しつつ、顧客ニーズに合った新規テナントの誘致や、魅力ある催事及び販促イベント等の実施により集客を高め、売上の維持・増加を図る。
当年度目標	平成29年度においては、平成28年10月度に実施した新規出店を含むリニューアル（2・3階）による効果を最大限に活かし、更なる新規顧客の獲得に向けた取組みを行うと共に、魅力ある販促イベントを実施するなどにより増収増益を目指す。また、変化が著しい顧客ニーズに対応出来るリーシングプランを早急に固めていくことで、次期「中期経営計画」期間への足がかりとする。
当年度結果 (※)	平成28年10月にリニューアルを行った2階・3階店舗、ファストファッションやファストフード店などが引き続き好調であること、季節販促に加えて従来から人気の地元の物産品イベント「京都・滋賀ええもんコレクション」の更なる充実や、LINE販促の新規導入等により、客数、テナント売上ともに前年度並みを確保したが、目標に届かなかった。しかしながら、当社における「商業施設」部門の損益としては、歩合賃料店舗などの好調を受けて、増収増益となった。また、前年度に引き続き、集客力のある商業施設作りを目的として、MDやリーシングのコンセプトを検討するなど、将来のリニューアルを見据えた取組を進めた。

指標①	客数（レジ通過客数） (単位：万人)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度	平成29年度			
	—	684		685	685			
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	643	684	611	650	593	600	—	593

指標②	テナント売上（消費税抜き） (単位：億円)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度	平成29年度			
	—	97		98	96			
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	95	97	93	98	91	92	—	91

京都シティ開発(株)	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
------------	------------------------

目標2「山科駅自転車等駐車場及び山科駅前駐車場における利用台数の増加」	
中期経営計画 における取組	引き続き、平成27年度から4年間の指定管理者となった山科駅自転車等駐車場及び山科駅前駐車場において、管理人配置などにより利用者に優しく安全な管理運営を実施するとともに、利用者の利便性の向上等につながる方策を実施する。
当年度目標	利用者の利便性・利用率向上策として、「駐輪場」では多様化する車種（チャイルドシートや後ろカゴ付など）の利用動向に応じた施設・ゾーン作りを実施し、「駐車場」では「プリペイドカード」や、「パーク＆ライド」の促進に繋がる料金制度の新規導入を行なうほか、周辺事業所等の利用促進を図る。また、サービス向上策として、「駐輪場」ではスマートフォン用急速充電器を新たに設置するほか、コインロッカーの新設に向けた検討を開始する。「駐車場」では、ホームページの内容の充実化を図る。
当年度結果 (※)	「駐輪場」の利用台数は、年度による変動幅が大きい「学生・定期券」の減少、従来からの近隣の安価な24時間営業の平地駐輪場等の影響を主な要因として、目標を下回った。また、施設の構造（地上から地下ゲートまでがスロープ式昇降であることへの負担感）も大きな課題と見ている。サービス・安全面では、管理員配置による案内・上段ラックへの駐輪補助、雨合羽の無料サービスなど、利便性の向上に努め、アンケート結果でも高い評価を得たが、スマートフォン充電器の設置は携帯充電器の普及により設置を見送った。 「駐車場」の利用台数は、同一ビル内の「ラクトB商業施設」専門店街の好調によるお買い物車両の増加や、周辺事業所等への駐車券販売の強化により前年度並みを確保したが、一般利用車両の減少により目標を下回った。新料金の導入については、昨今の駐車需要の減少等を勘案し、実施を見送ることとした。

指標①	山科駅自転車等駐車場における利用台数 (単位：千台)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	483		485		488		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	485	483	461	485	438	488	—	426

指標②	山科駅前駐車場における利用台数 (単位：千台)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	417		419		421		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	416	417	405	419	399	421	—	396

京都シティ開発(株)	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:百万円／消費税抜き)
	平成27年度		平成28年度		平成29年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績(※)	
売上高	1,910	1,896	1,912	1,904	1,899	1,849	
営業利益	98	165	103	194	85	137	
経常利益	94	164	98	191	79	135	
当期純利益	64	117	79	94	54	93	
純資産	—	832	—	926	—	1,019	

目標「予算体制の強化」	
中期経営計画 における取組	決裁システムの見直しや会計システムとの連動を含めた予算管理体制の整備等を行い各部署における予算管理体制の強化を図る。これにより、計画的な業務執行のもと財務管理を行い、事業部門単位において目標とした利益を確保することにより、全社的な増益に取り組む。
当年度目標	平成29年度においても大規模修繕計画等による資金の支出が見込まれることから、計画的な資金管理及び執行を図るため、前年度に一部見直しを行なった予算管理体制により、事業部門単位での収支状況の管理を徹底し、中期経営計画の最終年度として、目標利益の確保と確実な資金確保に取り組む。
当年度結果 (※)	売上高は、テナントのリニューアル実施への支援策としての賃料減額を主な要因として目標を下回ったが、費用の削減により、営業利益以下、中期経営計画の利益目標を上回る結果となった。予算管理については、前年度に引き続き、月次決算による進捗管理及び部課長会での報告や、事業部門別収支管理の徹底により、利益の確保及び資金計画に基づく適正な資金管理を行った。

指標	営業利益額（消費税抜き） (単位：百万円)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	98		103		85		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	127	98	164	103	194	85	—	137

京都シティ開発(株)	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標1「社員人数の更なる適正化・合理化」

中期経営計画 における取組	組織体制の見直し、更なる業務の効率化及び人材育成の強化等を図りつつ、事業の一部について共同事業体方式の採用や外部委託等を推進することにより、社員人数の適正化・合理化を図る。
当年度目標	社員の定年等を踏まえて、後継社員の育成及び専門知識・経験を有した社員の採用を計画的に行うと共に、更なる業務の効率化等を図るための対策を検討する。
当年度結果 (※)	当年度から、管理職・中堅社員の定年が続くことから、後継社員の育成に注力すると共に、専門知識・経験を有した社員を2名採用した。また、採用等による人事異動への対応及び更なる業務の効率化を目的とした業務分担の見直しを行なった。

指標	社員人数 (単位：人)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	29		28		28		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	37	29	23	23	22	24	—	24

目標2「人材育成の強化」

中期経営計画 における取組	社員の年齢・構成等を踏まえた将来を担う人材育成を行い、より効率的・合理的な組織体制を築くため、毎年度、外部主催セミナー・通信教育の受講、社内研修の開催等を計画的に実施するほか、業務に関連する知識・技術等の習得のため、社内資格取得制度を活用した資格取得を促す。
当年度目標	前年度に引き続き、中堅社員及び新規採用者の育成に重点を置きつつ、管理職社員を含めた全社員のコンプライアンス及び業務知識の向上に繋がる研修を計画的に実施する。
当年度結果 (※)	「平成29年度の事業・決算概要」、「諸規程・マニュアルの改正」や、「消防法：自衛消防組織」などをテーマとして社員研修会の開催及び外部セミナーの受講などを計画的に実施したほか、社内資格取得制度の活用により、防火防災業務に係る自衛消防講習や防火・防災講習等の計画的な受講、マンション管理業務に係る「マンション管理業務主任者」資格の取得などを推進した。また、人権を主要なテーマとして「発達障害のある社員の特性、理解の仕方、ほめ方、叱り方」などに関する社員研修を行うほか、管理職社員に「仕事サポーター養成講座」を受講させるなど、社員の啓発に努めた。通信教育は、対象社員の受講が一巡したため、目標を下回ることとなった。

指標	通信教育の受講者数 (単位：人)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	4		4		4		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	6	4	4	4	2	4	—	1

京都シティ開発(株)	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
------------	------------------------

(4)その他の取組

目標「地域貢献に関する取組の実施」	
中期経営計画 における取組	当社が直接、管理運営を行うスポーツ施設、駐車場、駐輪場、地下道、公園などの公共施設や商業施設等だけでなく、ホテル、医療機関、金融機関、住宅、公共交通機関などが近接・入居する「ラクト山科」及び「アバンティビル」において、地域に貢献する取組を実施することにより、地域住民、各施設の利用者、従業員等の安全安心、サービスの向上を図る。
当年度目標	従来から事務局として積極的に活動を行っている「ラクト山科・安全安心防災ネットワーク連絡会」において、情報伝達訓練や普通救命（AEDを含む。）講習、警察署員び消防署員による講演などを計画的に実施する。
当年度結果 (※)	平成29年度事業計画に基づき、実務者会議・研修会を2回開催し、山科消防署からの講師派遣による「ゲリラ豪雨による地下施設への浸水防止等の初動活動訓練」の実施や、「山科消防署：都市型水害の特徴、避難方法等」、「山科消防署：年末年始の出火対策」や「山科警察署：管内の治安状況」に関する講習を行った。また、山科警察署主催の「山科テロ対策」研修に参加したほか、会員間における緊急情報伝達訓練を行った。普通救命講習については、目的・内容を周知し、目標を上回る受講人数となった。

指標	普通救命（AED）講習会の受講人数 (単位：人)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	30		30		30		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	57	30	41	30	29	25	—	47

(一財)京都市防災協会		平成29年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	消防局総務部総務課	本市出えん金	10,000 千円
基本財産/資本金	10,000 千円	本市出えん率	100.0 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	存続	目標年度	—
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	災害の疑似体験等を通じた「災害に強い市民づくり」を推進するため、市民防災センターの利用促進を図る。		
財務面	毎年度、確実な収入予測に基づき、効果的な事業を実施することにより、健全な財務運営を図る。		
組織面	協会運営は、消防行政と表裏一体であることから、消防局との連携をより充実強化する。また、派遣職員数の適正化を図りつつ、専門知識と経験を有する職員を確保する。		
その他	特になし		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	業務については、実績と経験を活かし、指標①（入館者数）と指標②（防災意識の高揚）で掲げる目標値を見据え、来館者の確保に努めるとともに、本市から提供する防火防災に係る情報や協会が実施するアンケート調査結果を活用した取組を進め、体験プログラムなどにより防災意識の高揚を図っていただきたい。 財務面については、公益目的支出計画を着実に実行しつつ、引き続き健全で安定した財務運営に努めていただきたい。 組織面については、引き続き派遣職員の削減の影響を注視しつつ、専門知識と経験を有する職員を確保し、減員に伴う市民サービスの低下を招かないように努めていただきたい。		
当年度の取組に対する総括(※)			
団体(※)	基本方針に基づき、業務面、財政面及び組織面において、着実かつ円滑な運営を行うことができた。 年間来館者数は10万人に近似し、開館以来200万人を達成することができたことなど、昨年度と比較し、多くの来館者に自ら行動できる意識付けができた。		
所管局(※)	受託事業については、各種防災体験、イベント、防災講演会等の充実を図るとともに、新たな団体との連携、共催事業を実施し、施設利用の拡充に寄与した。その結果、体験施設のリニューアル（H26）効果が減少するなか、昨年より、約5.4千人多い約9.9万人の来館者数を得たことは顕著な成果である。 窓口サービス評価においても、「接遇」「説明」等全ての項目において高い評価を受けており、来館者からのソフト面での満足度も高い。 自主事業（法定講習等）については、国の機関・本市との連携の下、着実かつ安定的に実施されている。 財務面については、平成29年度の当期経常増減額は黒字を維持しているが、公益目的支出計画による本市への寄附分（9,668千円）を差し引くと赤字となり、正味財産から補填している状態である。ただし、公益目的支出計画による本市への寄附は平成29年度が最終年度となることから、経営状態に問題はないといえる。 組織面については、引き続き、派遣職員の削減の影響を踏まえた適切な体制整備を図られたい。		
外郭団体総合調整会議(※)	質の高い防災啓発事業を行い、来館者の防災意識高揚に大きく貢献している。 一方、京都市防災センターの年間来館者数10万人の目標は未達成である。防災に関する啓発はより多くの方々に対して行うことが重要であるので、来館者数の増加にも積極的に取り組んでいく必要がある。		

(一財)京都市防災協会	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標「利用促進と防災意識の高揚」	
中期経営計画 における取組	消防局と連携を図りつつ、京都市市民防災センターの利用促進と、市民の防災意識の高揚を図る。
当年度目標	1 防災週間等の防災啓発期間や、学校の夏休み期間中等にイベントを開催し、防火防災思想の普及を図る。 2 地震や異常気象等をテーマに、学識経験者による講演会を開催し防災情報の提供を行う。 3 京都市との連携を深め、タイムリーな防災情報の提供を行う。 4 来館者200万人達成を記念した事業を計画し、実施する。 5 総合訓練室のリニューアル工事終了に伴い、当該施設を活用した事業所研修等の充実を図る。 6 市民ニーズを的確に把握するため、来館者に対してアンケート調査を実施し、その分析結果を踏まえて、窓口サービスの向上及び市民の防災意識の高揚に努める。 特に、防災意識の高揚については、来館者に自ら行動しようとする意識を持ってもらえるよう、取組みを行う。
当年度結果 (※)	開館以来200万人を達成することができたことから、多くの来館者に、自ら行動できる意識付けができた。 一方で、年間来館者は目標としている10万人に近似したものの、達成はできなかったことから、今後はよりタイムリーな防災情報の提供や、あらゆる世代、多様な主体等と連携しながら、さらに積極的な来館勧奨に努め、地域防災力の充実強化を図る。

指標①	入館者数 (単位：人)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	100,000		100,000		100,000		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	104,892	100,000	101,331	100,000	93,724	100,000	—	99,103

指標②	防災意識の高揚（来館者のうち、自ら取り組もうとする意識をもった人の割合） (単位：%)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	80		80		80		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	—	80	78	80	80	80	—	81

(一財)京都市防災協会	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成27年度		平成28年度		平成29年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績(※)	
経常収益	195,893	191,698	192,155	190,423	192,859	187,792	
経常費用	192,301	172,125	190,093	186,619	192,174	186,194	
当期経常増減額	3,592	19,573	2,062	3,804	685	1,598	
京都市への寄附金	10,000	10,000	10,000	10,000	9,668	9,668	
当期正味財産増減額	△ 6,408	9,503	△ 7,937	△ 6,266	△ 8,982	△ 8,140	
資産合計	—	91,681	—	80,968	—	72,911	
負債合計	—	26,967	—	22,521	—	22,604	
正味財産	—	64,713	—	58,447	—	50,307	
うち累積損益額	—	54,713	—	48,447	—	40,307	

目標「健全な財務運営」													
中期経営計画 における取組	毎年度、確実な収入予測に基づき、効果的な事業を実施することにより、健全な財務運営を図る。 (参考) ○ 公益目的支出計画 1 計画期間 平成25～29年度（5年間） 2 内容 京都市への特定寄附 <table> <tr> <td>平成25年度</td><td>90,000,000円</td></tr> <tr> <td>平成26年度</td><td>10,000,000円</td></tr> <tr> <td>平成27年度</td><td>10,000,000円</td></tr> <tr> <td>平成28年度</td><td>10,000,000円</td></tr> <tr> <td>平成29年度</td><td>9,667,737円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>129,667,737円</td></tr> </table>	平成25年度	90,000,000円	平成26年度	10,000,000円	平成27年度	10,000,000円	平成28年度	10,000,000円	平成29年度	9,667,737円	合 計	129,667,737円
平成25年度	90,000,000円												
平成26年度	10,000,000円												
平成27年度	10,000,000円												
平成28年度	10,000,000円												
平成29年度	9,667,737円												
合 計	129,667,737円												
当年度目標	公益目的支計画期間の最終年に当たり、計画どおり京都市への特定寄附を行うとともに、業務に関する取組の効率的・効果的な実施に努め、健全な財務運営を行う。												
当年度結果 (※)	公益目的支出計画の最終年も計画どおりに京都市への特定寄附を行うとともに、定款に定める目的・事業を効果的又は効率的に実施した。 財政面においては、着実に健全な財政運営を行うように努めた。												

指標	正味財産増加額								(単位:千円)
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度			
	—	0		0		0			
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	2,350	0	9,503	0	△ 6,266	0	—	△ 8,140	

(一財)京都市防災協会	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「派遣職員数の適正化」	
中期経営計画 における取組	協会運営は、消防行政と表裏一体であることから、京都市からの派遣職員を軸とした消防局との連携をより充実強化する。 一方、派遣職員数の適正化を図りつつ、専門知識と経験を有する職員を確保する。 今期の中期経営計画期間においては、業務の質を低下させない方策を検討しつつ、京都市からの派遣職員を半減（△2名）する。
当年度目標	今後の協会業務全般についての方向性を見定め、消防局との連携強化を図るとともに、派遣職員の減員に伴う市民サービスの低下を招かない方策を検討する。
当年度結果 (※)	派遣職員を2名とし、減員分を嘱託職員を増加することで、市民サービスの低下を招かず対応できている。 入館者数や防災意識の高揚が高まっていることから、業務執行体制は確保できている。

指標	京都市からの派遣職員数 (単位：人)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	3		3		2		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	4	3	3	3	2	2	—	2

京都地下鉄整備(株)		平成29年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	交通局高速鉄道部営業課	本市出えん金	22,000 千円
基本財産/資本金	40,000 千円	本市出えん率	55.0 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	存続	目標年度	—
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	市営地下鉄施設や設備における、保守管理・更新・新設時の監理業務等の受注拡大を図る。		
財務面	業務の受注拡大による増収と経費の削減に努め、段階的に赤字幅を縮小し、中期経営計画の期間内（平成29年度まで）に、収支均衡を目指す。		
組織面	適正な人員配置、効率的運営を図りながらも、質の高い技術力を確保する。		
その他	特になし		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	平成28年度の実績見込みでは、業務拡大などにより、財務に関する取組の指標である当期純損益額が目標及び中期経営計画の数値を上回っている。平成29年度も、引き続き、収支均衡に向けて、取組を推進してもらいたい。		
当年度の取組に対する総括(※)			
団体(※)	平成29年度は、業務面においては目標値を下回るものの一定の受注拡大を達成した。組織面では民間からの雇用も含め人材を確保し、安定的な業務運営を行った。また、財務面においては若干目標値には達しなかったものの、収支均衡に向けた改善を図れた。		
所管局(※)	平成29年度については、立会業務や修繕業務について受注拡大したものの、収支均衡の達成はできなかった。第2次中期経営計画の初年度となっている平成30年度は収支均衡を目指し、更なる経費の削減と業務の受注拡大を進めてもらいたい。		
外郭団体総合調整会議(※)	目標としていた平成29年度の収支均衡は未達成であったが、引き続き、業務の受注拡大による増収と経費の節減に努め、平成30年度の収支均衡の達成に向けた効率的な経営に取り組んでいく必要がある。		

京都地下鉄整備(株)	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標「受注業務の拡大」	
中期経営計画 における取組	今後、新たな業務として受注が見込める「可動式ホーム柵」の監理業務や、車両、電気設備関係の監理業務等を受注し、業務の拡大を目指す。
当年度目標	交通局における組織統合に伴う車両関係の監理業務や可動式ホーム柵保守管理作業の監理業務などを引き続き受注するとともに、更なる業務拡大による収益増を目指す。
当年度結果 (※)	可動式ホーム柵保守管理作業監理、車両保守作業監理、昇降機の英語表記の改修作業等により、目標額を下回るものの一定の業務拡大による収益増が図れた。今後は監理業務等の的確な遂行による安定的な経営を目指していきたい。

指標	業務拡大による収益増 (単位：千円)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	2,000		4,100		6,200		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	2,344	2,000	2,465	4,100	5,200	6,200	—	5,500

京都地下鉄整備(株)	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成27年度		平成28年度		平成29年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績(※)	
経常収益	253,500	262,000	232,200	226,553	233,080	233,960	
経常費用	258,500	257,452	236,700	228,424	233,300	234,341	
経常利益	△ 5,000	4,548	△ 4,500	△ 1,871	△ 220	△382	
当期純利益	△ 5,200	4,368	△ 4,680	△ 578	△ 400	△562	

目標「収支均衡を図る」	
中期経営計画 における取組	市営地下鉄施設や設備の、保守管理・設備更新・新設における監理業務等の受注拡大により増収を図るとともに、更なる組織体制のスリム化を行い、人件費など経費削減を図り段階的な赤字幅の縮小に努め、中期経営計画の期間内（平成29年度まで）に収支均衡を目指す。
当年度目標	平成28年度においては、整備課の廃止により不要となった車両4台を売却したことによる特別利益などにより、赤字幅を圧縮することができる見込みである。平成29年度は、業務拡大による収益増や更なる経費削減により、中期経営計画の基本的方針である収支均衡を目指していく。
当年度結果 (※)	平成29年度は、平成28年度とほぼ同等の純利益となっているが、平成28年度については保有自動車の売却による特別利益があり、結果として赤字が縮小できたものである。今年度は、設備更新時における立会業務等の受注拡大及び経費節減により、経常利益において平成28年度比で149万円改善することができた。 結果的に、目標値には届かなかったものの、収支均衡に向けての改善に取り組むことができた。

指標	当期純損益額								(単位:千円)
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度			
	—	△5,200		△2,600		0			
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	△ 2,126	△ 5,200	4,368	△ 4,680	△ 578	△ 400	—	△562	

京都地下鉄整備(株)	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「組織のスリム化」と「安定した人材の確保」	
中期経営計画 における取組	京都市交通局OB等の経験豊富な職員を比較的安価な人件費で雇用し、京都市営地下鉄の車両や設備の保守点検における作業監理業務などを行ってきた。 今後、適正な人員配置・効率的な業務運営により、組織のスリム化を図っていく。 人材確保については、鉄道の保守業務という特殊な業務であり、安全な運行を維持するため、質の高い人材を安定的に確保できるよう努める。
当年度目標	平成28年度においては、整備課の廃止による5名減及び車両課の業務拡大による1名増により、5課43名体制となった。平成29年度は、現在の人員体制を維持しつつ、今後、更なる組織の効率的編成によるスリム化と安全運行を担保する質の高い人材の安定した確保の両立に努めていく。
当年度結果 (※)	平成29年度においては、現行の人員体制を維持しつつ、民間会社からの採用も含めて人材を確保し、安定的な業務運営を行うことができた。

指標	業務の効率化等による人員体制のスリム化 (単位：人(課))							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	47(6)		42(5)		42(5)		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	48	47(6)	47(6)	43	43(5)	43(5)	—	43(5)

(一財)京都市上下水道サービス協会		平成29年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	京都市上下水道局経営戦略室	本市出えん金	4,000 千円
基本財産/資本金	16,000 千円	本市出えん率	25.0 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	自律化	目標年度	平成32年度
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	漏水事故に伴う市民生活や企業活動への影響を最小限に抑えるため、24時間対応の緊急出動体制常時配置の継続によって、迅速な漏水修繕作業を実施する。 また、知識・技能を有した京都府内の排水設備工事責任技術者を育成し、適正施工を実現することによって京都府民の快適な生活環境向上に資するとともに、京都市内の排水設備しゅん工検査・技術指導を適正に実施することによって、厳正な排水設備工事施行に貢献する。		
財務面	受託収入の減少や公益目的支出計画の実施に伴う正味財産の減少に対応するため、事業運営収支の健全化を図るとともに、公益目的支出計画を安定的かつ確実に実施する。		
組織面	事業運営収支の健全化を図るため、収支状況に見合った人員削減を実施する。		
その他	京都市における上下水道事業全体の業務執行の在り方の整理による、契約方法の見直しに対応するため、競争力を強化し、継続的な受託を目指す。		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	一般財団法人京都市上下水道サービス協会は、京都市内の円滑な給水の確保、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るため上下水道局の実施する事業運営に協力し、本市の上下水道事業を補完する役割を担っている。 平成29年度は受託収入の減少や公益目的支出計画の実施に伴う正味財産の減少に対応するため、給料減額の継続などの経費削減により、事業運営収支の黒字を予定している。また、山間地域等への業務の広域化に伴う業務量の増加に対し、現行人員での対応を当年度目標としており、より一層効率的な経営を行うことで、安定的かつ継続的な事業運営収支の黒字化を目指した協会運営に努められたい。		
当年度の取組に対する総括(※)			
団体(※)	第1期中期経営計画期間全体を通して、人員の削減や経費削減に取り組むなど、効率的な事業運営を実施することにより、事業運営収支の黒字を確保することができた。また、公益目的支出計画については計画額を上回る額を支出した。		
所管局(※)	事業に係る計画など、概ね目標値以上の実績値となっている。特に、2年連続で目標を上回る黒字を確保したことは、経営努力が認められる。 人員の削減に係る目標のみ計画人数を下回っているものの、OB職員の効果的な配置等の工夫により総人件費は前年度から減少させていること、平成30年度には職員数を減員させており、安定した業務遂行を図るために一時的な措置であることなど、やむを得ないものである。 今後も公益目的支出計画を継続して実施していくため、職員数の適正な配置や業務の見直し等、より一層効率的な経営を行う必要がある。		
外郭団体総合調整会議(※)	業務面、財務面における目標を達成しており、特に財務面では、計画を大きく上回る事業運営収支を達成しており、経営改善の取組の効果が出ている。 組織面の目標である人員削減については、目標を達成できなかったが、業務の広域化、効率化を進めるため新規採用により人員体制の強化を行ったためであり、問題ないものと判断する。		

(1)業務に関する取組

目標「排水設備工事の適正施行に貢献」

中期経営計画 における取組	排水設備工事責任技術者認定試験（実施機関：京都府下水道協会）に係る受験者講習等を実施し、京都府内の下水道排水設備工事従事者に対し下水道法等の法令知識や技術基準を修得させるとともに、京都市内の排水設備しゅん工検査及び適確な指導を行うことによって、厳正な排水設備工事施行に貢献する。
当年度目標	協会職員が様々な研修等に参加することにより、職員レベルの向上を図り、排水設備工事責任技術者認定試験受験者講習を通じて、技能、知識を有した排水設備責任技術者を育成するとともに、京都市内の排水設備しゅん工検査及び的確な指導を行うことによって、厳正な排水設備工事施行に貢献する。
当年度結果 (※)	排水設備工事責任技術者認定試験については、当協会が実施する受験講習において懇切丁寧の説明をすることにより、受験者のレベル向上に貢献した。また京都市内の排水設備しゅん工検査及び適確な指導を行うことによって、厳正な排水設備工事施行に貢献した。

指標	排水設備工事責任技術者認定試験合格率 (単位：%)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	46.0		48.0		50.0		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	56.2	46.0	57.1	58.0	51.7	53.0	—	53.4

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成27年度		平成28年度		平成29年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績(※)	
経常収益	958,960	988,593	977,400	1,033,115	1,018,000	1,077,960	
経常費用	1,077,960	1,060,165	998,400	970,638	1,023,000	995,720	
当期経常増減額	△ 119,000	△ 71,572	△ 21,000	62,477	△ 5,000	82,240	
当期正味財産増減額	△ 120,000	△ 71,742	△ 22,000	62,307	△ 6,000	74,195	
資産合計	—	647,818	—	744,358	—	824,309	
負債合計	—	202,625	—	236,857	—	242,614	
正味財産	—	445,193	—	507,500	—	581,695	
うち累積損益額	—	429,193	—	491,500	—	565,695	

目標1「事業運営収支の健全化」

中期経営計画 における取組	事業運営収支（公益目的支出計画収支を除く正味財産増減額）は、今後、鉛管解消計画の進捗に伴う漏水修繕受託収入の減少が影響し、さらに、公益目的支出計画の実施に伴う正味財産の減少に対応するため、毎年720万円の黒字を出すことによって、協会運営に必要な運転資金等の財産を確保する必要がある。 そのため、収支状況を見極めながら、人員縮小をはじめとした人件費削減など、具体的な経費削減策を検討・実施し、事業運営収支について、平成27～29年度の3箇年で計2,160万円（年平均720万円）の黒字化を図る。
当年度目標	事業運営収支（公益目的支出計画収支を除く正味財産増減額）の健全化を図り、経費削減により協会運営に必要な運転資金等の財産を確保する。
当年度結果 (※)	第1期中期経営計画期間全体を通して、漏水修繕作業などの受託単価の見直しなどにより、経常収益は各年度において前年度より増収となった。 一方、経常費用において人員削減による人件費の削減及び経費削減を実施したことにより、公益目的支出計画収支を除く事業運営収支では、3箇年計画で計20,160千円（年平均7,200千円）の黒字に対し、実績で239,865千円（年平均79,955千円）の黒字を確保することができた。

指標	事業運営収支（公益目的支出計画収支を除く正味財産増減額）								(単位:千円)
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度			
	—	13,200		1,200		7,200			
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	23,838	13,200	60,276	1,200	85,081	7,200	—	94,508	

(一財)京都市上下水道サービス協会	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	------------------------

目標2「公益目的支出計画の安定的かつ確実な実施」	
中期経営計画 における取組	公益目的支出計画に計上する上下水道局への特定寄附金及び公益目的事業費（上下水道関連啓発事業）を、計画どおり支出する。
当年度目標	公益目的支出計画に基づき、特定寄附金7,200千円及び公益目的事業費（上下水道関連啓発事業）5,000千円を支出する。
当年度結果 (※)	第1期中期経営計画期間全体を通して、上下水道局と連携して行う市民啓発事業を実施し、公益目的事業費を計画どおり支出するとともに、当協会が保有する地方債の満期償還金及び運用資金7,200千円を寄附財源とした特定寄附金を計画どおり支出した。 なお、計画最終年度である平成29年度においては、財政状況を勘案し計画額の1年分にわたる7,200千円を繰り上げ支出した。

指標	公益目的支出額 (単位：千円)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	132,200		22,200		12,200		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	31,838	132,200	132,018	22,200	22,744	12,200	—	19,468

(3)組織に関する取組

目標「人員の削減」	
中期経営計画 における取組	受託収入の減少傾向及び公益目的支出計画に対応するため、平成28年度から平成29年度までに4名（3.4％）の協会職員を削減し、安定的かつ継続的な事業運営収支の健全化を図る。 具体的には、事業運営収支の黒字が見込まれる平成27年度において、以降の収支状況を見極めながら削減人員数を見直すこととする。
当年度目標	業務の広域化に伴う業務量の増加に対し、現行人員を効率的に配置することにより対応する。
当年度結果 (※)	第1期中期経営計画における人員削減については、計画初年度の平成27年度に計画人数全てを削減し、計画2年目の平成28年度には、退職者不補充等により更なる人員削減を実施し、人件費の削減を実施することにより事業運営収支の健全化を図ってきた。 一方、計画最終年度である平成29年度においては、業務の広域化に伴う業務量の増加に対し人員を効果的に配置するとともに、自律化に向けた事業環境の変化に対応しながら安定した業務遂行を図るため、新規採用により人材確保を行った。 以上の経緯により第1期中期経営計画期間における削減数は計画4人に対し、実績2人となった。

指標	削減人員数 (単位：人)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	0		3		1		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	0	0	4	3	2	0	—	△ 4

(公財)京都市生涯学習振興財団		平成29年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	教育委員会生涯学習部施設運営担当	本市出えん金	80,000 千円
基本財産/資本金	80,000 千円	本市出えん率	100.0 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	存続	目標年度	—
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	生涯学習総合センターにおいては、京都の各界各層の英知を結集し、「最高水準の生涯学習」を創造し続けていくとともに、図書館では、多様な市民ニーズに応えつつ、必要な情報を的確に発信し、豊かな市民生活の実現と京都市の文化力の向上に取り組んでいく。		
財務面	正規職員の少数精鋭化を進め、専門性の高い正規職員を中心に司書資格のある嘱託職員、経験豊富な退職再採用職員を活用し、高い専門性を維持しながら人件費を削減し、一層効率性を高めていく。		
組織面	より質の高い生涯学習事業推進のため、学術会議的な色彩を合わせ持つ役員会等の更なる活性化を図るとともに、業務の精選・一元化を推進し、より一層機能的・効率の組織に改編する。 また、派遣職員の計画的な縮減を進めていく。		
その他	生涯学習総合センター及び図書館の管理・運営については、直営を基本としつつ、財団による「生涯学習事業及び図書館事業」の実施により、これまで公共性と専門性の高い取組を実現するとともに、効率性という点でも大きな成果を上げてきている。今後もより良い運営及び事業実施を目指し、指定管理者制度の活用も視野に入れつつ、検討を進めていく。		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	市民ニーズを踏まえながら、京都の各界の叡智を結集した財団ならではの高水準の生涯学習事業や、司書資格を持つ専門性の高い職員による図書館事業をはじめ、京都市の外郭団体として、関係機関や学校等と連携した公共性の高い取組も積極的に計画されている。さらに、組織改正後の業務の精査・検証もなされるなど、効果的かつ効率的な業務遂行が期待できる。		
当年度の取組に対する総括(※)			
団体(※)	生涯学習総合センターでは、平安京創生館のリニューアルなどをはじめとして、市民のニーズを踏まえた質の高い事業を継続して実施するとともに、新たな分野の企画なども意欲的に取り組んだ。図書館事業では、学校図書館支援を重点的に進めるとともに、最も身近な生涯学習施設として、認知される取組を継続して推進。システム更新による利便性の向上にも取り組んだ。組織面では4中央図書館の機能分担の定着を図り、より効果的な業務遂行を実施した。		
所管局(※)	効率的な事業実施や派遣職員の削減などを計画的に行うとともに、平安京創生館のリニューアルや本市施策に関連した質の高い講座等の展開のほか、図書館での学校図書館支援の継続的推進や図書館システムの更新による利便性の向上など事業の充実に取り組み、着実な成果を上げてきている。		
外郭団体総合調整会議(※)	事業面では、主催事業の事業参加者数が計画を上回るなど、順調な実績を挙げた。 組織面でも本市派遣職員の大幅な縮減を進めた。引き続き、団体固有職員の育成、補職者への登用を進め、組織面において本市に依存しない運営体制を確立していく必要がある。		

(公財)京都市生涯学習振興財団	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標1「より質の高い生涯学習事業の推進」	
中期経営計画 における取組	「最高水準の生涯学習」を推進していくため、財団主催で実施する事業はもとより、京都大学、国際日本文化研究センター等の大学・研究機関をはじめ、風俗博物館、彦根城博物館等の博物館施設との連携を一層密にして、より質の高い生涯学習事業を進めていく。 また、「平安京創生館」については、総合教育センターや学校と引き続き連携しつつ、小学校の授業での活用を推進する。
当年度目標	市民の学習ニーズや各機関との一層密な連携のもと、防災・健康・環境・人権など豊かな市民生活の実現に向けて必要なテーマとなるテーマを取り上げるとともに、ホスピタリティ、学習環境の改善・向上を図ることによって施設利用率の向上に努め、公的使命を担う財団として設立された趣旨に沿って、より質の高い事業を実施していく。 また、京都への文化庁移転を機としてより質の高い生涯学習事業の取組を念頭に、平安京創生館では、平成29年の東アジア文化都市、平成31年のICOM京都大会を見据え、多言語対応やインターネット環境を有効活用した取組の推進をはじめとして、展示方法の見直し、学校連携における活用コンテンツの充実によって存在価値・利用価値を高めるとともに、他事業とのタイアップや積極的な広報活動を展開する。
当年度結果 (※)	豊かな市民生活の実現に向けて、市民の学習ニーズに応えられるよう、防災、環境、健康、人権等に関する情報発信はもちろんのこと、既存事業の創意工夫や他事業とのタイアップによる新しい分野への事業展開を図った。加えて、29年度は市の施策である「大政奉還150年」記念事業及び「東アジア文化都市2017京都」などの関連事業を中心に高い専門性に基づく講座を多数企画し、効率的に実施した。 また、平成29年度末リニューアルオープンを果たした平安京創生館では、京都への文化庁移転を契機とし、ICOM京都大会も見据えつつ、多言語化の取組として英語による解説文や、案内ボランティアへの研修に英語での案内を取り入れ、さらに大学との連携のもと、インターネット環境を有効活用し、既存設置の「バーチャル平安京」やAR（拡張現実）の開発など更なる進化に取り組み、実現した。

指標	事業参加者数（主催事業） (単位：人)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	175,000		176,000		177,000		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	182,000	175,000	188,000	176,000	193,000	177,000	177,000	199,000

(公財)京都市生涯学習振興財団	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	------------------------

目標2「豊かな市民生活の実現及び京都市の文化力向上を図る図書館事業の推進」	
中期経営計画 における取組	市民ニーズや市民の読書スタイルの変化に対応し、より一層魅力ある図書館づくりに取り組むとともに、「第3次京都市子ども読書推進計画」に基づく学校図書館の機能充実のための運営支援に取り組んでいく。
当年度目標	広く市民の方々に読書の魅力を発信していく取組や、文化庁移転を踏まえた文化芸術事業を積極的に実施する。また、防災・健康・環境・人権など市民生活に必要な情報を的確に発信し、公的使命を担う図書館としての役割を果たしていくとともに、市民参加型事業の実施や更なる利便性の向上を図り、より一層身近な図書館づくりを目指す。 さらに、第3次子ども読書活動推進計画を踏まえ、引き続き「読書離れへの懸念」が指摘される中高生を対象とした取組を進めるとともに、京都版ブックスタート事業との連携により乳幼児を対象とした取組を強化していく。 また、小中学校の学校図書室の機能充実のため、司書資格を持つ職員の専門性を生かした取組・支援も継続して推進する。
当年度結果 (※)	子ども読書の日記念事業や読書週間記念事業をはじめとする、幅広い年代の利用者層に向けた取組の実施だけでなく、図書館広報誌「京図ものがたり」の発行やシステム更新に伴う図書館ホームページの充実等も併せて、京都市図書館全館で広く市民の方々に向けて読書の魅力発信に努めた。また、平成28年に施行された障害者差別解消法の主旨に則り、全館において図書館利用に障害のある利用者の困難を取り除く「バリアフリー」を意識した取組の推進、文化芸術関連図書の展示や事業等、文化庁移転を踏まえた文化芸術事業も積極的に実施した。さらに、第3次子ども読書活動推進計画を踏まえ、ビブリオバトルや青い鳥号を用いた学校への出前ブックトーク等の実施、ティーンズ向け広報誌の発行など、読書離れへの懸念が指摘される中高生を対象とした取組に力を入れ、8か月健診の乳幼児と保護者に向けた、京都版ブックスタート事業との連携を深めることで、乳幼児への取組も強化した。ほかにも公共図書館司書が専門性を活かし小中学校の学校司書に研修を行い、小中学校図書館の支援・充実に寄与した。

指標①	図書館の入館者数 (単位：人)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	4, 206, 000		4, 226, 000		4, 247, 000		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	4, 156, 000	4, 206, 000	4, 261, 000	4, 226, 000	4, 243, 000	4, 247, 000	4, 247, 000	4, 121, 000

指標②	学校図書館支援の実施率（支援実施校数／全市立小中学校数） (単位：%)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	10		30		50		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	—	10	71	30	71	50	71	88

(公財)京都市生涯学習振興財団	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成27年度		平成28年度		平成29年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績(※)	
経常収益	1,579,039	1,586,979	1,590,812	1,596,545	1,613,097	1,618,059	
経常費用	1,578,053	1,593,269	1,595,885	1,593,383	1,647,993	1,623,686	
当期経常増減額	986	△ 6,290	△5,073	3,162	△34,896	△5,627	
当期正味財産増減額	△1,014	△ 7,924	△7,073	886	0	△7,581	
資産合計	—	774,514	—	781,636	—	818,491	
負債合計	—	651,070	—	657,306	—	701,742	
正味財産	—	123,444	—	124,330	—	116,749	
うち累積損益額	—	43,444	—	44,330	—	36,749	

目標「人件費の抑制」	
中期経営計画 における取組	「生涯学習事業及び図書館事業」を財団で実施することにより、京都市が直営で行う場合に比べて人件費等の事業費を約7割に抑えてきている。 今後さらに、正規職員の少数精鋭化を進め、専門性の高い正規職員を中心に司書資格を持つ嘱託職員等や経験豊富な退職再採用職員を積極的に活用しながら、一層効率性を高めていく。
当年度目標	定年退職による正規職員の減員が加速する中で、嘱託職員に対し正規職員への任命換試験を実施し、中・長期的な正規職員の削減を図る中でも、若干名の正規職員への登用を行うことで、正規職員の各所属における指導的役割を担う体制の充実を図る。また、継続して嘱託職員、退職再雇用職員の積極的・効果的活用を進め、財団組織の専門性を継続かつ向上させ、一層効率的、効果的な運営を進めていく。
当年度結果 (※)	正規職員の減員を進めながらも、組織の年齢構成の最適化を図るため、嘱託職員から正規職員への任命換試験を実施し、4名の正規職員への任命換を決定した（平成30年4月に採用）。 新任係長研修とともに新任主任に対しての研修も実施し、組織の中核となる財団職員の意識の向上を図った。 嘱託職員及び退職再雇用職員の効果的な活用についても、研修の実施などにより、組織の専門性の維持並びに効率的・効果的な運営に適切に取り組むことができた。

指標	臨時職員の活用比率 (単位: %)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	35		40		45		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	—	35	35	40	41	45	—	42

(公財)京都市生涯学習振興財団	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「より効率性を高めるための組織改正」及び「派遣職員の縮減」	
中期経営計画 における取組	生涯学習総合センター・図書館の各館で実施する業務をできる限り精選・一元化し、より効率的な事業実施を図るための組織の抜本的改革を行う。 また、京都市派遣職員の計画的な縮減を実行していく。 平成25年度の派遣職員数36人を5年計画で半減させる。 さらに、30年度以降も派遣職員の縮減に取り組んでいく。
当年度目標	平成27年4月の大幅な組織改正から、業務体制の更なる精査・検証により、一層効率性を高めていく。 全図書館の主要な業務の統括機能を4中央館で分担して担っていく体制の構築により、これを浸透・活性化させることで、より一層効率性の高い業務推進を図る
当年度結果 (※)	4つの中央図書館における、図書館業務統括機能の分担体制が浸透したことで、各統括現場での、より効率的な業務の進め方などに対する意見・提案が活発に挙げられるようになった。 また、派遣職員の縮減についても、数値目標に沿って、順調に進めることができた。

指標	京都市からの派遣職員数 (単位：人)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	26		21		18		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	31	26	24	21	19	18	—	18

(公財)京都市生涯学習振興財団	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	------------------------

(4)その他の取組

目標「より良い運営方法の検討」	
中期経営計画 における取組	財団による「生涯学習事業及び図書館事業」の実施により、これまで公共性と専門性の高い取組を実現するとともに、効率性という点でも大きな成果を上げてきている。今後もより良い運営及び事業実施を目指し、指定管理者制度の活用も視野に入れつつ検討を進めていく。
当年度目標	現行体制の下で、公共性と専門性の高い事業のより一層の効率的実施に取り組みつつ、継続してより良い運営方法についても検討を進める。
当年度結果 (※)	財団固有職員からの初めて課長級への登用を行い、財団職員による専門性を生かした運営体制の構築を更に進めることができた。

指標	— (単位：—)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	—		—		—		
実績	実績	目標	実績	目標	実績	目標	見込	実績
	—	—	—	—	—	—	—	—